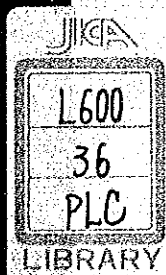


国別経済技術協力概況表(ファクト・シート)

(第4分冊 中南米, 大洋州, 欧州地域及びカナダ)

昭和61年2月

国際協力事業団
企画部地域課



国際協力事業団	
受入 月日 '86. 7. - 4	L600
	36
登録No. 12874	PLC

凡 例

1. 本概況表は国別の 1.一般概況, 2.二国間経済協力実績, 3.DAC 諸国の経済協力, 4.技術協力協定等, 5.特記事項, 並びに事業団実績, 計画, 及び60年度プロジェクト方式技術協力の配置図からなっている。

2. 本概況表の主な資料の出所は次のとおりである。

(1) 国名 : 外務省地域局作成の「便覧」

(2) 「1.一般概況」

面積, 人口 : 世界銀行「世界開発報告」(1985年)

独立年月日, 政体, 宗教/言語, 通貨 : 外務省地域局作成の「便覧」

国内総生産, 産業構成, 1人当りGNP : 前出, 「世界開発報告」(1985年)

貿易量等 : 通商産業省「経済協力の現状と問題点」(1984年版)等

国際通貨準備高, 公的対外債務残高, 公的対外債務返済比率 : 前出,

「世界開発報告」(1985年)

(3) 「2.二国間経済協力実績」

わが国の経済協力実績 : 外務省「わが外交の近況」(1985年版)及び通商産業省産業省経済協力課からの資料

政府ベース資金協力の概要 : 通商産業省「経済協力の現状と問題点」, 外務省経済協力局「中南米地域に対する経済協力」「大洋州地域に対する経済協力」及び海外経済協力基金「海外経済協力便覧」

(4) 「3.DAC 諸国の経済協力」 : OECD, Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries (1984年版)

(5) 「技術協力協定等」 : 外務省地域局作成の「便覧」等

(6) 「特記事項」 : 政府直接借款については, 外務省経済協力局有償資金協力課からの資料及び国際開発ジャーナル社「国際開発ジャーナル」1985年5月号~1986年3月号, 無償資金協力については, 外務省経済協力局無償資金協力課からの資料及び前出の「国際開発ジャーナル」1985年5月号~1986年3月号

(7) 「事業団実績」 : 事業団総務部情報管理課「国際協力事業団実績表」「国際協力事業団事業(人教)実績表」および関係事業部の資料

3. 本表利用上留意すべき事項は次のとおりである。

(1) 「事業団実績」中, 昭和60年度計画とは, 昭和60年12月31日現在計画見直しに基づく(但し, 技術協力経費及び研修員受入は年度当初計画通り, 単独機材供与は昭和61年1月31日現在計画見直しに基づく)。

(2) 「事業団実績」中, 研修員受入, 専門家派遣, 青年海外協力隊の累計実績は当該年度内に新規に派遣したものを対象とした。研修員受入人員, 専門家派遣人員および青年海外協力隊派遣人員には, 国際機関によるものを含まない。なお, 56年度より第三国研修にかかる実績が含まれている。

(3) 58年度以前から始まったプロジェクトで59年度にも継続して実施されているプロジェクト, また, 60年度実施予定のプロジェクトに関しては, 紙面の制約上累計実績(昭和29年度~昭和58年度)の欄には書き入れず, 59年度実績, 60年度計画のそれぞれの欄に記入した(特に開発調査案件等)。

(4) プロジェクト方式技術協力の案件整理は, 予算ベースの考え方により, R/Dが今年度, 新規締結された場合でも, 既に事前調査あるいは実施協議が前年度以前に実施されている場合は《継続》案件として記した。

(5) プロジェクト方式技術協力におけるR/D締結前の案件については, 事前調査及び実施協議のそれぞれの実績を記したが, R/D締結済の案件については, 事前調査, 実施協議の記述を省略した。

(6) プロジェクト方式技術協力の配置図には, R/Dが締結済で現在協力中の案件のみを記入した。

JICA LIBRARY



1029854[5]

目

(中南米地域)	
(1) アルゼンティン共和国	1
(2) パナマ	5
(3) バルバドス	7
(4) ベリーズ	9
(5) ボリビア共和国	11
(6) ブラジル連邦共和国	15
(7) チリ共和国	19
(8) コロンビア共和国	23
(9) コスタ・リカ共和国	27
(10) キューバ共和国	30
(11) ドミニカ国	32
(12) ドミニカ共和国	34
(13) エクアドル共和国	37
(14) エル・サルヴァドル共和国	40
(15) グレナダ	42
(16) グアテマラ共和国	44
(17) ガイアナ協同共和国	46
(18) ハイチ共和国	48
(19) ホンデュラス共和国	50
(20) ジャマイカ	53
(21) メキシコ合衆国	55
(22) ニカラグア共和国	59
(23) パナマ共和国	61
(24) パラグアイ共和国	65
(25) ペルー共和国	69
(26) プエルト・リコ	73
(27) セント・ヴィンセント, グレナディーン	75
(28) セント・ルシア	77
(29) スリナム共和国	79
(30) トリニダード・トバゴ共和国	81
(31) ウルグアイ東方共和国	83
(32) ヴェネズエラ共和国	87
(33) 蘭領アンティル	91
中南米地域に対する 60 年度プロジェクト方式技術協力実施図	93

次

(大洋州地域)	
(1) オーストラリア	94
(2) フィジー	97
(3) キリバス共和国	100
(4) マーシャル諸島共和国	102
(5) ミクロネシア連邦	104
(6) ナウル共和国	106
(7) ニュー・カレドニア	108
(8) ニウエ	110
(9) パプア・ニューギニア	112
(10) パラオ共和国	114
(11) 西サモア	116
(12) ソロモン諸島	118
(13) トンガ王国	120
(14) トゥヴァル	123
(15) ヴァヌアツ共和国	125
大洋州地域に対する昭和 60 年度プロジェクト方式技術協力実施図	127

(欧州地域及びカナダ)

(1) キプロス共和国	128
(2) ギリシャ共和国	130
(3) マルタ共和国	132
(4) ユーゴスラビア社会主義連邦共和国	134
(5) カナダ	137

(1) 国名 アルゼンティン共和国 (La República Argentina)

1. 一般概況

面積	2,767 千km ² (日本の約7.4倍)		人口	29.6 百万人 (1983年)		独立年月日	1816年7月9日	
政体	立憲共和制		宗教 / 言語	カトリック / スペイン語		通貨	ペソ	
国内総生産	71,550 百万ドル (1983年)		産業構成	農業 12%, 鉱工業 39%, サービス 49%		1人当りGNP	2,070 ドル (1983年)	
貿易量 (1983年)	輸出	7,910 百万ドル	日本の輸入	412 百万ドル (5.2%)		主要輸出品目	穀類, 農産加工品, 畜産品	
	輸入	4,666 百万ドル	日本の輸出	311 百万ドル (6.7%)		対日主要輸出品目	こうりゃん, 加工製品, 魚介類	
国際通貨準備高	2,840 百万ドル (1983年)		公的対外債務残高	24,593 百万ドル (1983年)		公的対外債務返済比率	24.0% (1983年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1982	1983	1984
政府開発援助	贈与	技術協力	285	393	388
		無償資金協力	—	—	323
		(計)	285	393	711
	政府貸付	0.63	1.68	1.56	
	(計)	3.48	5.61	8.67	
その他民間資金	直接投資等	147.19	△24.39	△6.17	
	輸出信用	14.02	△1.26	118.66	
	(計)	161.21	△25.65	112.49	
合計		164.69	△20.04	121.16	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	~ 1982	1983	1984
政府直接借款	金額		3,681	—	—
	主要案件名		(1)債務返済 (3,681)	—	—
無償資金協力	金額		—	1,080	89
	主要案件名		—	(1)新国立漁業学校設立計画 (1,080)	(1)視聴覚機材 (39) (2)サンマルティン劇場舞台照明調光装置 (50)

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	24.0	22.7	4.7	28.7	376.9	405.6
(主要供与国)						
① 西ドイツ	11.8	11.4	5.0	16.8	154.9	171.7
② 日本	3.9	3.9	1.7	5.6	△25.6	△20.0
③ フランス	3.4	3.4	—	3.4	56.0	59.4
多国間援助	6.7	6.4	12.5	19.2	146.7	165.9
(主要援助機関)						
① I. D. B.	—	—	—	12.6	108.8	121.4
② UNDP	—	—	—	3.3	—	3.3
O P E C	—	—	—	—	—	—
合計	30.7	29.0	17.2	47.9	523.6	571.5

4. 技術協力協定等

(1)移住協定 (1963. 5. 17)
(2)技術協力協定 (1981. 8. 24)

5. 特記事項

1985 年度対アルゼンティン経済協力実績 (単位: 百万円)
I. 無償資金協力
(1)サン・マルティン劇場照明機材 (50 E/N 1985. 5. 20)
(2)コロロン劇場音響機材 (50 E/N 1985. 12. 10)

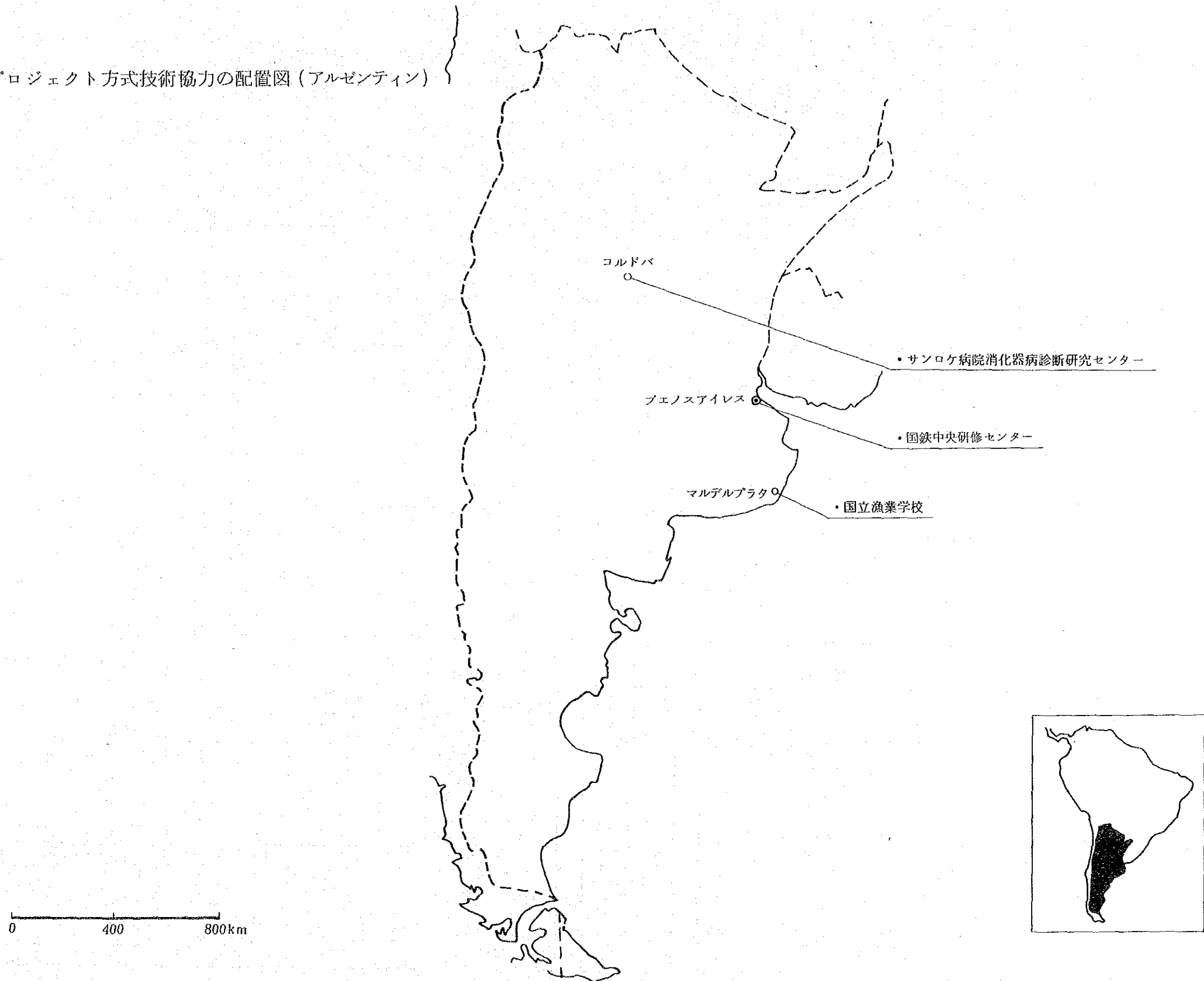
○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア
19.5%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア
11.7%

	累計実績(昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	3,684 百万円	726 百万円	945 百万円	
研修員受入	455 人	72 人 (継続 11人 新規 61人)	57 人 (集団 37人・個別 20人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	2 人 (継続 0人 新規 2人)	
専門家派遣	119 人	30 人 (継続 5人 新規 25人)		
個別専門家派遣	90 人	17 人 (継続 3人 新規 14人)	9 人 (継続 3人 新規 6人)	
単独機材供与	84 百万円	28 百万円	1 件 26 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
開発調査	(1)プンタメダノス深水港計画(54) (2)経済開発調査(58)	(1)経済開発計画(59～60) (2)国鉄車輛検修工場建設計画(58～61)	《継続》 (1)国鉄車輛検修工場建設計画(58～61) (2)経済開発調査(59～60) 《新規》 (1)メンドサ州電気通信放送網整備拡充計画	
無償資金協力 基本設計調査	(1)新国立漁業学校設立計画(58)	—	—	
海外開発計画調査	(1)電源開発計画調査(37～38) (2)鉱物資源調査(39) (3)鉱物資源調査(50～51) (4)磷酸肥料調査(53～54) (5)北部資源開発協力基礎調査(52～55) (6)フェマティーナ地域開発計画(55) (7)鉱工業プロジェクト選定確認調査(56) (8)パタゴニア地区資源開発協力基礎調査(56～58)	(1)ネウケン州北部地熱開発計画調査(56～59) (2)磷酸肥料計画(57～59)	《新規》 (1)鉱工業プロジェクト選定確認調査(60) (2)資源開発協力基礎調査プロジェクト選定確認調査(60)	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 100 百万円	— 件 100 百万円	1 件 90 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)健康管理システム(52.4.1～57.3.31) (2)漁業訓練センター計画(56事前)	(1)国立漁業学校(59.4.1～64.3.31)	《継続》 (1)国立漁業学校(59.4.1～64.3.31) (2)サンロケ病院消化器病診断研究センター (60.4.1～65.3.31) (3)国鉄中央研修センター(60.11.28～65.11.27)	

移住事業

	累計実績(昭和56年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
海外移住事業経費	450 百万円	177 百万円	108 百万円	
移住研修員受入	9 人	8 人 (継続 2人 新規 6人)	6 人 (継続 1人 新規 5人)	
移住専門家派遣	4 人	6 人 (継続 2人 新規 4人)	4 人 (継続 2人 新規 2人)	
移住調査団派遣	18 人	6 人	5 人	
移住者送出	2,616人(昭和27～58年度)	31 人	34 人	
海外開発青年送出	— 人	— 人	5 人	
機材供与	180 百万円	47 百万円	24 百万円	
移住融資(貸付)	260 百万円	280 百万円	492 百万円	

昭和60年度プロジェクト方式技術協力の配置図(アルゼンティン)



(2)

国名 バハマ (The Commonwealth of the Bahamas)

1. 一般概況

※面積	積	14 千km ² (日本の約0.04倍)	※人口	22 万人(1983年)	独立年月日	1973年7月10日
政体	立憲君主制		宗教 / 言語	カトリック, 英国国教 / 英語	通貨	バハマ・ドル
※国民総生産	900 百万ドル(1983年)		産業構成	農業 一%, 鉱工業 一%, サービス 一%	※1人当りGNP	4,060 ドル(1983年)
貿易量 (1983年)	輸出	1,962 百万ドル	日本の輸入	13 百万ドル(0.7%)	主要輸出品目	製造品, 農水産物, 鉱産物(1982年)
	輸入	3,062 百万ドル	日本の輸出	30 百万ドル(1.0%)	対日主要輸出品目	副腎皮質ホルモン
国際通貨準備高	— 百万ドル(1983年)		公的対外債務残高	— 百万ドル(1983年)	公的対外債務返済比率	— %(1983年)

※ 出所: 外務省「中南米諸国便覧」

2. 三国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1982	1983	1984
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	—	0.01	0.01
		無償 資金協力	—	—	—
		(計)	—	0.01	0.01
	政府貸付	—	—	—	
		(計)	—	0.01	0.01
その他 民間 資金	直接投資等	△ 6.91	△ 1.41	6.234	
	輸出信用	△ 8.59	△ 1.20	△ 3.69	
	(計)	△ 15.50	△ 2.61	58.65	
合計		△ 15.50	△ 2.60	58.66	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	~ 1982	1983	1984
政府 直 接 借 款	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無 償 資 金 協 力	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—

3. DAC 諸国の経済協力(1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	0.1	0.1	—	0.1	826.6	826.7
(主要供与国)						
① アメリカ	—	—	—	—	646.0	646.0
② 西ドイツ	—	—	—	—	220.7	220.7
③ オーストラリア	0.1	0.1	—	0.1	10.3	10.4
多 国 間 援 助	0.6	0.6	0.2	0.8	2.8	3.6
(主要援助機関)						
① IBRD	—	—	—	—	1.4	1.4
② IFAD	—	—	—	—	1.3	1.3
O P E C	—	—	—	—	—	—
合計	0.7	0.8	0.2	0.9	829.4	830.3

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	10.0%
○ 政府開発援 助に占める わが国のシ ェア	1.1%

5. 特記事項

	累計実績 (昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	— 百万円	— 百万円	4 百万円	
研修員受入	— 人	— 人 (継続 1人 新規 1人)	2 人 (集団 2人・個別 0人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 1人 新規 1人)	— 人 (継続 1人 新規 1人)	
専門家派遣	— 人	— 人 (継続 1人 新規 1人)		
個別専門家派遣	— 人	— 人 (継続 1人 新規 1人)	— 人 (継続 1人 新規 1人)	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 1人 新規 1人)	— 人 (継続 1人 新規 1人)	
開発調査		—	—	
海外開発計画調査		—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力		—	—	

(3) 国名 バルバドス (Barbados)

1. 一般概況

※面積	0.4 千km ² (日本の約1,000分の1)	※人口	26 万人 (1983年)	独立年月日	1966年11月30日	
政体	立憲君主制	宗教 / 言語	英国国教 / 英語	通貨	バルバドス・ドル	
※国民総生産	1,020 百万ドル (1983年)	産業構成	農業 1%, 鉱工業 1%, サービス 1%	※1人当りGNP	3,930ドル (1983年)	
貿易量 (1983年)	輸出	328 百万ドル	日本の輸入	0.2 百万ドル (0.1%)	主要輸出品目	砂糖, 電気関係部品, 衣料
	輸入	554 百万ドル	日本の輸出	21.1 百万ドル (3.8%)	対日主要輸出品目	綿花
国際通貨準備高	— 百万ドル (1983年)	公的対外債務残高	— 百万ドル (1983年)	公的対外債務返済比率	— % (1983年)	

※ 出所：外務省「中南米諸国便覧」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位：百万ドル)

区分		暦年	1982	1983	1984
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	0.44	0.11	0.08
		無償資金協力	—	—	—
		(計)	0.44	0.11	0.08
	政府貸付	—	—	—	
	(計)	0.44	0.11	0.08	
その他 民間 資金	直接投資等	—	—	—	
	輸出信用	—	—	—	
	(計)	—	—	—	
合計			0.44	0.11	0.08

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位：百万円)

項目		年度	～ 1982	1983	1984
政府 直 接 借 款	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無 償 資 金 協 力	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位：百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	4.6	1.3	7.0	11.6	1.9	13.5
(主要供与国)						
① アメリカ	—	—	7.0	7.0	1.0	8.0
② カナダ	3.6	0.4	0.4	4.0	4.1	8.1
③ イギリス	0.6	0.6	△ 0.4	0.2	1.1	1.3
多 国 間 援 助	1.9	1.1	5.4	7.4	11.4	18.8
(主要援助機関)						
① CAR.D.B.				3.6	1.1	4.7
② I. D. B.				2.3	2.8	5.1
O P E C	—	—	—	—	—	—
合 計	6.5	2.5	12.4	19.0	13.3	32.3

4. 技術協力協定等

○ 2 国 間 政 府 開 発 援 助 に 占 め る わ が 国 の シェ ア	
--	--

0.9%

○ 政 府 開 発 援 助 に 占 め る わ が 国 の シェ ア

0.6%

5. 特記事項

--

	累計実績 (昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	125 百万円	13 百万円	11 百万円	
研修員受入	8 人	1 人 (継続 0人 新規 1人)	5 人 (集団 4人・個別 1人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
専門家派遣	2 人	1 人 (継続 1人 新規 0人)		
個別専門家派遣	2 人	1 人 (継続 1人 新規 0人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
単独機材供与	37 百万円	2 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
開発調査	—	—	(新規) (1)経済技術協力調査 (プロファイ) (60)	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融資 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(4) 国名 ベリーズ (Belize)

1. 一般概況

※面積	積	23 千km ² (日本の約0.06倍)	※人口	口	15 万人 (1983年)	独立年月日	1981年9月21日
政体		立憲君主制	宗教 / 言語		カトリック / 英語, スペイン語, マヤ語, カリブ語	通貨	ベリーズ・ドル
※国民総生産		170 百万ドル (1983年)	産業構成		農業 一%, 鉱工業 一%, サービス 一%	※1人当りGNP	1,140 ドル (1983年)
※貿易量 (1983年)	輸出	73 百万ドル	日本の輸入		0.38 百万ドル (0.5%)	主要輸出品目	砂糖, 再輸出, 衣類
	輸入	93 百万ドル	日本の輸出		1.41 百万ドル (1.5%)	対日主要輸出品目	木材
国際通貨準備高		一 百万ドル (1983年)	公的対外債務残高		一 百万ドル (1983年)	公的対外債務返済比率	一 % (1983年)

※ 出所: 外務省「中南米諸国便覧」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1982	1983	1984
政府開発援助	技術協力	--	--	0.04
	無償資金協力	--	--	--
	(計)	--	--	0.04
	政府貸付	--	--	--
	(計)	--	--	0.04
その他民間資金	直接投資等	--	--	--
	輸出信用	--	--	--
	(計)	--	--	--
合計		--	--	0.04

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1982	1983	1984
政府直接借款	金額	--	--	--
	主要案件名	--	--	--
無償資金協力	金額	--	--	--
	主要案件名	--	--	--

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	7.5	2.9	4.8	12.3	4.3	16.6
(主要供与国)						
① アメリカ	1.0	1.0	5.0	6.0	--	6.0
② イギリス	4.1	1.4	△ 0.2	3.9	4.3	8.2
③ カナダ	2.2	0.3	--	2.2	--	2.2
多国間援助	0.8	0.7	2.0	2.8	1.3	4.1
(主要援助機関)						
① CAR.D.B.				1.8	0.3	2.1
② UNDP				0.4	--	0.4
O P E C	--	--	--	--	--	--
合計	8.3	3.6	6.8	15.1	5.6	20.7

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	-- %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	-- %

5. 特記事項

	累計実績(昭和29年度~昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	— 百万円	10 百万円	43 百万円	
研修員受入	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	2 人 (集団 0人・個別 2人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
専門家派遣	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)		
個別専門家派遣	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
単独機材供与	— 百万円	10 百万円	1 件 39 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

1. 一般概況

面積	1,099 千km ² (日本の約3.0倍)		人口	6.0 百万人 (1983年)		独立年月日	1825年8月6日	
政体	立憲共和制		宗教 / 言語	カトリック / スペイン語, ケチュア語, アイマラ語		通貨	ペソ	
国内総生産	3,340 百万ドル (1983年)		産業構成	農業 23%, 鉱工業 26%, サービス 52%		1人当りGNP	510 ドル (1983年)	
貿易量 (1983年)	輸出	766 百万ドル	日本の輸入	7.9 百万ドル (1.0%)		主要輸出品目	錫, 銀, 天然ガス	
	輸入	424 百万ドル	日本の輸出	15.3 百万ドル (3.6%)		対日主要輸出品目	機械機器, 金属品, ゴム製品	
国際通貨準備高	509 百万ドル (1983年)		公的対外債務残高	2,969 百万ドル (1983年)		公的対外債務返済比率	30.5% (1983年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1982	1983	1984
政府開発援助	贈与	技術協力	5.95	5.40	5.56
		無償資金協力	7.24	4.07	9.80
		(計)	13.19	9.47	15.36
	政府貸付	16.63	25.23	14.27	
		(計)	29.82	34.70	29.62
その他民間資金	直接投資等	-	0.18	△ 0.37	
	輸出信用	7.80	△ 10.49	△ 4.66	
	(計)	7.80	△ 10.31	△ 5.03	
合計			37.62	24.39	24.59

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	~ 1982	1983	1984
政府直接借款	金額		26,713	-	-
	主要案件名		(1)道路建設 (3,680) (2)ビルビル国際空港建設計画 (17,489) (3)国鉄東部路線復旧計画 (5,544)	-	-
無償資金協力	金額		9,782	1,550	2,278
	主要案件名		(1)ラパス消化器疾患研究センター (700) (2)スクレ消化器疾患研究センター (800) (3)地方医療施設整備計画 (1,950) (4)コチャバンバ消化器疾患研究センター (1,100) (5)国立公衆衛生専門学校 (1,400) (6)教育文化省理科実験機材 (32) (7)食糧増産援助 (2,300) (8)トリニダッド母子病院建設計画 (1,500)	(1)教育文化省に対して体育機材 (20) (2)サンタ・クルス総合病院建設計画 (505) (3)アルティプランおよび渓谷地帯農業開発計画 (500) (4)食糧増産援助 (500) (5)災害援助 (25)	(1)サンタ・クルス総合病院建設計画 (1,847) (2)教育文化省移動図書館車及び日本関係図書 (31) (3)食糧増産援助 (400)

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助 (主要供与国)	1035	227	234	1268	△ 407	861
① アメリカ	60.0	2.0	△ 8.0	52.0	△ 4.0	48.0
② 日本	9.5	5.4	25.2	34.7	△ 10.3	24.4
③ 西ドイツ	8.3	7.2	2.3	10.6	△ 3.2	7.4
多 国 間 援 助 (主要援助機関)	19.4	6.4	20.8	40.2	7.8	48.0
① I. D. B.	-	-	-	20.4	7.9	28.3
② E. E. C.	-	-	-	5.1	-	5.1
O P E C	-	-	-	-	-	-
合計	1228	291	441	1670	△ 329	1341

4. 技術協力協定等

- 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア
- (1) 青年海外協力隊派遣取極 (1977. 12. 19 締結)
- (2) 技術協力協定 (1978. 5. 26)
- (3) 移住協定 (1956. 8. 2)

5. 特記事項

1985 年度対ボリヴィア経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 無償資金協力

- (1) 国立サンタクルス大学第 1.1. テレビ局放送用送信機材 (50 E/N 1985. 4. 26)
- (2) サンタクルス総合病院建設計画 (1,848 E/N 1985. 6. 26)
- (3) 食糧増産援助 (700 E/N 1985. 9. 11)
- (4) 洪水被害に対する緊急援助 (24 閣議発言日 1986. 2. 4)

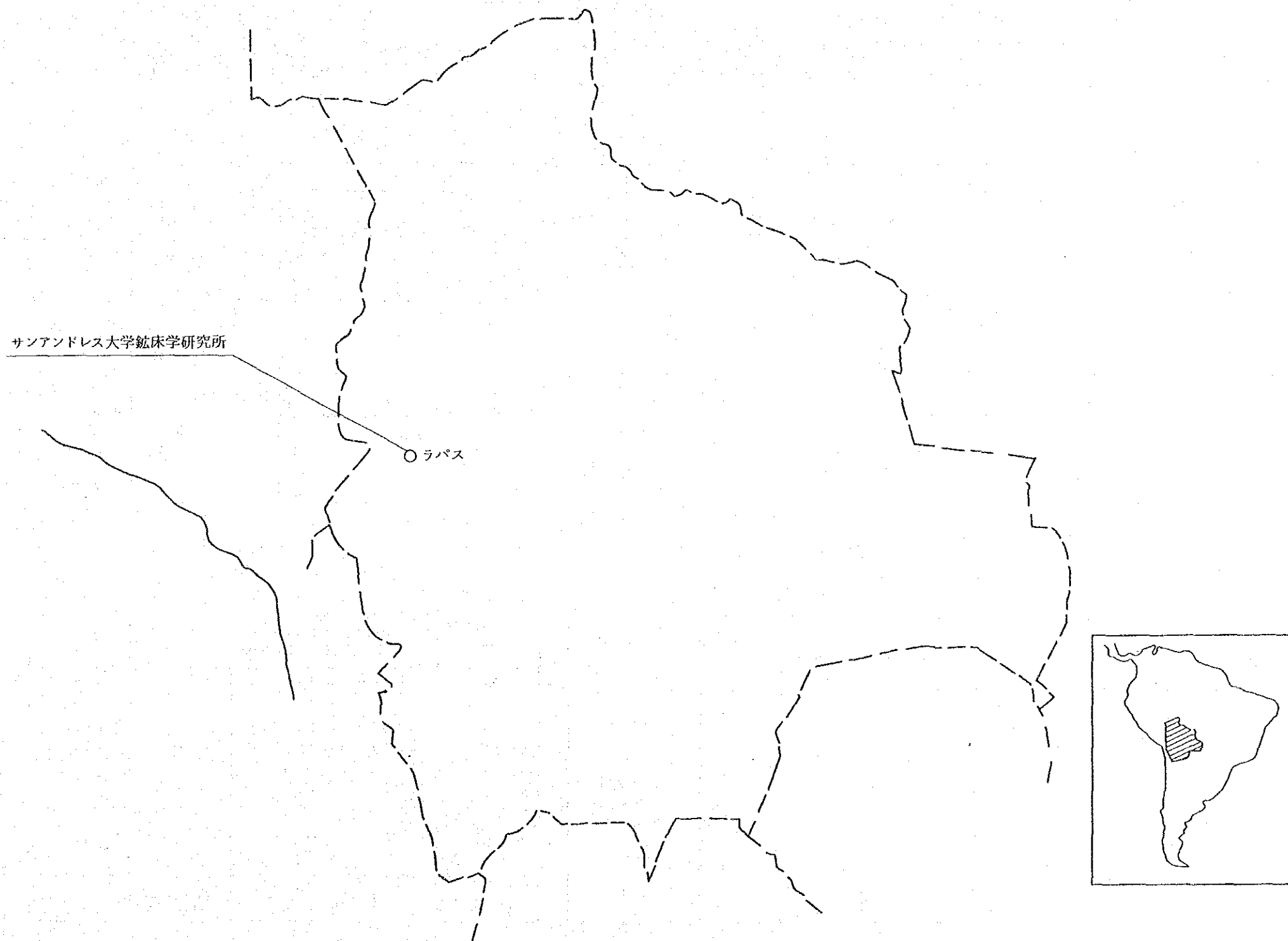
○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	27.4%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	20.8%

	累計実績 (昭和 29 年度～昭和 58 年度)	昭 和 5 9 年 度 実 績	昭和 60 年度計画 (一部実績を含む)	年 月 末 現 在 実 績
技 術 協 力 経 費	9,484 百万円	1,055 百万円	665 百万円	
研 修 員 受 入	397 人	60 人 (継続 20人 新規 40人)	38 人 (集団 24人・個別 14人)	
開 発 協 力 研 修 員 受 入	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
専 門 家 派 遣	205 人	44 人 (継続 24人 新規 20人)		
個 別 専 門 家 派 遣	79 人	24 人 (継続 13人 新規 11人)	22 人 (継続 18人 新規 4人)	
単 独 機 材 供 与	212 百万円	41 百万円	— 件 — 百万円	
青 年 海 外 協 力 隊	32 人	20 人 (継続 9人 新規 11人)	37 人 (継続 15人 新規 22人)	
開 発 調 査	(1)電気通信計画 (37) (2)甘蔗栽培地造成計画 (37) (3)道路網拡張計画 (49) (4)チャペレー地区地図作成 (49～54) (5)ビルビル国際空港建設計画 (51～52) (6)技術協力調査 (52 事前) (7)チャペレー農業開発計画 (54) (8)鉄道復旧計画 (54～56) (9)電気通信網整備計画 (56) (10)経済技術協力調査 (58)	(1)サンボルハートトリニダ道路改良計画 (59～62) (2)経済技術協力評価調査 (実務者評価調査) (59)	〔 継 続 〕 (1)サンボルハートトリニダ道路改良計画 (59～62)	
無 償 資 金 協 力 査 究 基 本 設 計 調 査	(1)ラパス消化器疾患研究センター建設計画 (52) (2)スクレ消化器疾患研究センター建設計画 (53) (3)コチャバンバ消化器疾患研究センター建設計画 (53) (4)国立公衆衛生専門学校建設計画 (55) (5)トリニダード母子病院建設計画基本設計 (56～57) (6)サンタクルス総合病院建設計画 (57)	—	—	
海 外 開 発 計 画 調 査	(1)電源開発計画調査 (38) (2)亜鉛製錬計画調査 (49～50) (3)南部サンピセンテ地区資源開発協力基礎調査 (51～53) (4)ピラヤ川水力発電開発計画調査 (52・54～56) (5)グランチョカヤ地区資源開発協力基礎調査 (54～56) (6)資源開発協力基礎調査 (54 フォローアップ) (7)木材利用工業開発計画調査 (39) (8)グランチョカヤ地区資源開発協力基礎調査 (57 アフターケア) (9)鉱山施設近代化計画 (55～57)	(1)サンアントニオ地区資源開発協力基礎調査 (57～59)		
開 発 投 融 資 (融 資 承 諾 ベ ー ス)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力	(1)亜鉛等有価物回収技術 (52.2.21～56.2.20) (2)消化器疾患研究対策 (52.4.1～59.3.31)	(1)サンアンドレス大学鉱床学研究所 (57.5.20～62.5.19)	〔 継 続 〕 (1)サンアンドレス大学鉱床学研究所 (57.5.20～62.5.19)	

移住事業

	累計実績(昭和56年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
海外移住事業経費	1,220 百万円	359 百万円	272 百万円	
移住研修員受入	14 人	10 人 (継続 5人 新規 5人)	9 人 (継続 3人 新規 6人)	
移住専門家派遣	9 人	6 人 (継続 6人 新規 0人)	6 人 (継続 5人 新規 1人)	
移住調査団派遣	8 人	3 人	2 人	
移住者送出	1,889人(昭和27～58年度)	1 人	4 人	
海外開発青年送出	— 人	— 人	4 人	
機材供与	671 百万円	118 百万円	146 百万円	
移住融資(貸付)	788 百万円	167 百万円	442 百万円	

昭和60年度プロジェクト方式技術協力の配置図(ボリヴィア)



(6)

国名 ブラジル連邦共和国 (República Federativa do Brasil)

1. 一般概況

面積	8,512 千km ² (日本の約22.9倍)		人口	129.7 百万人 (1983年)		独立年月日	1825年8月6日	
政体	米国型三権分立制の共和国		宗教 / 言語	カトリック, プロテスタント / ポルトガル語		通貨	クルゼイロ	
国内総生産	254,660 百万ドル (1983年)		産業構成	農業 12%, 鉱工業 35%, サービス 53%		1人当りGNP	1,880 ドル (1983年)	
貿易量 (1983年)	輸出	21,898 百万ドル		日本の輸入	1,431 百万ドル (6.5%)		主要輸出品目	砂糖, コーヒー, 大豆かす
	輸入	16,844 百万ドル		日本の輸出	618 百万ドル (3.7%)		対日主要輸出品目	鉄鉱石, コーヒー, 化学品
国際通貨準備高	4,561 百万ドル (1983年)		公的対外債務残高	58,068 百万ドル (1983年)		公的対外債務返済比率	28.7% (1983年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年		1982	1983	1984
	1982	1983			
政府開発援助	贈与	技術協力	14.64	14.62	15.75
		無償資金協力	—	—	—
		(計)	14.64	14.62	15.75
	政府貸付	35.83	12.50	19.85	
	(計)	50.47	27.12	35.59	
その他民間資金	直接投資等	599.13	397.81	1,109.96	
	輸出信用	△38.54	△201.93	△105.14	
	(計)	560.59	195.88	1,004.82	
合計	611.06	223.00	1,040.41		

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1982	1983	1984
		金額	56,860	—
政府直接借款	主要案件名	(1)製鉄所増資所要資金 (6,317)		(1)債務繰延べ (384)
		(2)債務救済 (16,522)		
		(3)ソパロン港拡充計画 (22,000)		
		(4)セラード灌漑計画 (12,021)		
無償資金協力	金額	36	—	—
	主要案件名	(1)連邦区教育財団視聴覚教育機材 (36)		

3. DAC諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	75.3	61.6				
2 国間援助	75.3	61.6	18.8	94.1	4,599.1	4,693.2
(主要供与国)						
① 西ドイツ	31.6	31.0	9.8	41.3	624.7	666.0
② 日本	14.6	14.6	12.5	27.1	195.9	223.0
③ フランス	7.0	7.0	11.7	18.7	631.1	649.8
多国間援助	13.8	11.7	△ 5.2	8.6	1,163.0	1,171.6
(主要援助機関)						
① UNDP				8.8	—	8.8
② WFP				1.4	—	1.4
O P E C	—	—	△ 1.3	△ 1.3	—	△ 1.3
合計	89.1	73.3	12.3	101.4	5,762.1	5,863.5

4. 技術協力協定等

- (1)技術協力基本協定 (1971.8.4)
(2)移住協定 (1963.10.29)

5. 特記事項

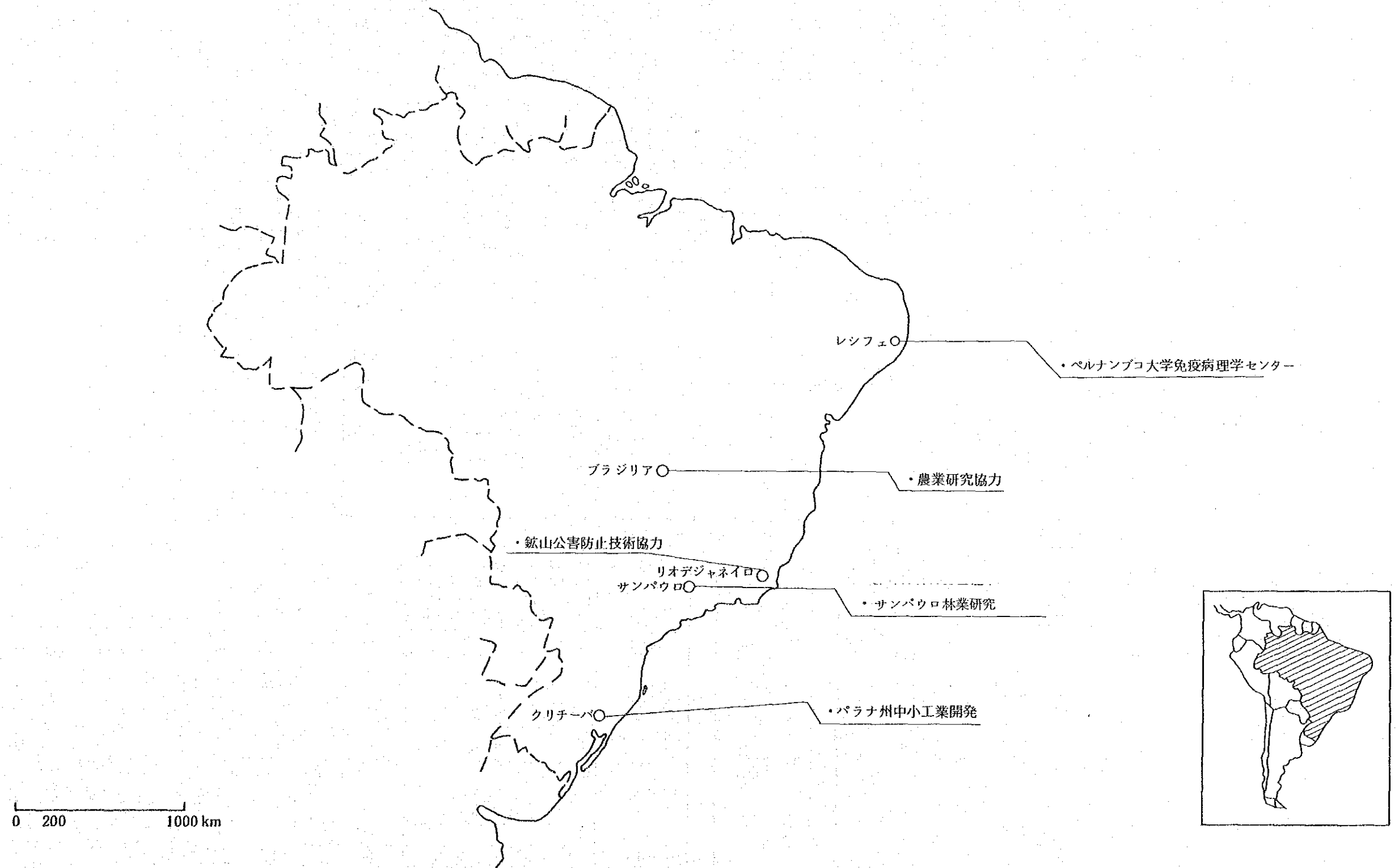
○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	28.8%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	26.7%

	累計実績 (昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	16,660 百万円	2,420 百万円	1,614 百万円	
研修員受入	1,607 人	225 人 (継続 33人 新規 192人)	159 人 (集団110人・個別49人)	
開発協力研修員受入	18 人	3 人 (継続 0人 新規 3人)	3 人 (継続 0人 新規 3人)	
専門家派遣	487 人	110 人 (継続 43人 新規 67人)		
個別専門家派遣	231 人	50 人 (継続 17人 新規 33人)	43 人 (継続 18人 新規 25人)	
単独機材供与	187 百万円	48 百万円	1 件 49 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
開発調査	(1)輸出回廊計画 (47) (2)地図作成 (47 事前) (3)経済開発基礎調査 (47～49) (4)鉄道新線建設計画 (49～50) (5)スアッペ臨海工業団地計画 (50) (6)ブライア・モーレ港建設計画 (51～52) (7)ピトリア都市開発計画 (52) (8)三州総合開発計画 (53) (9)水産資源調査 (陸上) (53) (10)ブラジル消防訓練センター建設計画 (54～55) (11)技術協力調査 (55) (12)経済技術協力調査 (57)	(1)カラジャス総合開発計画調査 (55～60)	《 継続 》 (1)カラジャス総合開発計画調査 (55～60) 《 新規 》 (1)イタジャイ河流域活水計画 (60～) (2)経済技術協力調査 (年次協議) (60)	
海外開発計画調査	(1)木材利用工業開発計画調査 (40) (2)東北ブラジル電力開発計画基礎調査 (41) (3)鉱物資源開発計画調査 (44～45) (4)鉱工業プロジェクト選定確認調査 (47, 49) (5)マンジョーカ・アルコール生産計画調査 (53) (6)スアッペ臨海工業団地計画調査 (50～51) (7)ブラジル工業標準化計画調査 (55 事前) (8)アンタゴルダ地域資源開発協力基礎調査 (55～58)	(1)リベイラ地域資源開発協力基礎調査 (59～)	《 継続 》 (1)リベイラ地域資源開発協力基礎調査 (59～) 《 新規 》 (1)資源開発協力基礎調査プロジェクト選定確認調査 (60)	
開発投融资 (融資承諾ベース)	14 件 8,377 百万円	1 件 8,236 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1)繊維工業技術訓練センター (37.3～48.11) (2)ベルナンブコ大学熱帯医学研究所 (42.10～48.10) (3)リオグランデドスル・カンリック大学成人病研究所 (49.1.1～54.3.31) (4)セラード一次産品開発協力 (49 事前 50 実施計画) (5)鉱物資源開発 (53.4.1～56.3.31)	(1)SENAI 職業訓練センター (54.3.29～59.3.28) (2)リベイラ川流域農業開発 (50.3.10～59.6.30) (3)農業研究協力 (52.9.30～60.9.29) (4)サンパウロ林業研究 (54.4.1～61.3.31) (5)パラナ州中小工業開発 (55.10.2～61.10.1) (6)ワクチン製造 (55.8.13～59.8.12) (7)鉱山公害防止技術 (56.9.2～60.9.1) (8)ベルナンブコ大学免疫病理学センター (59.5.25～64.5.24) (9)野菜栽培研究 (事前調査) (10)SENAI-ES 工業計装技術センター (実施協議)	《 継続 》 (1)農業研究協力 (52.9.30～60.9.29) (2)サンパウロ林業研究 (54.4.1～61.3.31) (3)パラナ州中小工業開発 (55.10.2～61.10.1) (4)鉱山公害防止技術 (56.9.2～60.9.1) (5)ベルナンブコ大学免疫病理学センター (59.5.25～64.5.24) (6)野菜栽培研究 (実施協議)	

移住事業

	累計実績 (昭和56年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
海外移住事業経費	1,609 百万円	581 百万円	558 百万円	
移住研修員受入	53 人	43 人 (継続 15人 新規 28人)	53 人 (継続 12人 新規 41人)	
移住専門家派遣	10 人	2 人 (継続 1人 新規 1人)	2 人 (継続 0人 新規 2人)	
移住調査団派遣	27 人	9 人	9 人	
移住者送出	53,333人 (昭和27～58年度)	60 人	50 人	
海外開発青年送出	— 人	— 人	15 人	
機材供与	628 百万円	144 百万円	197 百万円	
移住融資 (貸付)	2,844 百万円	911 百万円	(南米銀行を通じての貸付) 900 百万円	

昭和60年度プロジェクト方式技術協力の配置図（ブラジル）



(7)

国名 チリ共和国 (República de Chile)

1. 一般概況

面積	757 千km ² (日本の約2.0倍)	人口	11.7 百万人 (1983年)	独立年月日	1810年9月18日	
政体	立憲共和制	宗教 / 言語	カトリック / スペイン語	通貨	ペソ	
国内総生産	19,290 百万ドル (1983年)	産業構成	農業 10%, 鉱工業 36%, サービス 55%	1人当りGNP	1,870 ドル (1983年)	
貿易量 (1983年)	輸出	3,836 百万ドル	日本の輸入	348 百万ドル (9.1%)	主要輸出品目	銅, 魚粉, 鉄
	輸入	2,754 百万ドル	日本の輸出	161 百万ドル (5.8%)	対日主要輸出品目	鉄鉱石, 銅鉱, 食料品
国際通貨準備高	2,620 百万ドル (1983年)	公的対外債務残高	6,827 百万ドル (1983年)	公的対外債務返済比率	18.3% (1983年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1982	1983	1984	
政府開発援助	技術協力	3.60	3.39	3.38
	無償資金協力	2.30	0.60	0.19
	(計)	5.90	3.99	3.57
	政府貸付	△ 1.53	0.10	△ 1.90
(計)	4.37	4.09	1.67	
その他民間資金	直接投資等	92.93	72.60	297.76
	輸出信用	6.08	4.70	21.05
	(計)	99.01	77.30	318.81
合計	103.38	81.39	320.48	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1982	1983	1984
	金額		4,948	-
政府直接借款	主要案件名	(1)商品借款 (2,700) (2)債務救済 (2,248)	-	-
	金額	1,255	-	1,245
無償資金協力	主要案件名	(1)漁業調査計画 (500) (2)公共事業省・理科実験機材 (40) (3)零細漁民訓練センター建設計画 (680) (4)文部省教育機材 (35)	-	(1)沿岸養殖・海洋調査センター建設計画 (1,195) (2)地震災害に対する緊急援助 (50)
	金額			

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	41.2	26.9	△ 33.5	7.7	471.1	478.8
(主要供与国)						
① 西ドイツ	14.5	13.7	△ 3.0	11.5	23.8	35.3
② 日本	4.0	3.4	0.1	4.1	77.3	81.4
③ オランダ	4.6	3.2	△ 0.6	4.0	△ 0.9	3.1
多国間援助	2.8	2.8	△ 9.1	△ 6.3	214.0	207.7
(主要援助機関)						
① UNDP				2.1	-	2.1
② UNTA				0.6	-	0.6
O P E C	-	-	-	-	-	-
合計	44.1	29.8	△ 42.7	1.4	685.1	686.5

4. 技術協力協定等

(1)技術協力協定 (1978)

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

53.1%

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア

- %

5. 特記事項

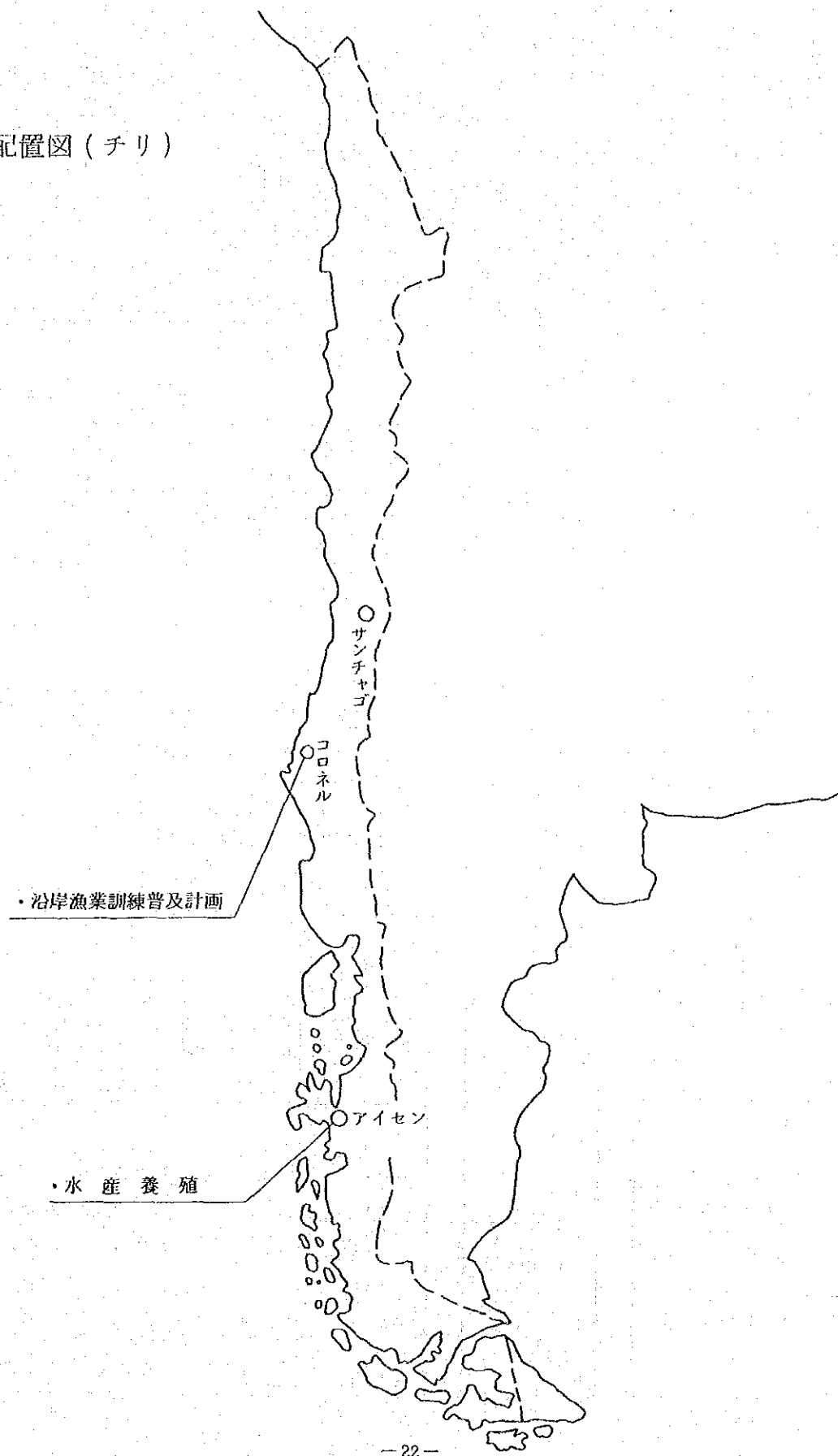
	累計実績(昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	4,746 百万円	852 百万円	897 百万円	
研修員受入	404 人	50 人 (継続 5人 新規 45人)	53 人 (集団 39人・個別 14人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
専門家派遣	177 人	52 人 (継続 20人 新規 32人)		
個別専門家派遣	85 人	31 人 (継続 9人 新規 22人)	29 人 (継続 13人 新規 16人)	
単独機材供与	119 百万円	21 百万円	1 件 30 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
開発調査	(1)都市交通計画(41～42) (2)アンデス・グループ多国籍海運基礎調査(47) (3)国鉄近代化計画(56～57)	(1)マポーチョ川流域農業開発計画(59～)	(継続) (1)マポーチョ川流域農業開発計画(59～) (新規) (1)農業地下水開発計画(60～) (2)バルパライソ港・サンアントニア港整備(60～)	
無償資金協力基本設計調査	(1)零細漁民訓練センター建設計画基本設計(55～56) (2)浅海養殖センター建設計画(58)	—	(新規) (1)漁港建設(60～)	
海外開発計画調査	(1)木材利用工業開発計画調査(38) (2)マイクロ回線建設計画調査(39～40) (3)中小規模工業経済協力調査(43) (4)鉱工業プロジェクト選定確認調査(49) (5)バーゲル河水力発電開発計画調査(50) (6)北部地区資源開発協力基礎調査(50～52) (7)地熱発電計画等調査(53) (8)コンセプション東部地区資源開発協力基礎調査(53～55) (9)サンチャゴ西部地域鉱物資源開発計画調査(54) (10)プチュルディサ地熱開発計画調査(54～56) (11)中部地区資源開発協力基礎調査(56～58)	(1)中部地域資源開発調査(59)	(新規) (1)銅製錬工場近代化(60～) (2)アントファガスタ資源調査(60～)	
開発投融资(融資承諾ベース)	— 件 100 百万円	— 件 100 百万円	— 件 100 百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1)胃がん対策(52.4.1～57.3.31)・(58アフターケア) (2)銅製錬開発(51.11.29～56.3.16)	(1)水産養殖(54.10.2～62.10.1) (2)沿岸漁業訓練普及計画(58.4.1～63.3.31)	(継続) (1)水産養殖(54.10.2～62.10.1) (2)沿岸漁業訓練普及計画(58.4.1～63.3.31) (3)銅製錬公害防止技術(事前調査) (新規) (1)教育テレビ訓練センター(事前調査)	

移住事業

チ リ に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和56年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
海外移住事業経費	0.5 百万円	3 百万円	4 百万円	
移住研修員受入	— 人	1 人 (継続 0人 新規 1人)	2 人 (継続 1人 新規 1人)	
移住調査団派遣	2 人	— 人	— 人	
移住者送出	13人(昭和27～58年度)	— 人	— 人	

昭和60年度プロジェクト方式技術協力の配置図(チリ)



0 500 1000 km



1. 一般概況

面積	1,139 千km ² (日本の約3.1倍)	人口	27.5 百万人 (1983年)	独立年月日	1810年7月20日	
政体	立憲共和制	宗教 / 言語	カトリック / スペイン語	通貨	ペソ	
国内総生産	35,310 百万ドル (1983年)	産業構成	農業 20%, 鉱工業 28%, サービス 51%	1人当りGNP	1,430 ドル (1983年)	
貿易量 (1983年)	輸出	3,102 百万ドル	日本の輸入	139 百万ドル (4.5%)	主要輸出品目	コーヒー, バナナ, 花
	輸入	4,888 百万ドル	日本の輸出	555 百万ドル (11.4%)	対日主要輸出品目	食料品, 貴石及び半貴石
国際通貨準備高	3,512 百万ドル (1983年)	公的対外債務残高	6,899 百万ドル (1983年)	公的対外債務返済比率	21.3% (1983年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1982	1983	1984
政府開発援助	贈与	技術協力	2.49	2.69	3.39
		無償資金協力	—	0.67	2.88
		(計)	2.49	3.36	6.27
	政府貸付	4.96	11.85	18.36	
		(計)	7.45	15.21	24.62
その他民間政府資金	直接投資等	27.15	32.08	56.22	
	輸出信用	32.07	41.14	△13.93	
	(計)	59.22	73.22	42.29	
合計		66.67	88.43	66.91	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1982	1983	1984
		金額	12,300	—
政府直接借款	主要案件名	(1)カウカ河調整計画 (12,300)	—	(1)カリマ第3水力発電所建設計画 (20,683)
	金額	1,810	132	50
無償資金協力	主要案件名	(1)漁業振興計画 (漁業訓練船等) (500) (2)漁業訓練センター (600) (3)沿岸漁業開発計画 (660) (4)ボゴタ文化観光庁音響照明機材 (50)	(1)青年スポーツ庁体育機材 (33) (2)災害援助 (99)	(1)国立コロロン劇場音響機材及び伝統芸術保存機材 (50)

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国 間 援 助	44.7	35.2	△ 7.0	37.6	997.5	1,035.1
(主要供与国)						
① 日 本	3.4	2.7	11.9	15.2	73.2	88.4
② 西 ド イ ン	14.4	14.4	△ 0.1	14.3	5.0	19.3
③ オ ラ ン ダ	9.0	8.4	0.4	9.4	3.4	12.8
多 国 間 援 助	9.0	6.7	40.8	49.8	271.8	321.6
(主要援助機関)						
① I. D. B.				41.7	107.0	148.7
② U N D P				2.8	—	2.8
O P E C	—	—	—	—	—	—
合 計	53.6	41.9	33.8	87.4	1,269.3	1,356.7

4. 技術協力協定等

○ 2 国 間 政 府 開 発 援 助 に 占 め る わ が 国 の シ ョ ア	(1)技術協力協定 (1976) (2)青年海外協力隊 (1985.5.17締結)
---	--

5. 特記事項

○ 2 国 間 政 府 開 発 援 助 に 占 め る わ が 国 の シ ョ ア	1985年度対コロンビア経済協力実績 (単位: 百万円)
	I. 政府直接借款 (1)アグアブランカ上下水道計画 (18,285 E/N 1985.6.3)
	II. 無償資金協力 (1)青年・スポーツ庁レスリング競技機材 (30 E/N 1985.4.18) (2)教育省教育番組ビデオテープ (22 E/N 1985.10.16) (3)災害援助 (296 閣議発言日 1985.11.16) (4)医療機材整備 (391 E/N 1986.1.29)

○ 2 国 間 政 府 開 発 援 助 に 占 め る わ が 国 の シ ョ ア	40.5%
○ 政 府 開 発 援 助 に 占 め る わ が 国 の シ ョ ア	17.4%

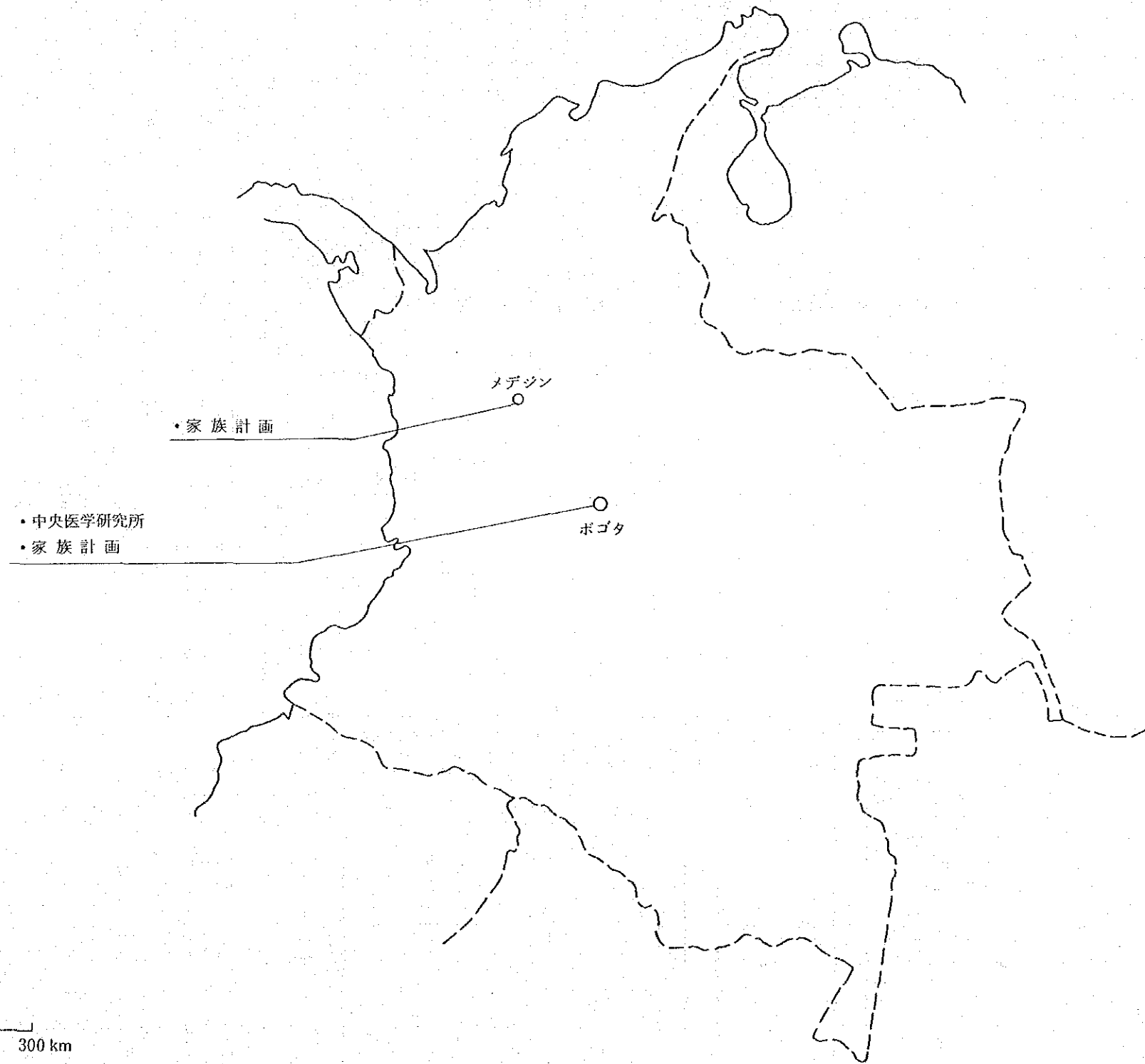
	累計実績 (昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	3,466 百万円	708 百万円	646 百万円	
研修員受入	401 人	60 人 (継続 5人 新規 55人)	55 人 (集団 45人・個別 10人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 -人 新規 -人)	- 人 (継続 -人 新規 -人)	
専門家派遣	79 人	17 人 (継続 3人 新規 14人)		
個別専門家派遣	70 人	11 人 (継続 3人 新規 8人)	22 人 (継続 7人 新規 15人)	
単独機材供与	168 百万円	2 百万円	1 件 26 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人 (継続 -人 新規 -人)	12 人 (継続 0人 新規 12人)	
開発調査	(1)橋梁調査 (37) (2)アンデス・グループ多国籍海運基礎調査 (47) (3)開発調査プロジェクト選定確認調査 (50 事前) (4)森林造成事業開発調査 (51) (5)水産資源海上調査 (52～55) (6)道路改修計画 (53) (7)オリノコ河流域総合交通計画調査 (54) (8)ボゴタ～ベナヴェンツラ道路計画調査 (54～56) (9)シモン・ボリバール公園造成計画調査 (55～56) (10)中南米諸国経済技術協力調査 (57 選定確認調査) (11)パンプロニータ農業開発 (57～58)	(1)バランキージャ都市再開発 (57～59) (2)経済技術協力調査 (プロファイ) (59)	(新規) (1)ボリヴァール道路 (2)傾斜地小規模灌漑農業開発 (3)キンディオー盆地農業開発計画 (4)バランキージャ市都市再開発計画 (5)災害復旧チーム (60)	
無償資金協力基本設計調査	(1)漁業訓練センター設立計画 (52) (2)トルー沿岸漁業育成および漁業訓練センター拡充計画調査 (54) (3)沿岸漁業開発計画基本設計調査 (56～57)			
海外開発計画調査	(1)鉍物資源開発計画調査 (40～41) (2)パティア河電源開発計画調査 (41～42) (3)カウカ河ティンバ水力開発計画調査 (44～45, 52～53) (4)カウカ河フルミート地区水力発電計画調査 (46～47, 53～54) (5)石炭開発計画調査 (50～51) (6)資源開発協力基礎調査 (56 アフターケア) (7)中小規模工業経済協力調査 (43) (8)鉍工業プロジェクト選定確認調査 (49) (9)電力開発計画 (55 事前) (10)ピエトランチャ地区資源開発協力基礎調査 (55～57) (11)カウカ石炭開発計画調査 (事前調査) (57) (12)海水淡水化計画調査 (56～57) (13)ダイヤモンド地域開発計画調査 (58) (14)資源開発協力プロジェクト選定調査 (58) (15)資源開発協力フォローアップ調査 (58) (16)鉍工業プロジェクトフォローアップ調査 (58)	(1)アトラート河水力発電開発計画 (55～) (2)アルマゲール地区資源開発協力基礎調査 (59～)	(継続) (1)アトラート河水力発電開発計画 (55～) (2)アルマゲール地区資源開発協力基礎調査 (59～)	

	累計実績 (昭和 29 年度～昭和 58 年度)	昭和 59 年度実績	昭和 60 年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
開発投融資 (融資承諾ベース)	一件 一百万円	一件 一百万円	一件 一百万円	
プロジェクト方式 技術協力		(1)中央医学研究所 (58.4.1～61.3.31)	(継 続) (1)中央医学研究所 (58.4.1～61.3.31) (2)家族計画 (60.11.18～65.11.17)	

移住事業

	累計実績 (昭和 56 年度～昭和 58 年度)	昭和 59 年度実績	昭和 60 年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
海外移住事業経費	5 百万円	8 百万円	24 百万円	
移住研修員受入	— 人	2 人 (継続 0人 新規 2人)	3 人 (継続 1人 新規 2人)	
移住調査団派遣	1 人	1 人	— 人	
移住者送出	55 人 (昭和 27～58 年度)	— 人	— 人	
海外開発青年送出	— 人	— 人	1 人	
機 材 供 与	— 百万円	— 百万円	10 百万円	
移住融資 (貸付)	— 百万円	— 百万円	— 百万円	

昭和60年度プロジェクト方式技術協力の配置図(コロンビア)



1. 一般概況

面積	51 千km ² (日本の約0.14倍)	人口	2.4 百万人 (1983年)	独立年月日	1821年9月15日	
政体	共和制	宗教 / 言語	カトリック / スペイン語	通貨	コロン	
国内総生産	3,060 百万ドル (1983年)	産業構成	農業 23%, 鉱工業 27%, サービス 50%	1人当りGNP	1,020 ドル (1983年)	
貿易量 (1983年)	輸出	1,072 百万ドル	日本の輸入	6.4 百万ドル (0.6%)	主要輸出品目	バナナ, コーヒー, 牛肉
	輸入	986 百万ドル	日本の輸出	55.1 百万ドル (5.6%)	対日主要輸出品目	コーヒー, 肉類, ココア
国際通貨準備高	345 百万ドル (1983年)	公的対外債務残高	3,315 百万ドル (1983年)	公的対外債務返済比率	50.6 % (1983年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1982	1983	1984
政府開発援助	贈与	技術協力	1.40	0.98	1.13
		無償資金協力	—	—	—
		(計)	1.40	0.98	1.13
	政府貸付	△0.01	△0.21	△0.24	
		(計)	1.39	0.77	0.89
その他民間政府資金	直接投資等	△0.20	2.50	3.199	
	輸出信用	4.25	△8.11	0.19	
	(計)	4.05	△5.61	3.218	
合計			5.44	△4.84	3.307

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	~ 1982	1983	1984
政府直接借付	金額		6,800	1,472	—
	主要案件名		(1)カルデラ湾建設①② (6,800)	(1)債務救済 (1,472)	—
無償資金協力	金額		—	—	43
	主要案件名		—	—	(1)文化・青年・スポーツ省野外放送取材車及び取材機材 (43)

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	58.2	11.4	161.1	219.3	△4.0	215.3
(主要供与国)						
① アメリカ	47.0	3.0	153.0	200.0	3.0	203.0
② カナダ	1.4	1.1	5.9	7.2	—	7.2
③ 西ドイツ	3.3	3.3	2.5	5.8	0.6	6.4
多国間援助	8.7	7.0	26.3	35.0	18.8	53.8
(主要援助機関)						
① I. D. B.				27.1	12.1	39.2
② UNHCR				4.3	—	4.3
O P E C	—	—	—	—	—	—
合計	66.9	18.4	187.4	254.3	14.7	269.0

4. 技術協力協定等

(1)青年海外協力隊派遣取極 (1973.6.26)

5. 特記事項

1985年度対コスタ・リカ経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 政府直接借付
 (1)債務繰延 (1,895 E/N 1985.6.19)
 (2)ミラバージェス地熱発電所計画 (13,547 E/N 1985.11.26)

II. 無償資金協力
 (1)コスタリカ大学に対する植物用研究機材 (50 E/N 1985.8.6)

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

0.4%

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア

0.3%

	累計実績 (昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	1,932 百万円	186 百万円	318 百万円	
研修員受入	178 人	27 人 (継続 6人 新規 21人)	17 人 (集団 13人・個別 4人)	
開発協力研修員受入	1 人	1 人 (継続 1人 新規 1人)	1 人 (継続 1人 新規 1人)	
専門家派遣	71 人	3 人 (継続 0人 新規 3人)		
個別専門家派遣	51 人	2 人 (継続 0人 新規 2人)	3 人 (継続 0人 新規 3人)	
単独機材供与	115 百万円	23 百万円	1 件 21 百万円	
青年海外協力隊	62 人	32 人 (継続 18人 新規 14人)	48 人 (継続 23人 新規 25人)	
開発調査	(1)ブタレナス港建設計画 (47) (2)太平洋岸港背後地総合開発 (50～52) (3)コスタリカ・カルデラ港建設計画 (54～56) (4)メキシコ、コスタ・リカ港湾計画調査 (46 事前) (5)中南米諸国経済技術協力調査 (54 事前)	(1)カルデラ港整備計画 (59～61)	(継続) (1)カルデラ港整備計画 (59～61) (新規) (1)太平洋海域漁業開発	
海外開発計画調査	(1)レベタソン及びバクアレ河流域水力発電開発計画 (52) (2)バハ・タラマンカ石炭開発 (55～57) (3)石炭開発計画 (58 事前)	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	1 件 296 百万円	1 件 1 百万円	1 件 1 百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1)コスタ・リカ大学医学部 (48.11.2～56.3.31)	-	-	

移住事業

	累計実績（昭和56年度～昭和58年度）	昭和59年度実績	昭和60年度計画（一部実績を含む）	年月末現在実績
海外移住事業経費	1百万円	—百万円	—百万円	
移住調査団派遣	1人	—人	—人	
移住者送出	2人（昭和27～58年度）	—人	—人	

1. 一般概況

面積	115 千km ² (日本の約0.3倍)		人口	9.8 百万人 (1983年)		独立年月日	1902年5月20日	
政体	共和制		宗教 / 言語	自由 (カトリックが多い) / スペイン語		通貨	ペソ	
※国民総生産	20,006 百万ドル (1981年)		産業構成	農業 一%, 鉱工業 一%, サービス 一%		※1人当りGNP	2,046 ドル (1983年)	
※貿易量 (1983年)	輸出	6,442 百万ドル	日本の輸入	92.1 百万ドル (1.4%)		主要輸出品目	砂糖, 鉱石, 水産物	
	輸入	7,250 百万ドル	日本の輸出	104.7 百万ドル (1.4%)		対日主要輸出品目	砂糖, えび, コーヒー	
国際通貨準備高	- 百万ドル (1983年)		公的対外債務残高	- 百万ドル (1983年)		公的対外債務返済比率	- % (1983年)	

※ 出所: 外務省「中南米諸国便覧」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年				
	1982	1983	1984		
政府開発援助	贈与	技術協力	0.22	0.09	0.12
		無償資金協力	-	-	-
		(計)	0.22	0.09	0.12
	政府貸付	-	-	-	
	(計)	0.22	0.09	0.12	
その他民間資金	直接投資等	△14.98	-	0.91	
	輸出信用	△56.53	△95.90	△43.94	
	(計)	△71.51	△95.90	△43.03	
合計	△71.29	△95.81	△42.91		

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1982			1983	1984
		金額			金額	金額
政府直接借款	金額	-			-	-
	主要案件名	-			-	-
無償資金協力	金額	-			-	-
	主要案件名	-			-	-

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国間援助	2.5	1.9	△0.4	2.1	△8.06	△7.85
(主要供与国)						
① スウェーデン	1.5	1.1	-	1.5	1.7	3.2
② イタリア	0.3	0.3	-	0.3	12.3	12.6
③ フランス	0.3	0.3	-	0.3	△8.8	△8.5
多国間援助	7.4	5.6	3.9	11.3	-	11.3
(主要援助機関)						
① IFAD				3.9	-	3.9
② UNDP				3.1	-	3.1
O P E C	-	-	-	-	-	-
合計	9.8	7.5	3.6	13.4	△8.06	△6.72

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

4.3%

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア

0.7%

4. 技術協力協定等

5. 特記事項

	累計実績(昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	63百万円	10百万円	11百万円	
研修員受入	34人	6人(継続1人 新規5人)	5人(集団4人・個別1人)	
開発協力研修員受入	—人	—人(継続—人 新規—人)	—人(継続—人 新規—人)	
専門家派遣	—人	—人(継続—人 新規—人)		
個別専門家派遣	—人	—人(継続—人 新規—人)	—人(継続—人 新規—人)	
単独機材供与	—百万円	—百万円	—件 —百万円	
青年海外協力隊	—人	—人(継続—人 新規—人)	—人(継続—人 新規—人)	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	—件 —百万円	—件 —百万円	—件 —百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(11)

国名 ドミニカ国 (The Commonwealth of Dominica)

1. 一般概況

※面積	0.7 千km ² (日本の約0.002倍)	人口	8 万人 (1983年)	独立年月日	1978年11月3日	
政体	共和制	宗教 / 言語	カトリック他 / 英語	通貨	東カリブ・ドル (E.C.\$)	
※国民総生産	80 百万ドル (1983年)	産業構成	農業 一%, 鉱工業 一%, サービス 一%	1人当りGNP	970 ドル (1983年)	
※貿易量 (1983年)	輸出	27.5 百万ドル	日本の輸入	0.04 百万ドル (0.1%)	主要輸出品目	バナナ, 石炭, ココナッツ・オイル
	輸入	47.1 百万ドル	日本の輸出	3.48 百万ドル (7.4%)	対日主要輸出品目	アルミニウム, 動物原材料
国際通貨準備高	一百万ドル (1983年)	公的対外債務残高	一百万ドル (1983年)	公的対外債務返済比率	一% (1983年)	

※ 出所: 外務省「中南米諸国便覧」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1982	1983	1984
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	0.03	0.10	0.08
		無償 資金協力	—	—	—
		(計)	0.03	0.10	0.08
	政府貸付	—	—	—	
	(計)	0.03	0.10	0.08	
その他 民間 資金	直接投資等	—	—	—	
	輸出信用	—	—	—	
	(計)	—	—	—	
合計		0.03	0.10	0.08	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1982	1983	1984
		金額	—	—
政府 直接 借款	主要案件名	—	—	—
	金額	15	—	—
無償 資金 協力	主要案件名	(1)災害援助(15)	—	—
	金額	—	—	—

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国 間 援 助 (主要供与国)				4.8	0.1	4.9
①						
②						
③						
多 国 間 援 助 (主要援助機関)				5.5	△ 0.1	5.4
①						
②						
O P E C				—	—	—
合計				10.3	0.0	10.3

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	
	2.1%
○ 政府開発援助に 占めるわが 国のシェア	
	1.0%

5. 特記事項

	累計実績(昭和29年度~昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	11百万円	22百万円	9百万円	
研修員受入	1人	1人(継続1人、新規0人)	2人(集団1人、個別0人)	
開発協力研修員受入	0人	0人(継続0人、新規0人)	0人(継続0人、新規0人)	
専門家派遣	0人	0人(継続0人、新規0人)		
個別専門家派遣	0人	0人(継続0人、新規0人)	0人(継続0人、新規0人)	
単独機材供与	5百万円	15百万円	1件 7百万円	
青年海外協力隊	0人	0人(継続0人、新規0人)	0人(継続0人、新規0人)	
開発調査	-	-	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融資(融資承諾ベース)	1件 1百万円	1件 1百万円	1件 1百万円	
プロジェクト方式技術協力	-	-	-	

1. 一般概況

面積	49 千km ² (日本の約0.1倍)		人口	6.0 百万人 (1983年)		独立年月日	1844年2月27日	
政体	立憲共和制		宗教 / 言語	カトリック / スペイン語		通貨	ペソ	
国内総生産	8,530 百万ドル (1983年)		産業構成	農業 17%, 鉱工業 29%, サービス 55%		1人当りGNP	1,370 ドル (1983年)	
貿易量 (1983年)	輸出	1,006 百万ドル	日本の輸入	8.2 百万ドル (0.8%)		主要輸出品目	砂糖, 金・銀合金, フェロニッケル	
	輸入	1,411 百万ドル	日本の輸出	63.9 百万ドル (4.5%)		対日主要輸出品目	フェロニッケル	
国際通貨準備高	171 百万ドル (1983年)		公的対外債務残高	2,202 百万ドル (1983年)		公的対外債務返済比率	22.7% (1983年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1982	1983	1984
政府開発援助	贈与	技術協力	1.40	1.73	2.11
		無償資金協力	—	0.14	0.17
		(計)	1.40	1.87	2.28
	政府貸付	2.96	1.38	3.73	
		(計)	4.36	3.25	6.02
その他民間資金	直接投資等	—	△0.02	—	
	輸出信用	△5.80	△4.33	2.58	
	(計)	△5.80	△4.35	2.58	
合計			△1.44	△1.10	8.60

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	~ 1982	1983	1984
政府直接借款	金額		12,216	—	—
	主要案件名		(1)地方電気通信網整備計画 (3,391) (2)アグリオ地域農業開発計画 (8,825)	—	—
無償資金協力	金額		134	—	40
	主要案件名		(1)災害援助(ハリケーン被害) (100) (2)体育庁体育機材 (34)	—	(1)国立王室博物館の視聴覚機材, 文化財保存用機材 (40)

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)	貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
2 国間援助	20.6	35.5	56.1	△ 9.6	46.5
(主要供与国)					
① アメリカ	9.0	27.0	36.0	△ 5.0	31.0
② 西ドイツ	3.1	7.2	10.3	1.7	12.0
③ 日本	1.9	1.4	3.3	△ 4.4	△ 1.1
多国間援助	5.9	36.9	42.8	27.2	70.0
(主要援助機関)					
① I. D. B.			38.0	4.1	42.1
② UNDP			1.9	—	1.9
O P E C	—	2.6	2.6	—	2.6
合計	26.6	74.9	101.5	17.5	119.0

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	5.8%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	3.2%

5. 特記事項

1985年度対ドミニカ共和国経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 政府直接借款

(1)債務繰延べ (420 E/N 1985.12.20)

II. 無償資金協力

(1)食糧増産援助 (300 E/N 1985.10.17)

(2)文部省国立交響楽団管弦楽器 (22 E/N 1985.12.4)

	累計実績 (昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	1,441 百万円	416 百万円	542 百万円	
研修員受入	126 人	26 人 (継続 6人 新規 20人)	20 人 (集団 13人・個別 7人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
専門家派遣	21 人	11 人 (継続 6人 新規 5人)		
個別専門家派遣	14 人	8 人 (継続 5人 新規 3人)	10 人 (継続 6人 新規 4人)	
単独機材供与	80 百万円	21 百万円	2 件 63 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	8 人 (継続 0人 新規 8人)	
開発調査	(1)カリブ沿岸諸国経済技術協力調査 (53) (2)アグリボ地域農業開発計画 (54～56)	(1)ラジオ・テレビ放送網拡充計画 (57～) (2)エル・アグアカテ地区農業開発計画 (59～60)	(継続) (1)ラジオ・テレビ放送網拡充計画 (57～) (2)エル・アグアカテ地区農業開発計画 (59～60)	
海外開発計画調査	(1)サントドミンゴ市配電網近代化計画 (54～55) (2)資源開発協力プロジェクト選定調査 (58) (3)鉱工業プロジェクトフォローアップ調査 (58)	(1)ラスカニータス地区資源開発基礎調査 (58～60) (2)ユナ川水力発電開発計画 (56～59)	(継続) (1)ラスカニータス地区資源開発基礎調査 (58～60)	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 1 百万円	— 件 1 百万円	— 件 1 百万円	
プロジェクト方式 技術協力			(新規) (1)農業開発センター計画 (コンタクト)	

移住事業

	累計実績(昭和29年度~昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
海外移住事業経費	81 百万円	26 百万円	14 百万円	
移住研修員受入	6 人	3 人 (継続 1人 新規 2人)	2 人 (継続 1人 新規 1人)	
移住専門家派遣	1 人	1 人 (継続 1人 新規 0人)	2 人 (継続 1人 新規 1人)	
移住調査団派遣	— 人	— 人	1 人	
移住者送出	1,328人(昭和27~58年度)	— 人	— 人	
機材供与	9 百万円	— 百万円	— 百万円	
移住融資(貸付)	67 百万円	64 百万円	116 百万円	

(13)

国名 エクアドル共和国 (República de Ecuador)

1. 一般概況

面積	284 千km ² (日本の約0.8倍)	人口	8.2 百万人 (1983年)	独立年月日	1822年5月24日	
政体	立憲共和国	宗教 / 言語	カトリック / スペイン語	通貨	スクレ	
国内総生産	10,700 百万ドル (1983年)	産業構成	農業 14%, 鉱工業 40%, サービス 46%	1人当りGNP	1,420 ドル (1983年)	
貿易量 (1983年)	輸出	2,550 百万ドル	日本の輸入	21 百万ドル (0.8%)	主要輸出品目	石油, バナナ, コーヒー
	輸入	1,650 百万ドル	日本の輸出	115 百万ドル (7.0%)	対日主要輸出品目	ココア, コーヒー, バナナ
国際通貨準備高	802 百万ドル (1983年)	公的対外債務残高	6,239 百万ドル (1983年)	公的対外債務返済比率	32.5% (1983年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1982	1983	1984	
政府開発援助	技術協力	230	123	080
	無償資金協力	194	183	073
	(計)	424	306	153
政府貸付	△0.83	△0.48	0.46	
	(計)	341	258	199
その他民間政府資金	直接投資等	0.31	7.38	196.62
	輸出信用	△14.12	△20.46	△0.14
	(計)	△13.81	△13.08	196.48
合計	△10.40	△1050	19847	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度			
	～ 1982	1983	1984	
政府直接借款	金額	10,780	356	9,499
	主要案件名	(1)キトー火力発電所 (2,680) (2)グアヤキル火力発電所 (8,100)	(1)債務返済 (356)	(1)二次送電網計画 (9,499)
無償資金協力	金額	1,012	596	-
	主要案件名	(1)漁業訓練・研究計画 (漁業訓練船等) (500) (2)漁業振興計画 (500) (3)災害援助 (12)	(1)零細漁民訓練計画 (566) (2)中央銀行考古学博物館文化保存機材 (30)	-

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助 (主要供与国)	33.6	23.0	0.8	34.4	262.7	297.1
① 西ドイツ	8.8	8.3	0.2	9.0	16.2	25.2
② アメリカ	7.0	4.0	1.0	8.0	237.0	245.0
③ イタリア	3.6	3.6	-	3.6	△11.9	△8.3
多国間援助 (主要援助機関)	13.4	7.0	13.1	26.4	57.4	83.8
① I. D. B.	-	-	-	13.6	31.3	44.9
② W. F. P.	-	-	-	2.8	-	2.8
O P E C	-	-	-	-	-	-
合計	47.0	29.9	13.9	60.9	320.0	380.9

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	7.5%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	4.2%

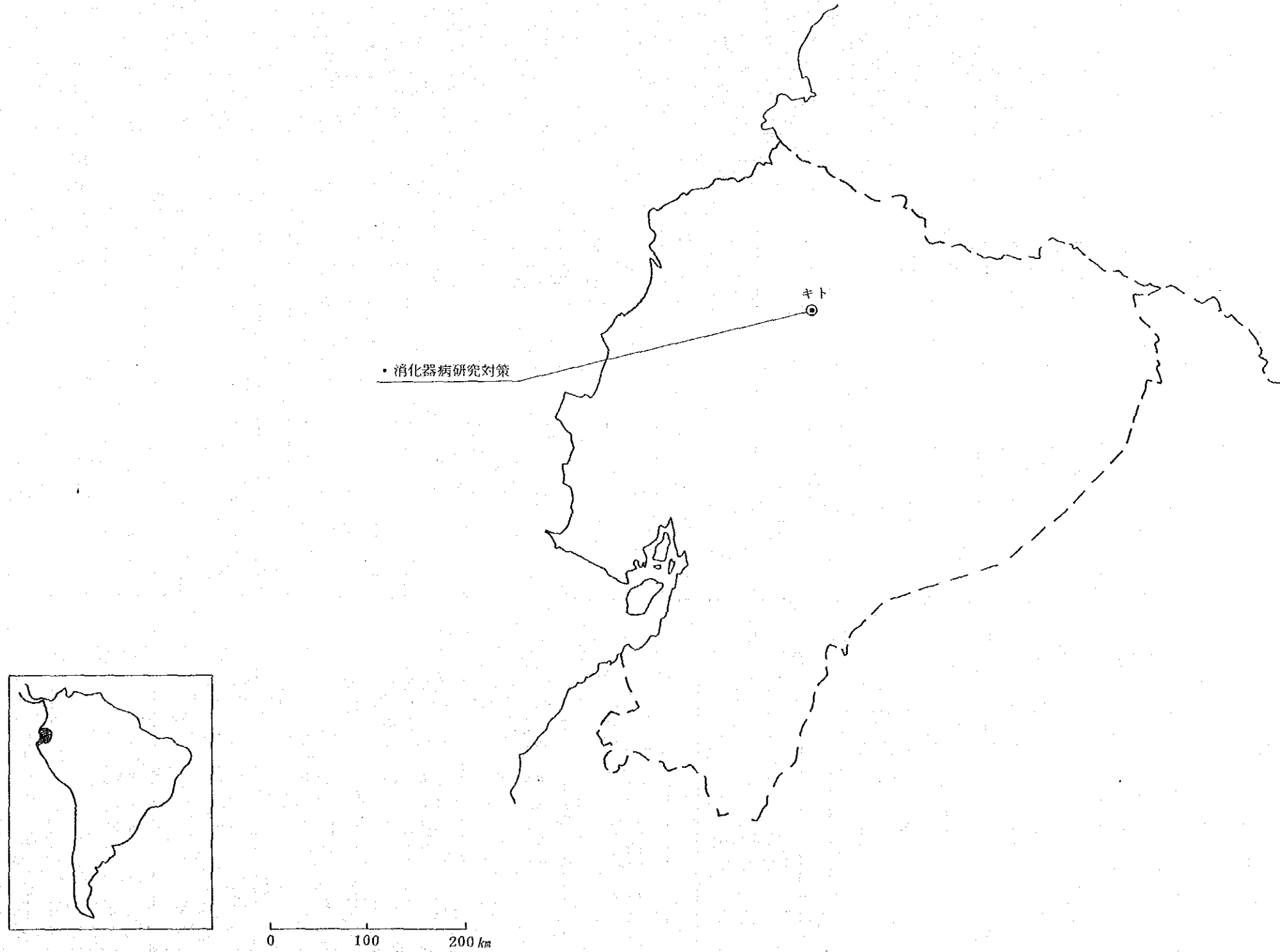
5. 特記事項

1985 年度対エクアドル経済協力実績 (単位: 百万円)

- I. 政府直接借款
(1)債務繰延べ (2,764 E/N 1985.9.11)
- II. 無償資金協力
(1)国立スクレ劇場 (教育文化省) 音響・照明機材 (50 E/N 1985.5.30)
(2)ガラバゴス諸島の火災被害に対する緊急援助 (7閣議発言日 1985.4.19)

	累計実績 (昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	2,137 百万円	205 百万円	726 百万円	
研修員受入	197 人	20 人 (継続 3人 新規 17人)	18 人 (集団 11人・個別 7人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
専門家派遣	76 人	4 人 (継続 3人 新規 1人)		
個別専門家派遣	40 人	2 人 (継続 1人 新規 1人)	5 人 (継続 2人 新規 3人)	
単独機材供与	46 百万円	38 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
開発調査	(1)グアヤス河橋梁架設計画 (37) (2)アンデス・グループ多国籍海運基礎調査 (47) (3)カリブ沿岸諸国経済技術協力調査 (53) (4)中南米諸国経済技術協力調査 (54 事前) (5)都市計画調査 (54 事前) (6)コンサルタント契約実施調査 (56 研究基礎調査) (7)中南米諸国経済技術協力調査 (57 選定確認調査) (8)コスタ地区農業開発計画調査 (55～58)	(1)コスタ地区北部地形図作成事業 (58～59) (2)グアヤキル都市交通計画 (57～) (3)北東部森林資源調査 (59～)	(継続) (1)グアヤキル都市交通計画 (57～) (2)北東部森林資源調査 (59～) (新規) (1)経済技術協力評価調査 (有識者評価調査) (60)	
無償資金協力基本設計調査	(1)漁業振興計画 (55) (2)零細漁民訓練センター (57)	—	—	
海外開発計画調査	(1)鉱物資源開発計画調査 (37) (2)電源開発計画調査 (40) (3)ミカ電源開発計画調査 (42) (4)電力長期開発計画調査 (49～50) (5)鉱工業プロジェクト選定確認調査 (47～48, 54) (6)紙パルプ工場建設計画 (57～58)	(1)代替エネルギー開発計画 (58～59) (2)チェスビ水力発電開発計画 (59～) (3)インバブラ地熱開発計画 (59～60)	(継続) (1)チェスビ水力発電開発計画 (59～) (2)インバブラ地熱開発計画 (59～60)	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1)微生物病研究対策 (52.4.1～57.3.31) (57, 58フォローアップ)	—	(継続) (1)消化器病研究対策 (61.1.1～65.12.31)	

昭和60年度プロジェクト方式技術協力の配置図（エクアドル）



1. 一般概況

面積	21 千km ² (日本の約0.06倍)		人口	5.2 百万人 (1983年)		独立年月日	1821年9月15日	
政体	共和制		宗教 / 言語	カトリック / スペイン語		通貨	コロン	
国内総生産	3,700 百万ドル (1983年)		産業構成	農業 20%, 鉱工業 21%, サービス 59%		1人当りGNP	710 ドル (1983年)	
貿易量 (1983年)	輸出	1,010 百万ドル	日本の輸入	35 百万ドル (3.5%)		主要輸出品目	コーヒー, 綿花, 砂糖	
	輸入	1,041 百万ドル	日本の輸出	34 百万ドル (3.3%)		対日主要輸出品目	綿花, コーヒー	
国際通貨準備高	344 百万ドル (1983年)		公的対外債務残高	1,065 百万ドル (1983年)		公的対外債務返済比率	6.4 % (1983年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1982	1983	1984
政府開発援助	贈与	技術協力	0.30	0.13	0.12
		無償資金協力	0.05	1.26	—
		(計)	0.35	1.39	0.12
	政府貸付	△0.88	△0.92	△0.92	
	(計)	△0.53	0.47	△0.81	
その他民間資金	直接投資等	△2.64	—	—	
	輸出信用	△1.10	△0.88	△0.65	
	(計)	△3.74	△0.88	△0.65	
合計		△4.27	△0.41	△1.46	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	~ 1982	1983	1984
政府直接借款	金額		5,700	—	—
	主要案件名		(1)新国際空港建設 (5,700)	—	—
無償資金協力	金額		312	—	—
	主要案件名		(1)食糧増産援助 (300) (2)災害援助 (12)	—	—

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	156.3	11.9	77.9	234.1	△49.8	184.3
(主要供与国)						
① アメリカ	147.0	9.0	79.0	226.0	△2.0	224.0
② 西ドイツ	3.6	1.9	△0.2	3.3	0.1	3.4
③ カナダ	1.5	0.1	0.1	1.7	—	1.7
多 国 間 援 助	12.1	3.7	39.0	51.0	71.8	122.8
(主要援助機関)						
① I. D. B.				40.1	70.9	111.0
② W F P				7.3	—	7.3
O P E C	—	—	4.7	4.7	—	4.7
合計	168.4	15.6	121.5	289.9	21.9	311.8

4. 技術協力協定等

(1)青年海外協力隊派遣取扱 (1968.7.26締結)

5. 特記事項

1985年度対エル・サルヴァドル経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 無償資金協力

- (1)栄養改善計画 (150 E/N 1985.4.10)
- (2)首都圏公共輸送力増強計画 (400 E/N 1986.1.8)

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	0.2%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	0.2%

	累計実績 (昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	1,120 百万円	11 百万円	15 百万円	
研修員受入	107 人	8 人 (継続 1人 新規 7人)	7 人 (集団 7人・個別 0人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
専門家派遣	30 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)		
個別専門家派遣	29 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
単独機材供与	14 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	73 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
開発調査	(1)新国際空港建設計画 (47～48)	—	—	
海外開発計画調査	(1)鉱工業プロジェクト選定確認調査 (50事前) (2)金属機械工業開発計画調査 (51～52)	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	—	—	—	

(15)

国名 グレナダ (Grenada)

1. 一般概況

※面積	積	0.3 千km ² (日本の約0.008倍)	※人口	11 万人 (1983年)	独立年月日	1974年2月7日
政体		立憲君主制	宗教 / 言語	英国国教, カトリック / 英語	通貨	東カリブ・ドル (E.C.\$)
※国民総生産		110 百万ドル (1983年)	産業構成	農業 一%, 鉱工業 一%, サービス 一%	※1人当りGNP	990 ドル (1983年)
※貿易量 (1983年)	輸出	18.9 百万ドル	日本の輸入	0.02 百万ドル (0.1%)	主要輸出品目	ココア, 果物, ナツメグ
	輸入	64.6 百万ドル	日本の輸出	1.6 百万ドル (2.5%)	対日主要輸出品目	美術, こっとう品
国際通貨準備高		一 百万ドル (1983年)	公的対外債務残高	一 百万ドル (1983年)	公的対外債務返済比率	一 % (1983年)

※ 出所: 外務省「中南米諸国便覧」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1982	1983	1984
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	0.01	0.02	0.03
		無償 資金協力	—	—	—
		(計)	0.01	0.02	0.03
	政府貸付	—	—	—	
	(計)	0.01	0.02	0.03	
そ 及 び 他 民 間 資 金	直接投資等	—	—	—	
	輸出信用	—	—	—	
	(計)	—	—	—	
合 計		0.01	0.02	0.03	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	~ 1982	1983	1984
政府 直 接 借 款	金 額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無 償 資 金 協 力	金 額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国 間 援 助 (主要供与国)				1.7	10.0	11.7
①						
②						
③						
多 国 間 援 助 (主要援助機関)				5.7	1.1	6.8
①						
②						
O P E C						
合 計				7.5	11.0	18.5

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	
	1.2%
○ 政府開発援 助に占める わが国のシ ェア	
	0.3%

5. 特記事項

グレナダ に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和 29 年度～昭和 58 年度)	昭和 59 年度 実績	昭和 60 年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	18 百万円	7 百万円	21 百万円	
研修員受入	4 人	2 人 (継続 0 人 新規 2 人)	4 人 (集団 4 人・個別 0 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
専門家派遣	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)		
個別専門家派遣	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
単独機材供与	13 百万円	1 百万円	1 件 13 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	-	-	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	一件 一百万円	一件 一百万円	一件 一百万円	
プロジェクト方式技術協力	-	-	-	

(16)

国名 グアテマラ共和国 (República de Guatemala)

1. 一般概況

面積	109 千km ² (日本の約0.3倍)		人口	7.9 百万人 (1983年)		独立年月日	1821年9月15日	
政体	共和制		宗教 / 言語	カトリック / スペイン語		通貨	クetzアル	
国内総生産	9,030 百万ドル (1983年)		産業構成	農業 -%, 鉱工業 -%, サービス -%		1人当りGNP	1,120 ドル (1983年)	
貿易量 (1983年)	輸出	1,220 百万ドル	日本の輸入	51 百万ドル (4.2%)		主要輸出品目	コーヒー, 砂糖, 綿花	
	輸入	1,054 百万ドル	日本の輸出	48 百万ドル (4.6%)		対日主要輸出品目	綿花, コーヒー, 葉タバコ	
国際通貨準備高	409 百万ドル (1983年)		公的対外債務残高	1,405 百万ドル (1983年)		公的対外債務返済比率	11.7% (1983年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1982	1983	1984	
政府開発援助	技術協力	1.25	1.48	1.47
	無償資金協力	0.05	-	-
	(計)	1.30	1.48	1.47
	政府貸付	-	-	-
	(計)	1.30	1.48	1.47
その他民間政府資金	直接投資等	0.58	-	△1.62
	輸出信用	△0.27	-	-
	(計)	0.31	-	△1.62
合計	1.61	1.48	△0.15	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1982	1983	1984
	金額		-	-
政府直接借款	主要案件名	-	-	-
	金額	642	-	-
無償資金協力	主要案件名	(1)地震被害援助(230) (2)地方水道施設復興計画(400) (3)洪水被害救済(12)	-	-
	金額	-	-	-

3. DAO 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	28.0	12.4	19.5	47.5	141.5	189.0
(主要供与国)						
① アメリカ	16.0	4.0	18.0	34.0	95.0	129.0
② 西ドイツ	5.1	3.7	0.1	5.2	12.5	17.7
③ カナダ	1.5	0.2	1.4	2.9	△2.0	0.9
多国間援助	7.3	3.5	18.9	26.2	12.4	38.6
(主要援助機関)						
① I. D. B.				18.6	10.7	29.3
② I B R D				2.4	4.1	6.5
O P E C	-	-	-	-	-	-
合計	35.2	15.9	38.4	73.6	154.0	227.6

4. 技術協力協定等

(1)技術協力協定 (1978)

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

3.1%

○政府開発援助に占めるわが国のシェア

2.0%

5. 特記事項

1985年度対グアテマラ経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 無償資金協力

(1)ティカル国立公園考古学博物館調査研究用機材 (43 E/N 1985.12.23)

	累計実績 (昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	2,958 百万円	264 百万円	389 百万円	
研修員受入	153 人	11 人 (継続 0人 新規 11人)	13 人 (集団 10人・個別 3人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
専門家派遣	131 人	9 人 (継続 5人 新規 4人)		
個別専門家派遣	26 人	5 人 (継続 4人 新規 1人)	6 人 (継続 4人 新規 2人)	
単独機材供与	36 百万円	6 百万円	一件 一百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
開発調査	(1)港湾建設計画調査 (48～49) (2)開発調査プロジェクト選定確認調査 (47事前)	(1)治水計画 (57～60) (2)グアテマラ市地下水開発計画 (59～)	〔 継 続 〕 (1)グアテマラ市地下水開発計画 (59～)	
海外開発計画調査	(1)地熱発電開発計画 (47～48, 51～52) (2)西部地区資源開発協力基礎調査 (51～53) (3)資源開発協力基礎調査 (54フォローアップ) (4)東部地域資源開発協力基礎調査 (54～56) (5)チュキムラ地域開発計画 (56) (6)鉱工業プロジェクト選定確認 (47～48)	(1)製油所建設計画 (58～59)	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	一件 一百万円	一件 一百万円	一件 一百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)オンコセルカ症研究対策 (50.10.1～58.9.30)	—	—	

1. 一般概況

※面積	215 千km ² (日本の約0.6倍)		※人口	80 万人 (1983年)		独立年月日	1966年5月26日	
政体	共和制		宗教 / 言語	新教各派, カトリック, ヒンズー教 / 英語		通貨	ガイアナ・ドル	
※国民総生産	410 百万ドル (1983年)		産業構成	農業 -%, 鉱工業 -%, サービス -%		※1人当りGNP	520 ドル (1983年)	
※貿易量 (1983年)	輸出	292 百万ドル	日本の輸入	13.4 百万ドル (4.6%)		主要輸出品目	ボーキサイト, 砂糖, 米	
	輸入	188 百万ドル	日本の輸出	2.7 百万ドル (1.4%)		対日主要輸出品目	えび, ボーキサイト, 再輸入品	
国際通貨準備高	- 百万ドル (1983年)		公的対外債務残高	- 百万ドル (1983年)		公的対外債務返済比率	- % (1983年)	

※ 出所: 外務省「中南米諸国便覧」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1982	1983	1984
政府開発援助	技術協力	0.21	0.06	0.16
	無償資金協力	0.68	-	2.01
	(計)	0.89	0.06	2.17
	政府貸付	△0.61	△0.05	-
	(計)	0.28	0.01	2.17
その他民間資金	直接投資等	-	0.26	0.12
	輸出信用	△0.84	-	-
	(計)	△0.84	0.26	0.12
合計		△0.56	0.27	2.29

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1982	1983	1984
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	1,590	300	1,118
	主要案件名	(1)漁業基地建設計画(棧橋)(340) (2)漁業開発計画(棧橋等)(400) (3)漁業振興計画(600) (4)食糧増産援助(250)	(1)食糧増産援助(300)	(1)ベルサイユ発電所整備計画(628) (2)デメララ漁港計画(490)

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国間援助 (主要供与国)	4.2	2.3	6.2	10.5	△11.7	△ 1.2
① アメリカ	2.0	1.0	2.0	4.0	△ 4.0	-
② カナダ	0.9	0.2	2.3	3.2	△ 0.8	2.4
③ イギリス	0.7	0.7	1.5	2.2	△ 4.4	△ 2.2
多国間援助 (主要援助機関)	3.4	1.6	16.8	20.2	15.1	35.3
① I. D. B.				15.4	8.3	23.7
② E. E. C.				3.5	-	3.5
O P E C	-	-	-	-	-	-
合計	7.6	3.9	23.0	30.7	3.3	34.0

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	0.1%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	0.03%

5. 特記事項

1985 年度対ガイアナ経済協力実績 (単位: 百万円)
I. 無償資金協力
(1) 漁業振興計画 (461 E/N 1985. 10. 4)

	累計実績 (昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	93 百万円	27 百万円	11 百万円	
研修員受入	27 人	3 人 (継続 0人 新規 3人)	5 人 (集研 4人・個別 1人)	
遠隔地研修員受入	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
専門家派遣	2 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)		
個別専門家派遣	2 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
資金機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
調査調査	(1)漁業基盤建設計画 (49) (2)カリブ沿岸諸国経済技術協力調査 (53)	—	—	
無償資金協力 基本設計調査	(1)デメララ港整備計画 (55) (2)ディーゼル発電機整備計画 (58)	(1)第4次デメララ港開発計画 (59)	—	
海外開発計画調査	—	—	3人	
開発投資 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

1. 一般概況

面積	28 千km ² (日本の約0.08倍)		人口	5.3 百万人 (1983年)		独立年月日	1804年1月1日	
政体	立憲共和制		宗教 / 言語	カトリック, プードゥ / フランス語, クレオール語		通貨	グールド	
国内総生産	1,630 百万ドル (1983年)		産業構成	農業 -%, 鉱工業 -%, サービス -%		1人当りGNP	300 ドル (1983年)	
貿易量 (1983年)	輸出	412 百万ドル	日本の輸入	1.9 百万ドル (0.5%)		主要輸出品目	軽工業品, 農産品	
	輸入	620 百万ドル	日本の輸出	27.5 百万ドル (4.4%)		対日主要輸出品目	コーヒー豆, 動物原材料	
国際通貨準備高	16 百万ドル (1983年)		公的対外債務残高	433 百万ドル (1983年)		公的対外債務返済比率	5.0% (1983年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1982	1983	1984
政府開発援助	贈与	技術協力	0.24	0.03	0.11
		無償資金協力	1.36	1.60	1.31
		(計)	1.60	1.63	1.42
	政府貸付	-	-	-	
		(計)	1.60	1.63	1.42
その他民間資金	直接投資等	-	-	1.00	
	輸出信用	-	-	-	
	(計)	-	-	1.00	
合計			1.60	1.63	2.42

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	~ 1982	1983	1984
政府直接借款	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-
無償資金協力	金額		2,800	400	1,220
	主要案件名		(1)マラリヤ撲滅計画(750) (2)食糧増産援助(1,000) (3)結核撲滅計画(600) (4)社会福祉計画(450)	(1)食糧増産援助(400)	(1)道路建設計画(500) (2)社会福祉計画(150) (3)医療機材整備(220) (4)マラリヤ抑制計画(350)

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	63.0	23.3	12.0	75.0	△10.5	64.5
(主要供与国)						
① アメリカ	27.0	15.0	11.0	38.0	△0.1	37.0
② 西ドイツ	12.4	2.3	-	12.4	0.4	12.8
③ カナダ	11.4	0.6	-	11.4	-	11.4
多国間援助	13.1	8.9	41.8	54.9	0.7	55.6
(主要援助機関)						
① I D A	-	-	-	25.6	-	25.6
② I. D. B.	-	-	-	14.9	-	14.9
O P E C	-	-	-	-	-	-
合計	76.1	32.2	53.8	129.8	△9.7	120.1

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	2.2%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	1.3%

5. 特記事項

1985年度ハイティ経済協力実績 (単位: 百万円)
I. 無償資金協力
(1)食糧増産援助 (600 E/N 1985. 4. 2)
(2)食糧増産援助 (500 E/N 1985. 12. 26)

	累計実績(昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	51 百万円	18 百万円	6 百万円	
研修員受入	11 人	3 人(継続 1人 新規 2人)	3 人(集団 3人・個別 0人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人(継続 -人 新規 -人)	- 人(継続 -人 新規 -人)	
専門家派遣	2 人	- 人(継続 -人 新規 -人)		
個別専門家派遣	- 人	- 人(継続 -人 新規 -人)	- 人(継続 -人 新規 -人)	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人(継続 -人 新規 -人)	- 人(継続 -人 新規 -人)	
開発調査	(1)経済技術協力調査(58)	-	-	
無償資金協力 基本設計調査	(1)結核撲滅計画(56)	(1)医療機材整備計画(59)	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

1. 一般概況

面積	112 千km ² (日本の約0.3倍)		人口	4.1 百万人 (1983年)		独立年月日	1821年9月15日	
政体	共和制		宗教 / 言語	カトリック / スペイン語		通貨	レンピーラ	
国内総生産	2,640 百万ドル (1983年)		産業構成	農業 27%, 鉱工業 26%, サービス 47%		1人当りGNP	670 ドル (1983年)	
貿易量 (1983年)	輸出	736 百万ドル	日本の輸入	41 百万ドル (65.6%)		主要輸出品目	バナナ, コーヒー, 木材	
	輸入	691 百万ドル	日本の輸出	43 百万ドル (6.2%)		対日主要輸出品目	コーヒー, 綿花	
国際通貨準備高	120 百万ドル (1983年)		公的対外債務残高	1,570 百万ドル (1983年)		公的対外債務返済比率	14.9% (1983年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1982	1983	1984
政府開発援助	技術協力	2.70	2.27	3.79
	無償資金協力	1.38	8.69	3.63
	(計)	4.08	10.96	7.42
	政府貸付	2.37	6.13	6.30
	(計)	6.45	17.09	13.73
その他民間資金	直接投資等	△ 0.14	△ 8.30	△ 3.74
	輸出信用	△ 1.55	0.75	△ 9.06
	(計)	△ 1.69	△ 7.55	△ 12.80
合計		4.76	9.54	0.93

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1982	1983	1984
政府直接借款	金額	7,800	9,727	-
	主要案件名	(1)エル・カホン水力発電 (7,800)	(1)カニヤベラル水力発電所拡張事業 (2,701) (2)電気通信拡充 (7,026)	-
無償資金協力	金額	2,715	1,300	1,624
	主要案件名	(1)KR食糧援助 (174) (2)食糧増産援助 (1,200) (3)農業開発研修センター建設計画 (800) (4)マラリア及びデング熱抑制計画 (530) (5)災害援助 (11)	(1)農業開発研修センター建設計画 (第2期工事) (800) (2)食糧増産援助 (500)	(1)ホンデュラス歴史・人類研究所の遺跡保存機材 (50) (2)食糧増産援助 (600) (3)テグシガルバ母子病院医療機材整備計画 (524) (4)マラリア・デング熱抑制計画 (450)

3. DAC諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	63.3	17.8	39.2	102.5	△18.4	84.1
(主要供与国)						
① アメリカ	34.0	10.0	27.0	61.0	-	61.0
② 日本	11.0	2.3	6.1	17.1	△ 7.5	9.6
③ スイス	4.9	0.9	0.3	5.2	△ 1.5	3.7
多国間援助	31.3	19.3	51.9	83.2	52.2	135.4
(主要援助機関)						
① I. D. B.				43.4	-	43.4
② UNHCR				11.7	-	11.7
O P E C	-	-	1.4	1.4	-	1.4
合計	94.5	37.1	92.5	187.0	33.9	220.9

4. 技術協力協定等

(1)青年海外協力隊派遣取扱 (1975. 11. 12 締結)

5. 特記事項

1985年度対ホンデュラス経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 政府直接借款

- (1)全国道路網整備計画 (7,971 E/N 1985. 6. 19)
- (2) Cholteca川流域農業開発計画 (1,651 E/N 1985. 6. 19)

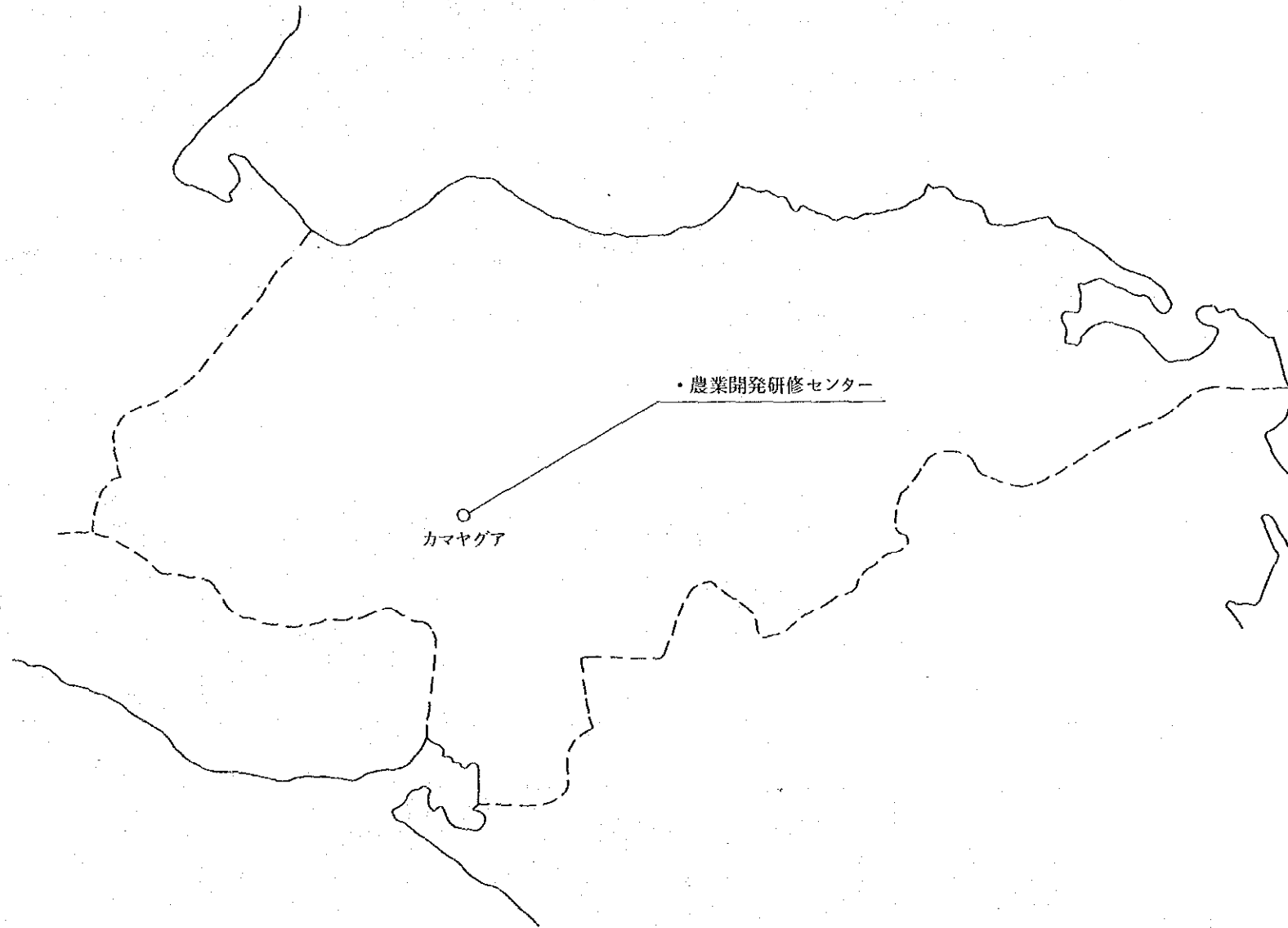
II. 無償資金協力

- (1)農村総合開発モデル事業計画 (850 E/N 1985. 9. 2)
- (2)食糧増産援助 (600 E/N 1985. 9. 2)

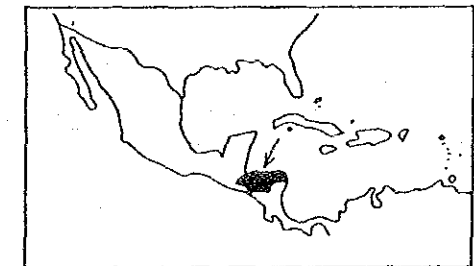
○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	16.7%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	9.1%

	累計実績(昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	3,228 百万円	961 百万円	872 百万円	
研修員受入	142 人	18 人 (継続 0人 新規 18人)	22 人 (集団 16人・個別 6人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
専門家派遣	36 人	19 人 (継続 10人 新規 9人)		
個別専門家派遣	24 人	11 人 (継続 6人 新規 5人)	13 人 (継続 9人 新規 4人)	
単独機材供与	135 百万円	45 百万円	1 件 45 百万円	
青年海外協力隊	134 人	88 人 (継続 58人 新規 30人)	118 人 (継続 62人 新規 56人)	
開発調査	(1)チョルテカ川流域農業開発計画(51～53) (2)テグンガルバ新空港建設計画(52～54) (3)林業資源(54～57) (4)経済技術協力調査(58) (5)水産資源調査(54～58)	(1)アグアン川流域農業開発計画(58～60) (2)チョルテカ川流域農業開発計画(51～53,59) (3)経済技術協力調査(プロファイ)(59)	《継続》 (1)アグアン川流域農業開発計画(58～60) 《新規》 (1)経済技術協力評価調査(青年海外協力隊評価調査)(60)	
無償資金協力基本設計調査	(1)農業開発研究センター建設計画基本設計(56～57)	(1)テグンガルバ母子病院機材整備計画(59) (2)農村総合開発モデル事業計画(59)	—	
海外開発計画調査	(1)西部地区資源開発協力基礎調査(51～54) (2)資源開発協力基礎プロジェクト選定確認調査(51プロファイ) (3)鉱工業プロジェクト選定確認調査(50事前) (4)フォローアップ調査資源開発協力(55)	—	—	
開発投融资(融資承諾ベース)	一件 一百万円	一件 一百万円	一件 一百万円	
プロジェクト方式技術協力	—	(1)農業開発研修センター(58.7.1～63.6.30)	《継続》 (1)農業開発研修センター(58.7.1～63.6.30)	

昭和60年度プロジェクト方式技術協力の配置図（ホンデュラス）



0 120 km



1. 一般概況

面積	11 千km ² (日本の約0.03倍)	人口	2.3 百万人 (1983年)	独立年月日	1962年8月6日	
政体	立憲君主制	宗教 / 言語	プロテスタント / 英語	通貨	ジャマイカ・ドル	
国内総生産	3,140 百万ドル (1983年)	産業構成	農業 7%, 鉱工業 34%, サービス 60%	1人当りGNP	1,300 ドル (1983年)	
貿易量 (1983年)	輸出	726 百万ドル	日本の輸入	7.2 百万ドル (1.0%)	主要輸出品目	アルミナ, ボーキサイト, 砂糖
	輸入	1,404 百万ドル	日本の輸出	38 百万ドル (2.7%)	対日主要輸出品目	コーヒー豆, ラム酒
国際通貨準備高	63 百万ドル (1983年)	公的対外債務残高	1,950 百万ドル (1983年)	公的対外債務返済比率	15.4% (1983年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1982	1983	1984
政府開発援助	贈与	技術協力	0.40	0.19	0.66
		無償資金協力	—	—	—
		(計)	0.40	0.19	0.66
	政府貸付	3.04	5.98	13.44	
(計)		3.44	6.17	14.10	
その他民間資金	直接投資等	2.04	1.08	1.70	
	輸出信用	△5.19	—	—	
	(計)	△3.15	1.08	1.70	
合計		0.29	7.25	15.80	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	~ 1982	1983	1984
政府直接借款	金額		2,150	16,175	88
	主要案件名		(1)商品借款 (2,150)	(1)ブルーマウンテン・コーヒー (5,941) (2)発電バージ建設事業 (10,234)	(1)債務返済 (88)
無償資金協力	金額		50	—	—
	主要案件名		(1)災害援助 (50)	—	—

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	24.8	12.6	132.1	156.9	70.0	226.9
(主要供与国)						
① アメリカ	7.0	6.0	102.0	109.0	42.0	151.0
② カナダ	5.5	0.9	10.6	16.1	△ 3.0	13.1
③ オランダ	3.1	1.5	4.8	7.9	△ 1.1	6.8
多国間援助	7.4	5.5	17.1	24.5	65.3	89.8
(主要援助機関)						
① I. D. B.				9.2	16.2	25.4
② CAR. D. B.				7.0	2.4	9.4
O P E C	—	—	—	—	—	—
合計	32.2	18.0	149.2	181.4	135.3	316.7

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	3.9%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	3.4%

5. 特記事項

1985年度対ジャマイカ経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 政府直接借款
(1)債務繰延べ (44 E/N 1985.12.13)

II. 無償資金協力
(1)教育省テレビ番組編集用機材 (49 E/N 1985.10.30)

	累計実績 (昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	297 百万円	216 百万円	126 百万円	
研修員受入	33 人	4 人 (継続 0人 新規 4人)	8 人 (集団 8人・個別 0人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
専門家派遣	4 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)		
個別専門家派遣	2 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
単独機材供与	52 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
開発調査		(1)ブラックリバー・ローモラス農業開発計画 (58～60) (2)教育テレビ放送網拡充計画 (59～60)	《 継 続 》 (1)ブラックリバー・ローモラス農業開発計画 (58～60) (2)教育テレビ放送網拡充計画 (59～60) 《 新 規 》 (1)リオコブレ農業開発計画 (59～60)	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	1 件 243 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	—	—	—	

1. 一般概況

面積	1,973 千km ² (日本の約5.3倍)	人口	75.0 百万人 (1983年)	独立年月日	1821年9月27日	
政体	連邦共和制	宗教 / 言語	カトリック / スペイン語	通貨	ペソ	
国内総生産	145,130 百万ドル (1983年)	産業構成	農業 8%, 鉱工業 40%, サービス 52%	1人当りGNP	2,240 ドル (1983年)	
貿易量 (1983年)	輸出	21,168 百万ドル	日本の輸入	1,460 百万ドル (6.9%)	主要輸出品目	原油, 石油製品, 化学品
	輸入	8,219 百万ドル	日本の輸出	359 百万ドル (4.4%)	対日主要輸出品目	原油, 食料品, 綿花
国際通貨準備高	4,794 百万ドル (1983年)	公的対外債務残高	66,732 百万ドル (1983年)	公的対外債務返済比率	35.9% (1983年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1982	1983	1984	
政府開発援助	贈与	技術協力	7.27	8.19	6.68
		無償資金協力	0.20	1.40	1.57
		(計)	7.47	9.59	8.26
	政府貸付	3.38	37.26	22.37	
	(計)	10.85	46.85	30.62	
その他民間政府資金	直接投資等	507.58	294.33	2,122.15	
	輸出信用	20.70	64.05	23.46	
	(計)	528.28	358.38	2,145.61	
合計		539.13	405.23	2,176.23	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1982	1983	1984
政府直接借款	金額	17,806	-	-
	主要案件名	(1) シカルツァ製鉄所第2期拡張計画 (17,806)		
無償資金協力	金額	700	657	89
	主要案件名	(1) 漁業訓練計画 (漁業訓練船) (500) (2) 視覚教育教材 (40) (3) 国立自治大学用日本語LLシステム (10) (4) 文部省工業実験機材 (50) (5) 文部省技術教育用機材 (50) (6) 人類学歴史研究所考古学研究機材 (50)	(1) 教育施設拡充計画 (657)	(1) テレビ教育文化センター放送用機材 (50) (2) 教育省・教育文化センター教育・文化番組ビデオフィルム (39)

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2国間援助 (主要供与国)	76.1	30.8	60.7	136.9	3,681.0	3,817.9
① 日本	9.6	8.2	37.3	46.9	358.3	405.2
② アメリカ	38.0	-	△ 3.0	35.0	2,318.0	2,353.0
③ 西ドイツ	10.3	8.8	17.7	28.1	233.1	261.2
多国間援助 (主要援助機関)	7.5	6.0	△ 11.7	△ 4.2	201.3	197.1
① IFAD	-	-	-	6.7	-	6.7
② UNDP	-	-	-	2.4	-	2.4
OPEC	-	-	-	-	-	-
合計	83.6	36.8	49.0	132.6	3,882.5	4,015.1

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	34.2%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	35.3%

5. 特記事項

1985年度対メキシコ経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 政府直接借款
(1) 商品借款 (11,938 E/N 1985.12.16)

II. 無償資金協力
(1) 地震被害に対する緊急援助 (296 E/N 1985.9.24)

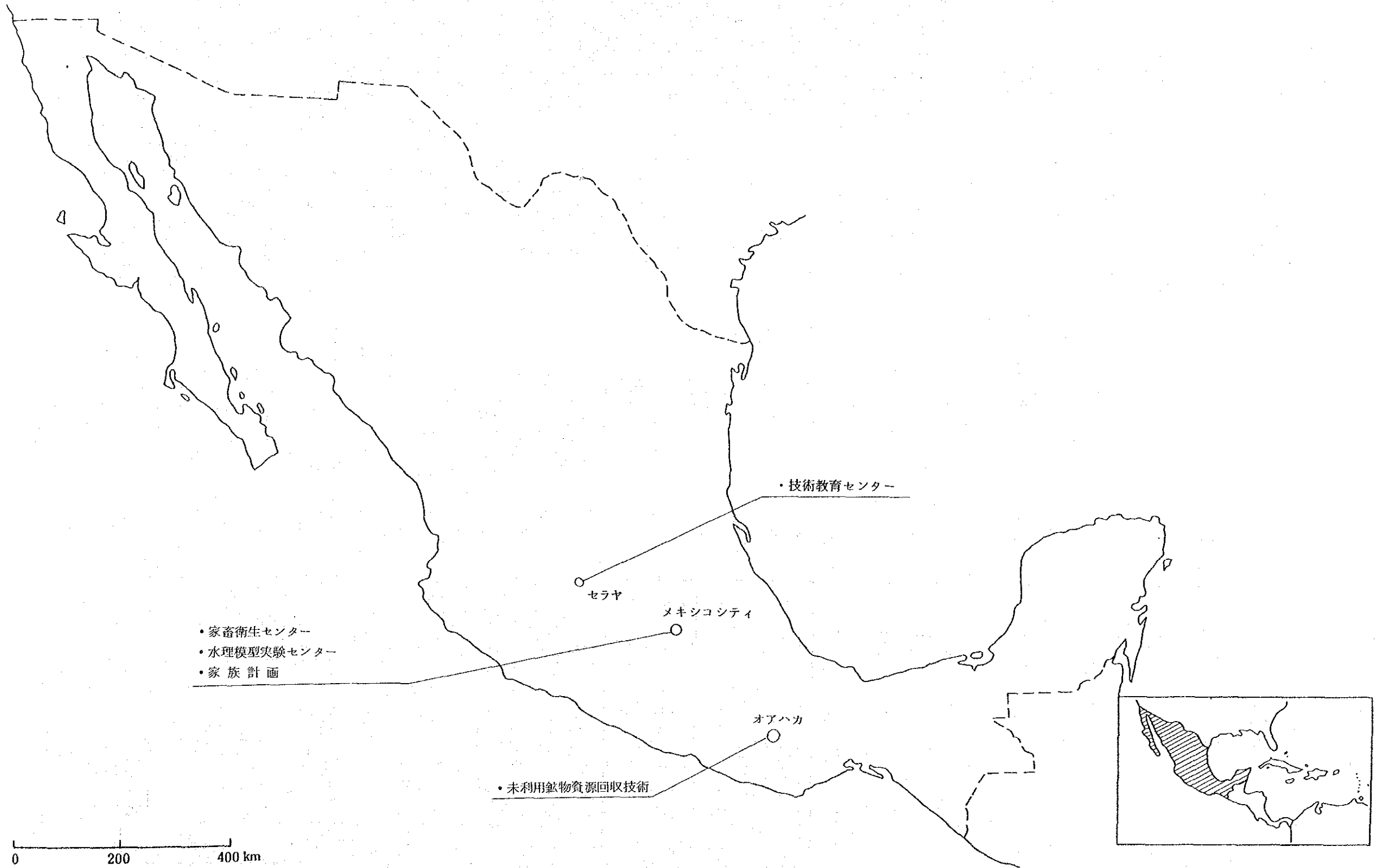
	累計実績 (昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画 (一部実績を含む)	年 月 月末現在実績
技術協力経費	10,008 百万円	1,449 百万円	1,666 百万円	
研修員受入	1,663 人	155 人 (継続 54人 新規 101人)	104 人 (集団 68人・個別 36人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
専門家派遣	260 人	66 人 (継続 30人 新規 36人)		
個別専門家派遣	181 人	17 人 (継続 14人 新規 3人)	63 人 (継続 12人 新規 51人)	
単独機材供与	173 百万円	10 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
開発調査	(1)港湾建設計画 (47) (2)市内通勤鉄道建設計画 (52)(アフターケア 54) (3)近郊鉄道計画 (アフターケア 54) (4)農業総合開発プロジェクト実施 (54) (5)国鉄電化計画 (アフターケア 54) (6)幹線鉄道電化計画 (55) (7)経済技術協力 (55) (8)メキシコ国臨海工業地帯建設技術協力計画 (55～56) (9)メキシコ・コスタリカ港湾計画 (46 事前) (10)トクスパン工業港建設計画 (57～58) (11)グアナファト州高速鉄道開発 (57～58) (12)経済技術協力調査 (58)	(1)マンサニョー港開発計画 (59～60)	(継続) (1)マンサニョー港開発計画 (59～60) (新規) (1)ラサロ・カルデナス港修繕ドック整備計画 (2)緊急災害復旧チーム (60) (3)経済技術協力評価調査 (有識者評価調査) (60) (4)経済技術協力評価調査 (青年海外協力隊評価調査) (60)	
無償資金協力 基本設計調査	(1)教育施設拡充計画基本設計 (57～58)	—	—	
海外開発計画調査	(1)鉱物資源開発計画 (38) (2)鉱工業プロジェクト選定確認調査 (47) (3)北部地区資源開発協力基礎調査 (50～53) (4)資源開発協力基礎調査 (フォローアップ 54) (5)ラグーナ地域綿織維工業調査 (55～56) (6)ゲレロ州硫化鉄鉱開発調査 (54～56) (7)パチュカ地区資源開発協力基礎 (54～57) (8)資源開発協力プロジェクト選定調査 (58) (9)資源開発協力フォローアップ調査 (58) (10)地熱開発計画 (58) (11)鉱工業プロジェクト選定確認調査 (58) (12)産業廃棄物処理開発計画 (58)	(1)ラ・プリマベラ地熱開発計画 (58～) (2)ハリスコ地域資源開発協力基礎調査 (59～61)	(継続) (1)ラ・プリマベラ地熱開発計画 (58～) (2)ハリスコ地域資源開発協力基礎調査 (59～61)	
開発投融資 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)電気通信技術訓練センター (42.7.24～50.7.23) (2)林業開発 (58 事前調査)	(1)家畜衛生センター (56.6.1～61.5.31) (2)選鉱製錬技術育成技術協力 (54.12.5～59.12.4) (3)技術教育センター (57.4.1～62.3.31) (4)家族計画 (59.7.4～63.9.30) (5)水理模型実験センター (59.7.1～63.6.30)	(継続) (1)家畜衛生センター (56.6.1～61.5.31) (2)技術教育センター (57.4.1～62.3.31) (3)家族計画 (59.7.4～63.9.30) (4)水理模型実験センター (59.7.1～63.6.30) (新規) (1)未利用鉱物資源回収技術 (61.2.18～65.2.17)	

移住事業

メキシコに対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和56年度～昭和58年度）	昭和59年度実績	昭和60年度計画（一部実績を含む）	年月末現在実績
海外移住事業経費	38 千円	一百万円	一百万円	
移住者送出	20 人（昭和27～28年度）	一 人	一 人	

昭和60年度プロジェクト方式技術協力の配置図(メキシコ)



1. 一般概況

面積	130 千km ² (日本の約0.3倍)		人口	3.0 百万人 (1983年)		独立年月日	1821年9月15日	
政体	共和制		宗教 / 言語	カトリック / スペイン語		通貨	コルドバ	
国内総生産	2,700 百万ドル (1983年)		産業構成	農業 22%, 鉱工業 32%, サービス 47%		1人当りGNP	880 ドル (1983年)	
貿易量 (1983年)	輸出	391 百万ドル	日本の輸入	66 百万ドル (16.9%)		主要輸出品目	綿花, コーヒー, 砂糖	
	輸入	698 百万ドル	日本の輸出	10 百万ドル (1.4%)		対日主要輸出品目	綿花, コーヒー, コマ	
国際通貨準備高	171 百万ドル (1983年)		公的対外債務残高	3,417 百万ドル (1983年)		公的対外債務返済比率	18.3% (1983年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1982	1983	1984	
政府開発援助	贈与	技術協力	0.23	0.05	0.05
		無償資金協力	0.05	—	—
		(計)	0.28	0.05	0.05
	政府貸付	—	—	—	
	(計)	0.28	0.05	0.05	
その他民間資金	直接投資等	△0.35	△0.15	0.41	
	輸出信用	—	—	—	
	(計)	△0.35	△0.15	0.41	
合計		△0.07	△0.10	0.46	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1982	1983	1984
政府直接借付	金額	7,500	—	—
	主要案件名	(1)地熱発電所 (7,500)	—	—
無償資金協力	金額	623	—	—
	主要案件名	(1)KR食糧援助 (92) (2)災害援助 (31) (3)生活困窮者及び内戦被災者援助計画 (500)	—	—

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助 (主要供与国)	51.8	19.9	19.8	71.6	25.5	97.1
① オランダ	10.2	2.4	7.5	17.6	1.1	18.7
② スウェーデン	10.6	0.5	—	10.6	1.5	12.1
③ フランス	3.1	0.9	5.6	8.7	11.7	20.4
多国間援助 (主要援助機関)	20.8	5.7	26.6	47.5	27.3	74.8
① I. D. B.				25.9	1.5	27.4
② W F P				7.9	—	7.9
O P E C	—	—	—	—	—	—
合計	72.6	25.5	46.5	119.1	52.8	171.9

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	0.1%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	0.04%

5. 特記事項

--

	累計実績(昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	269 百万円	4 百万円	11 百万円	
研修員受入	56 人	3 人(継続 0人 新規 3人)	5 人(集団 5人・個別 0人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人(継続 —人 新規 —人)	— 人(継続 —人 新規 —人)	
専門家派遣	16 人	— 人(継続 —人 新規 —人)		
個別専門家派遣	13 人	— 人(継続 —人 新規 —人)	— 人(継続 —人 新規 —人)	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	一件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人(継続 —人 新規 —人)	— 人(継続 —人 新規 —人)	
開発調査	(1)開発調査プロジェクト選定確認調査(50)	—	—	
海外開発計画調査	(1)資源開発協力基礎プロジェクト選定確認調査 (プロファイ51)	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	一件 — 百万円	一件 — 百万円	一件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

1. 一般概況

面積	7.7 千km ² (日本の約0.2倍)		人口	2.0 百万人 (1983年)		独立年月日	1903年11月3日	
政体	立憲共和制		宗教 / 言語	カトリック / スペイン語		通貨	バルボア	
国内総生産	4,370 百万ドル (1983年)		産業構成	農業 -%, 鉱工業 -%, サービス -%		1人当りGNP	2,120 ドル (1983年)	
貿易量 (1983年)	輸出	480 百万ドル	日本の輸入	6.2 百万ドル (1.3%)		主要輸出品目	精油, パナナ, えび	
	輸入	2,868 百万ドル	日本の輸出	890 百万ドル (31.0%)		対日主要輸出品目	食糧品, 加工製品, 再輸入・特殊取扱品	
国際通貨準備高	207 百万ドル (1983年)		公的対外債務残高	2,986 百万ドル (1983年)		公的対外債務返済比率	6.8% (1983年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1982	1983	1984	
政府開発援助	贈与	技術協力	4.12	4.24	4.70
		無償資金協力	0.25	—	0.15
		(計)	4.37	4.24	4.85
	政府貸付	—	—	—	
	(計)	4.37	4.24	4.85	
その他民間資金	直接投資等	920.57	611.92	1,382.79	
	輸出信用	△11.94	△78.84	40.35	
	(計)	908.63	533.08	1,423.14	
合計	計	913.00	537.32	1,427.99	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1982	1983	1984
政府直接借款	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—
無償資金協力	金額	533	36	16
	主要案件名	(1)パナマ癌センター医療機材(500) (2)文部省理科実験機材(33)	(1)国営放送局教育放送用フィルム(36)	(1)パナマ大学語学実習教育用LL機材(16)

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	15.0	8.5	8.0	23.0	629.4	652.4
(主要供与国)						
① アメリカ	8.0	2.0	8.0	16.0	227.0	243.0
② 日本	4.2	4.2	—	4.2	533.1	537.3
③ 西ドイツ	0.8	0.7	—	0.8	△5.9	△5.1
多国間援助	8.6	3.7	15.4	24.0	86.7	110.7
(主要援助機関)						
① I. D. B.				14.8	24.1	38.9
② I F A D				4.7	—	4.7
O P E C	—	—	—	—	—	—
合計	23.6	12.3	23.4	47.0	716.1	763.1

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	18.4%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	9.0%

5. 特記事項

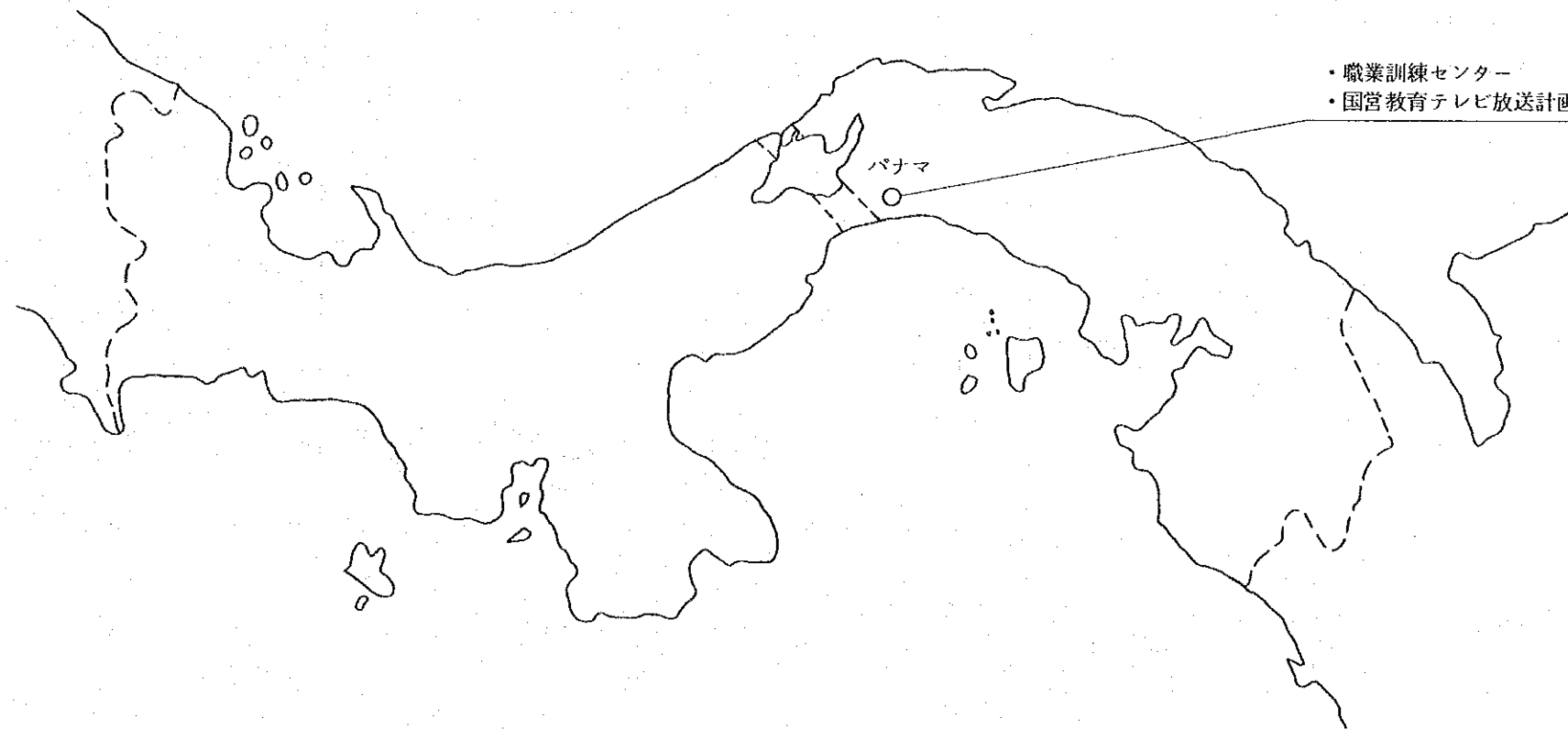
1985年度対パナマ経済協力実績 (単位: 百万円)
I. 無償資金協力
(1)パナマ大学視聴覚機材 (40 E/N 1985.12.27)

	累計実績(昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	3,786 百万円	829 百万円	703 百万円	
研修員受入	226 人	44 人(継続 5人 新規 39人)	41 人(集団 25人・個別 16人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人(継続 -人 新規 -人)	- 人(継続 -人 新規 -人)	
専門家派遣	61 人	32 人(継続 16人 新規 16人)		
個別専門家派遣	23 人	17 人(継続 8人 新規 9人)	17 人(継続 8人 新規 9人)	
単独機材供与	99 百万円	4 百万円	1 件 32 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人(継続 -人 新規 -人)	- 人(継続 -人 新規 -人)	
開発調査	(1)パナマ・カリブ海沿岸地区地図作成(53～55) (2)開発調査プロジェクト選定確認調査(50事前) (3)大西洋漁業資源調査(55～58)	(1)首都圏都市交通整備計画(55～59) (2)森林資源調査(56～59) (3)短波放送施設建設計画(58～) (4)経済技術協力評価調査(59)	《継続》 (1)短波放送施設建設計画(58～) 《新規》 (1)パナマ運河代替案調査(60～) (2)南部回廊建設計画(60～)	
無償資金協力基本設計調査	(1)サン・トマス国立病院ガンセンター医療機材整備計画(55)	-	-	
海外開発計画調査	(1)鉱工業プロジェクト選定確認調査(50事前)	-	《新規》 (1)石炭火力開発計画(60)	
開発投融资(融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式技術協力	-	(1)国営教育テレビ放送計画(56.2.11～61.2.10) (2)職業訓練センター(57.8.26～62.8.25) (3)鉱物冶金(事前調査)	《継続》 (1)国営教育テレビ放送計画(56.2.11～61.2.10) (2)職業訓練センター(57.8.26～62.8.25)	

移住事業

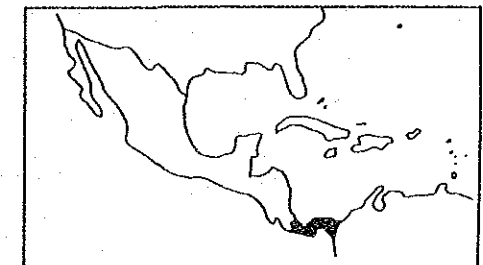
	累計実績（昭和56年度～昭和58年度）	昭和59年度実績	昭和60年度計画（一部実績を含む）	年月末現在実績
海外移住事業経費	0.5 百万円	— 百万円	— 百万円	
移住調査団派遣	2 人	— 人	— 人	

昭和60年度プロジェクト方式技術協力の配置図(パナマ)



- ・職業訓練センター
- ・国営教育テレビ放送計画

0 120 km



(24)

国名 パラグアイ共和国 (República del Paraguay)

1. 一般概況

面積	407 千km ² (日本の約1.1倍)		人口	3.2 百万人 (1983年)		独立年月日	1811年5月14日	
政体	共和制 (大統領に権限が集中)		宗教 / 言語	カトリック / スペイン語, グアラニー語		通貨	グアラニー	
国内総生産	4,610 百万ドル (1983年)		産業構成	農業 26%, 鉱工業 26%, サービス 48%		1人当りGNP	1,410 ドル (1983年)	
貿易量 (1983年)	輸出	252 百万ドル	日本の輸入	3.7 百万ドル (5.1%)		主要輸出品目	綿花, 大豆, 木材	
	輸入	478 百万ドル	日本の輸出	20.2 百万ドル (4.2%)		対日主要輸出品目	繊維原料	
国際通貨準備高	694 百万ドル (1983年)		公的対外債務残高	1,161 百万ドル (1983年)		公的対外債務返済比率	14.9% (1983年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1982	1983	1984	
政府開発援助	技術協力	8.55	9.49	12.99
	無償資金協力	4.33	0.80	1.05
	(計)	12.88	10.29	14.04
	政府貸付	17.57	11.46	8.98
(計)	30.45	21.75	23.01	
その他民間資金	直接投資等	4.38	9.73	4.19
	輸出信用	△ 0.35	14.45	4.37
	(計)	4.03	24.18	8.56
合計	34.48	45.93	31.57	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1982	1983	1984
		金額	27,918	-
政府直接借款	主要案件名	(1)国立商船隊(I)(II) (8,868) (2)通信施設①② (5,900) (3)道路建設 (1,850) (4)ストロエスネル空港 (11,300)	-	-
	金額	6,872	372	1,051
無償資金協力	主要案件名	(1)アスンシオン職業訓練センター (800) (2)南部パラグアイ農林業総合開発センター(I)(II) (3,000) (3)衛星通信地上局 (600) (4)中等教育理科実験機材 (32) (5)食糧増産援助 (1,000) (6)熱帯病院 (1,400) (7)文部・宗務省体育機材 (40)	(1)食糧増産援助 (300) (2)文部宗務省に対する音響機材供与 (35) (3)水害に対する緊急援助 (37)	(1)教育・総務省放送教育局教育テレビ番組制作機材 (45) (2)アマンバイ地域医療センター建設計画 (706) (3)食糧増産援助 (300)

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国間援助	20.2	17.0	15.4	35.6	92.7	128.3
(主要供与国)						
① 日本	10.3	9.5	11.5	21.8	24.1	45.9
② 西ドイツ	3.8	3.5	2.4	6.2	1.9	18.1
③ アメリカ	3.0	2.0	-	3.0	-	3.0
多国間援助	4.3	3.1	11.4	15.7	31.2	46.9
(主要援助機関)						
① I. D. B.				7.0	7.0	14.0
② Arab OPEC Agencies				3.1	-	3.1
O P E C	-	-	-	-	-	-
合計	24.5	20.1	26.8	51.3	123.9	175.2

4. 技術協力協定等

- (1) 青年海外協力隊派遣取極 (1978. 2. 24 締結)
- (2) 技術協力協定 (1979. 10. 20)
- (3) 移住協定 (1959. 10. 26)

5. 特記事項

1985 年度対パラグアイ経済協力実績 (単位: 百万円)

- I. 政府直接借款
 - (1) 電気通信網拡充計画 (1,420 E/N 1985. 9. 11)
 - (2) 送配電網計画 (8,800 E/N 1985. 11. 4)
- II. 無償資金協力
 - (1) アマンバイ地域医療センター建設計画(II) (700 E/N 1985. 7. 5)
 - (2) 食糧増産援助 (300 E/N 1985. 9. 5)
 - (3) 教育・宗務省視聴覚教育車 (45 E/N 1985. 11. 4)
 - (4) 獣医学部拡充計画 (340 E/N 1985. 12. 23)

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	61.1%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	42.4%

	累計実績 (昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画 (一部実績を含む)	年 月 末 現 在 実 績
技術協力経費	11,308 百万円	3,030 百万円	2,157 百万円	
研修員受入	467 人	100 人 (継続 24人 新規 76人)	68 人 (集団 36人・個別 32人)	
開発協力研修員受入	1 人	1 人 (継続 1人 新規 1人)	1 人 (継続 1人 新規 1人)	
専門家派遣	191 人	91 人 (継続 38人 新規 53人)		
個別専門家派遣	67 人	26 人 (継続 13人 新規 13人)	37 人 (継続 16人 新規 21人)	
単独機材供与	189 百万円	55 百万円	1 件 46 百万円	
青年海外協力隊	80 人	79 人 (継続 47人 新規 32人)	95 人 (継続 59人 新規 36人)	
開発調査	(1)鉄道建設計画 (38～39) (2)エンカルナシオン市水道建設計画 (38～39) (3)植林計画 (40) (4)鉄道電化、近代化計画 (48) (5)道路建設計画 (49,51) (6)開発調査プロジェクト選定確認調査 (51 事前) (7)技術協力調査 (52 事前) (8)船舶増強計画 (52～53) (9)農林業開発施設等設計計画 (53) (10)ストロエスネル新空港建設計画 (53～54) (11)イボア湖農業開発計画 (54～56) (12)都市計画調査 (54 事前) (13)電気通信放送拡充計画 (55～57) (14)東北部林業資源調査 (54～58)	(1)ヤシレタダム隣接地農業開発計画 (57～59) (2)カビバリ地区森林造成計画 (57～59) (3)アスンシオン首都圏都市交通整備計画 (58～61) (4)アスンシオン市雨水排水施設改善計画 (58～61) (5)イタブア県中部主要穀物増産計画 (59～) (6)経済技術協力調査 (プロファイ) (59)	(継続) (1)アスンシオン首都圏都市交通整備計画 (58～61) (2)アスンシオン市雨水排水施設改善計画 (58～61) (3)イタブア県中部主要穀物増産計画 (59～) (新規) (1)経済技術協力評価調査 (青年海外協力隊評価調査) (60)	
無償資金協力 基本設計調査	(1)職業訓練センター建設計画 (52) (2)南部パラグアイ農林業総合開発センター (53) (3)マイクロウェーブ回線網および衛星通信地球局設計計画 (54) (4)中央研究所熱帯病院建設計画 (55)	(1)アマンバイ地域医療センター拡充計画 (58～59)	-	
海外開発計画調査	(1)木材利用工業調査 (39) (2)農村電化計画調査 (42) (3)鉱工業プロジェクト選定確認調査 (49) (4)繊維産業振興計画調査 (54～56) (5)中南米諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (56) (6)電力消費型産業開発計画 (57)	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	9 件 1,018 百万円	1 件 1 百万円	1 件 1 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)らい対策 (45.12.27～56.3.31) (2)畑作開発技術協力 (52 事前) (3)職業訓練センター (53.2.24～58.2.23)	(1)厚生省中央研究所 (55.8.18～62.8.17) (2)林業開発計画 (54.3.16～61.3.15) (3)農業開発計画 (54.3.16～61.3.15) (4)アスンシオン市中央食品卸売市場改善 (56.12.7～62.12.6) (5)パラグアイ家畜繁殖改善計画 (57.12.3～62.12.2)	(継続) (1)厚生省中央研究所 (55.8.18～62.8.17) (2)林業開発計画 (54.3.16～61.3.15) (3)農業開発計画 (54.3.16～61.3.15) (4)アスンシオン市中央食品卸売市場改善 (56.12.7～62.12.6) (5)パラグアイ家畜繁殖改善計画 (57.12.3～62.12.2) (6)パラグアイ職業訓練センター (事後調査)	

移住事業

パラグアイ に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和56年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画 (一部実績を含む)	年 月 末 現 在 実 績
海外移住事業経費	1,391 百万円	621 百万円	384 百万円	
移住研修員受入	17 人	12 人 (継続 5人 新規 7人)	13 人 (継続 5人 新規 8人)	
移住専門家派遣	4 人	7 人 (継続 4人 新規 3人)	7 人 (継続 5人 新規 2人)	
移住調査団派遣	20 人	7 人	7 人	
移住者送出	7,096人 (昭和27～57年度)	6 人	10 人	
海外開発青年送出	— 人	— 人	3 人	
機 材 供 与	600 百万円	363 百万円	211 百万円	
移住融資 (貸付)	1,928 百万円	528 百万円	700 百万円	

昭和60年度プロジェクト方式技術協力の配置図(パラグアイ)



1. 一般概況

面積	1,285 千km ² (日本の約3.5倍)	人口	17.9 百万人 (1983年)	独立年月日	1821年7月28日	
政体	立憲共和制	宗教 / 言語	カトリック / スペイン語	通貨	ソル	
国内総生産	17,630 百万ドル (1983年)	産業構成	農業 8%, 鉱工業 41%, サービス 51%	1人当りGNP	1,040 ドル (1983年)	
貿易量 (1983年)	輸出	3,288 百万ドル	日本の輸入	443 百万ドル (13.5%)	主要輸出品目	鉱物, 石油・石油製品, 農牧産品
	輸入	2,642 百万ドル	日本の輸出	182 百万ドル (6.9%)	対日主要輸出品目	非鉄金属鉱, 非鉄金属, 原油
国際通貨準備高	1,898 百万ドル (1983年)	公的対外債務残高	7,932 百万ドル (1983年)	公的対外債務返済比率	19.6% (1983年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		1982	1983	1984
政府開発援助	技術協力	9.07	10.72	12.34
	無償資金協力	7.22	16.06	2.43
	(計)	16.29	26.78	14.77
	政府貸付	△ 3.35	18.30	10.08
(計)		12.94	45.08	24.85
その他民間資金	直接投資等	60.82	101.49	△ 3.69
	輸出信用	△ 3.14	△ 1.54	△ 0.27
	(計)	57.68	99.95	△ 3.96
合計	70.62	145.03	20.89	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1982	1983	1984
政府直接借款	金額		5,134.1	2,510	-
	主要案件名		(1)リマ〜チンボテ送電線①② (6,900) (2)タララ肥料工場 (13,600) (3)マイクロウェーブ通信網 (4,000) (4)マイクロウェーブ通信網等 (3,600) (5)債務救済 (1,043) (6)開発資機材借款 (7,591) (7)リマ首都圏電話網拡充 (9,870) (8)中部漁港建設事業 (4,737)	(1)債務救済 (2,510)	-
無償資金協力	金額		7,737	136	904
	主要案件名		(1)地域精神衛生センター (2,200) (2)ベントニージャ生活用水供給計画 (900) (3)文部省教育TV機材 (35) (4)リマ劇場・音響照明機材 (50) (5)水産物利用開発計画 (2,350) (6)食糧増産援助 (300) (7)全国国民協力機構拡充計画 (1,350) (8)災害援助 (12)	(1)災害援助 (136)	(1)教育省日本語普及施設機材 (47) (2)リマ市清掃機材整備計画 (857)
		(他)			

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	139.6	61.1	90.2	229.8	694.9	924.7
(主要供与国)						
① アメリカ	46.0	6.0	40.0	86.0	389.0	475.0
② 日本	26.8	10.7	18.3	45.1	99.9	145.0
③ 西ドイツ	23.8	20.5	17.6	41.3	11.7	53.0
多国間援助	20.9	9.8	40.6	61.5	121.6	183.1
(主要援助機関)						
① I. D. B.				40.7	72.7	113.4
② E. E. C.				7.8	-	7.8
O P E C	-	-	-	-	-	-
合計	160.5	70.9	130.8	291.3	816.5	1,107.8

4. 技術協力協定等

- (1)青年海外協力隊派遣取極 (1979.8.20 締結)
(2)技術協力協定 (1980 発効)

5. 特記事項

1985年度対ペルー経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 無償資金協力

- (1)国立図書館マイクロフィルム機材 (43 E/N 1985.6.5)
(2)チョンカ市上下水道網改善計画 (900 E/N 1985.8.21)
(3)教育省文盲対策局視聴覚機材 (50 E/N 1986.1.10)

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	19.6%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	15.5%

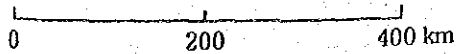
	累計実績(昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	12,316 百万円	2,492 百万円	2,075 百万円	
研修員受入	889 人	140 人 (継続 23人 新規 117人)	98 人 (集団 63人・個別 35人)	
開発協力研修員受入	6 人	4 人 (継続 0人 新規 4人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
専門家派遣	314 人	87 人 (継続 32人 新規 55人)		
個別専門家派遣	147 人	41 人 (継続 13人 新規 28人)	31 人 (継続 15人 新規 16人)	
単独機材供与	355 百万円	29 百万円	1 件 34 百万円	
青年海外協力隊	37 人	48 人 (継続 28人 新規 20人)	58 人 (継続 39人 新規 19人)	
開発調査	(1)マタラニ港拡張計画(36) (2)電気通信網開発計画(38) (3)震災復興計画(45) (4)電気通信施設計画(46) (5)テレビ放送網拡充計画(48～49) (6)中部地区漁業基地建設計画(49～51) (7)経済技術協力調査(56) (8)アンデス・グループ多国籍海運基礎調査(47) (9)開発調査プロジェクト選定確認調査(47事前) (10)中南米諸国経済技術協力調査(57選定確認調査) (11)カジャオ港整備計画調査(56～58) (12)経済技術協力調査(58)	(1)経済技術協力調査(プロファイ)(59) (2)チャンカイ・ウワラル谷灌漑開発計画(58～59) (3)地形図作成(56～) (4)リマ国際空港整備(59～60)	(継続) (1)地形図作成(56～) (2)リマ国際空港整備(59～60) (新規) (1)経済技術協力評価調査(有識者評価調査)(60)	
無償資金協力 基本設計調査	(1)水産加工センター建設計画(53) (2)地域精神衛生センター基本設計(54) (3)ペンタニージャ生活用水供給計画(55) (4)水産物利用開発計画(56～57)	(1)リマ市ゴミ処理計画(59) (2)チョンカ上水道整備計画(59)		
海外開発計画調査	(1)木材利用工業開発計画調査(38) (2)包蔵水力調査(39) (3)プノ県電化計画調査(41) (4)リマ～チンボテ間送電建設計画調査(45～46) (5)鉄鋼事業開発計画調査(46) (6)ヤウリ地区資源開発協力基礎調査(46～48) (7)ミチキジャイ地区資源開発協力基礎調査(47～49) (8)鉱工業プロジェクト選定確認調査(47～48,56) (9)ヤングス水力発電開発計画調査(48～49) (10)ミチキジャイ送電線計画調査(49～50) (11)中部地区資源開発協力基礎調査(49～52) (12)サンタ河電源開発計画調査(52～53) (13)資源開発協力基礎調査地域開発計画調査(53) (14)ポンチョス・クルムイ水力発電開発計画調査(53～54) (15)クスコ南部地区地域開発計画調査(53～54) (16)マルコナ鉱山鉄鉱石焼結工場建設(53～54) (17)オヨン地区資源開発協力基礎調査(54～56) (18)アリコータ水力開発計画(57～58) (19)PVC工場建設計画(57～58) (20)鉱工業プロジェクトフォローアップ調査(58)	(1)エネ川水力発電開発計画(58～) (2)イスカイクルス地区資源開発協力基礎調査(57～59)	(継続) (1)エネ川水力発電開発計画(58～) (新規) (1)イスカイクルス地域開発計画調査 (2)コタウアン資源開発協力基礎調査	

	累計実績(昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
開発投資 (融資承諾ベース)	2件 389百万円	1件 470百万円	1件 1百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)鉱山保安技術育成(52.10.28～58.6.30) (2)野菜流通改善(56.3.16～58.3.15)	(1)水産加工センター(50.4.24～59.10.12) (2)電気通信訓練センター(54.11.2～59.11.1) (3)地域精神衛生向上(55.5.20～61.7.19) (4)酸化鉍処理(58.7.1～63.6.30) (5)アマゾン林業開発現地実証調査 (56.10.9～61.10.8) (6)SENATI南部地区職業訓練センター (59.5.31～64.6.1)	《継続》 (1)地域精神衛生向上(55.5.20～61.7.19) (2)アマゾン林業開発現地実証調査(56.10.9～61.10.8) (3)酸化鉍処理(58.7.1～63.6.30) (4)SENATI南部地区職業訓練センター (59.5.31～64.6.1) (5)ラテンアメリカ地震防災対策センター(実施協議) 《新規》 (1)野菜栽培(実施協議)	

移住事業

	累計実績(昭和56年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画	年月末現在実績
海外移住事業経費	84百万円	39百万円	42百万円	
移住研修員受入	8人	6人 (継続 2人 新規 4人)	6人 (継続 2人 新規 4人)	
移住者送出	5人(昭和27～58年度)	—人	—人	
移住調査団派遣	8人	1人	2人	
海外開発青年送出	—人	—人	1人	

昭和60年度プロジェクト方式技術協力の配置図（ペルー）



(26)

国名 プエルト・リコ (Puerto Rico)

1. 一般概況

面積	8.9 千km ² (日本の約0.02倍)		人口	3.7 百万人 (1983年)		独立年月日	アメリカ領
政体	共和制		宗教 / 言語	カトリック他 / スペイン語, 英語		通貨	アメリカ・ドル
国民総生産	12,320 百万ドル (1981年)		産業構成	農業 -%, 鉱工業 -%, サービス -%		※1人当りGNP	3,350 ドル (1981年)
貿易量 (1982年)	輸出	8,520 百万ドル	日本の輸入	92 百万ドル (1983年)		主要輸出品目	医薬品
	輸入	8,500 百万ドル	日本の輸出	473 百万ドル (1983年)		対日主要輸出品目	自動車, ラジオ
国際通貨準備高	— 百万ドル (1983年)		公的対外債務残高	— 百万ドル (1983年)		公的対外債務返済比率	— % (1983年)

※ 出所: 共同通信社「世界年鑑'85」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1982	1983	1984
政府開発援助	贈与	技術協力	—	—	—
		無償資金協力	—	—	—
		(計)	—	—	—
	政府貸付	—	—	—	
		(計)	—	—	—
その他民間資金	直接投資等	—	—	—	
	輸出信用	—	—	—	
	(計)	—	—	—	
合計			—	—	—

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	~ 1982	1983	1984
政府直接借款	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無償資金協力	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国間援助 (主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)						
①						
②						
O P E C						
合計						

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
— %	
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	
— %	

5. 特記事項

--

	累計実績(昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	1 百万円	— 百万円	— 百万円	
研修員受入	— 人	— 人 (継続 一人 新規 一人)	— 人 (集団 一人・個別 一人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 一人 新規 一人)	— 人 (継続 一人 新規 一人)	
専門家派遣	1 人	— 人 (継続 一人 新規 一人)		
個別専門家派遣	— 人	— 人 (継続 一人 新規 一人)	— 人 (継続 一人 新規 一人)	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 一人 新規 一人)	— 人 (継続 一人 新規 一人)	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(27)

国名	セント・ヴィンセント、グレナディーン (St. Vincent and the Grenadines)
----	---

1. 一般概況

※面積	0.4 千km ² (日本の約0.001倍)	人口	10 万人(1983年)	独立年月日	1979年10月27日	
政体	立憲君主制	宗教 / 言語	英国国教, カトリック / 英語	通貨	東カリブ・ドル	
※国民総生産	90 百万ドル(1983年)	産業構成	農業 一%, 鉱工業 一%, サービス 一%	※1人当りGNP	860 ドル(1983年)	
※貿易量 (1983年)	輸出	42 百万ドル	日本の輸入	0.04 百万ドル(0.1%)	主要輸出品目	郵便切手
	輸入	65 百万ドル	日本の輸出	2.2 百万ドル(3.4%)	対日主要輸出品目	自動車
国際通貨準備高	— 百万ドル(1983年)	公的対外債務残高	20.5 百万ドル(1983年)	公的対外債務返済比率	— % (1983年)	

※ 出所：外務省「中南米諸国便覧」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位：百万ドル)

区分		暦年	1982	1983	1984
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	—	0.01	0.03
		無償 資金協力	—	0.00	—
		(計)	—	0.01	0.03
	政府貸付	—	0.00	—	
		(計)	—	0.01	0.03
その他 民間 資金	直接投資等	—	—	—	
	輸出信用	—	—	—	
	(計)	—	—	—	
合計		—	0.01	0.03	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位：百万円)

項目		年度	～ 1982	1983	1984
政府 直 接 借 款	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無 償 資 金 協 力	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—

3. DAC 諸国の経済協力(1983 暦年)

(単位：百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国 間 援 助 (主要供与国)				1.6	△ 1.8	△ 0.2
①						
②						
③						
多 国 間 援 助 (主要援助機関)				3.8	1.6	5.4
①						
②						
O P E C						
合計				5.4	△ 0.3	5.1

○ 2 国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	
0.6%	
○ 政府開発援 助に占める わが国のシ ェア	
0.2%	

4. 技術協力協定等

--

5. 特記事項

--

	累計実績(昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	6百万円	3百万円	4百万円	
研修員受入	- 人	1人(継続 0人 新規 1人)	3人(集団 3人・個別 0人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人(継続 -人 新規 -人)	- 人(継続 -人 新規 -人)	
専門家派遣	- 人	- 人(継続 -人 新規 -人)		
個別専門家派遣	- 人	- 人(継続 -人 新規 -人)	- 人(継続 -人 新規 -人)	
単独機材供与	6百万円	一百万円	一件 一百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人(継続 -人 新規 -人)	- 人(継続 -人 新規 -人)	
開発調査	-	-	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资(融資承諾ベース)	一件 一百万円	一件 一百万円	一件 一百万円	
プロジェクト方式技術協力	-	-	-	

(28)

国名 セント・ルシア (Saint Lucia)

1. 一般概況

※面積	積	0.6 千km ² (日本の約0.002倍)	※人口	口	13 万人(1983年)	独立年月日	1979年2月22日
政	体	立憲君主制	宗教 / 言語	カトリック, 英国国教他 / 英語	通	貨	東カリブ・ドル
※国民総生産		130 百万ドル(1983年)	産業構成	農業 1%, 鉱工業 1%, サービス 1%	※1人当りGNP		1,060 ドル(1983年)
※貿易量 (1983年)	輸出	41.8 百万ドル	日本の輸入	0.03 百万ドル(0.07%)	主要輸出品目	バナナ, 服装品, 紙	
	輸入	106.8 百万ドル	日本の輸出	3.4 百万ドル(3.2%)	対日主要輸出品目	べっこう, 郵便切手	
国際通貨準備高		— 百万ドル(1983年)	※公的対外債務残高	25.3 百万ドル(1983年)	公的対外債務返済比率	— % (1983年)	

※ 出所: 外務省「中南米諸国便覧」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1982	1983	1984
政府開発援助	贈与	技術協力	0.04	0.01	0.03
		無償資金協力	—	—	—
		(計)	0.04	0.01	0.03
	政府貸付	—	0.00	—	
	(計)	0.04	0.01	0.03	
その他民間資金	直接投資等	—	—	—	
	輸出信用	—	—	—	
	(計)	—	—	—	
合計		0.04	0.01	0.03	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	~ 1982	1983	1984
政府直接借款	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無償資金協力	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国間援助 (主要供与国)				4.0	1.0	5.0
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)				2.9	0.4	3.3
①						
②						
O P E C				—	—	—
合計				6.9	1.4	8.3

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	0.3%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	0.1%

5. 特記事項

	累計実績 (昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	11 百万円	8 百万円	6 百万円	
研修員受入	1 人	3 人 (継続 0人 新規 3人)	3 人 (集団 3人・個別 0人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 -人 新規 -人)	- 人 (継続 -人 新規 -人)	
専門家派遣	- 人	- 人 (継続 -人 新規 -人)		
個別専門家派遣	- 人	- 人 (継続 -人 新規 -人)	- 人 (継続 -人 新規 -人)	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人 (継続 -人 新規 -人)	- 人 (継続 -人 新規 -人)	
開発調査	-	-	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融資 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

(29)

国名 スリナム共和国 (Republic of Suriname)

1. 一般概況

面積	積	164 千km ² (日本の約0.44倍)	※人口	口	36 万人(1983年)	独立年月日	1975年11月25日
政体	共和制		宗教 / 言語	ヒンドゥー教, イスラム教, キリスト教 / オランダ語, スリナム語	通貨	スリナム・ギルダー	
国民総生産		— 百万ドル(1983年)	産業構成	農業 —%, 鉱工業 —%, サービス —%	※1人当りGNP	3,520 ドル(1983年)	
貿易量 (1983年)	輸出	368 百万ドル	日本の輸入	15 百万ドル(4.1%)	主要輸出品目	アルミナ, 米, アルミニウム	
	輸入	384 百万ドル	日本の輸出	29 百万ドル(6.0%)	対日主要輸出品目	えび, ポーキサイト	
国際通貨準備高		— 百万ドル(1983年)	※公的対外債務残高	14.9 百万ドル(1983年)	公的対外債務返済比率	— % (1983年)	

※ 出所: 外務省「中南米諸国便覧」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1982	1983	1984
政府開発援助	贈与	技術協力	0.04	0.01	0.02
		無償資金協力	—	—	—
		(計)	0.04	0.01	0.02
	政府貸付	△0.10	△1.69	△0.08	
	(計)	△0.06	△1.68	△0.06	
その他民間資金	直接投資等	—	△0.89	△1.24	
	輸出信用	—	—	—	
	(計)	—	△0.89	△1.24	
合計		△0.06	△2.58	△1.30	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	~ 1982	1983	1984
政府直接借款	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無償資金協力	金額		290	—	—
	主要案件名		(1)漁業訓練センター用漁業訓練船等(290)	—	—

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助 (主要供与国)	4.2	3.9	△1.7	2.5	△2.8	△0.3
① オランダ	3.1	3.1	—	3.1	△1.8	1.3
② ベルギー	0.9	0.7	—	0.9	—	0.9
③ フランス	0.1	0.1	—	0.1	—	0.1
多国間援助 (主要援助機関)	1.2	0.9	0.4	1.6	—	1.6
① E. E. C.				0.7	—	0.7
② U N D P				0.6	—	0.6
O P E C	—	—	—	—	—	—
合計	5.4	4.8	△1.3	4.1	△2.8	1.3

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
— %	
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	
— %	

5. 特記事項

	累計実績(昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	129 百万円	3 百万円	4 百万円	
研修員受入	- 人	1 人 (継続 0人 新規 1人)	2 人 (集団 2人・個別 0人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 -人 新規 -人)	- 人 (継続 -人 新規 -人)	
専門家派遣	6 人	- 人 (継続 -人 新規 -人)		
個別専門家派遣	6 人	- 人 (継続 -人 新規 -人)	- 人 (継続 -人 新規 -人)	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	一件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人 (継続 -人 新規 -人)	- 人 (継続 -人 新規 -人)	
開発調査	-	-	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	一件 - 百万円	一件 - 百万円	一件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

(30)

国名	トリニダッド・トバゴ共和国 (The Republic of Trinidad, and Tobago)
----	--

1. 一般概況

面積	5 千km ² (日本の約0.01倍)	人口	1.1 百万人 (1983年)	独立年月日	1962年8月31日	
政体	共和制	宗教 / 言語	キリスト教, ヒンドゥー教, イスラム教 / 英語	通貨	トリニダッド・トバゴ・ドル	
国内総生産	8,620 百万ドル (1983年)	産業構成	農業 一%, 鉱工業 一%, サービス 一%	1人当りGNP	6,850 ドル (1983年)	
貿易量 (1983年)	輸出	2,344 百万ドル	日本の輸入	8.9 百万ドル (0.4%)	主要輸出品目	原料・鉱物生燃料, 化学品, 加工品
	輸入	2,503 百万ドル	日本の輸出	237 百万ドル (9.5%)	対日主要輸出品目	ボーキサイト, 石油製品, 化学品
国際通貨準備高	3,105 百万ドル (1983年)	公的対外債務残高	887 百万ドル (1983年)	公的対外債務返済比率	2.8% (1983年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1982	1983	1984
政府開発援助	贈与	技術協力	0.21	0.03	0.02
		無償資金協力	—	—	—
		(計)	0.21	0.03	0.02
	政府貸付	—	—	—	
	(計)	0.21	0.03	0.02	
その他民間資金	直接投資等	—	0.34	101.44	
	輸出信用	△4.24	64.93	16.15	
	(計)	△4.24	65.27	117.59	
合計		△4.03	65.30	117.61	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	~ 1982	1983	1984
政府直接借入金	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無償資金協力	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	1.8	1.3	△ 0.1	1.7	64.7	66.4
(主要供与国)						
① カナダ	0.8	0.4	△ 0.1	0.7	6.5	7.2
② フランス	0.4	0.4	—	0.4	37.9	38.3
③ 西ドイツ	0.4	0.4	—	0.4	△ 11.3	△ 10.9
多国間援助	4.2	3.5	△ 0.4	3.8	△ 5.3	△ 1.5
(主要援助機関)						
① UNDP				2.7	—	2.7
② E. E. C.				1.0	0.2	1.2
O P E C	—	—	—	—	—	—
合計	6.0	4.8	△ 0.4	5.6	59.3	64.9

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

1.8%

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア

0.5%

5. 特記事項

	累計実績(昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	190 百万円	27 千円	11 百万円	
研修員受入	20 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	5 人 (集団 5人・個別 0人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
専門家派遣	8 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)		
個別専門家派遣	8 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
単独機材供与	8 百万円	27 千円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	(D)ナリバ地域开拓計画調査(41～45)	—	(新規) (1)経済技術協力調査(プロファイ)(60)	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

1. 一般概況

面積	176 千km ² (日本の約0.48倍)		人口	3.0 百万人 (1983年)		独立年月日	1825年8月25日	
政体	立憲共和制 (1985年3月1日民政復帰)		宗教 / 言語	カトリック / スペイン語		通貨	ペソ	
国内総生産	4,750 百万ドル (1983年)		産業構成	農業 12%, 鉱工業 28%, サービス 60%		1人当りGNP	2,490 ドル (1983年)	
貿易量 (1983年)	輸出	1,169 百万ドル	日本の輸入	20 百万ドル (1.7%)		主要輸出品目	動物産品, 繊維, 植物産品, 皮革類	
	輸入	624 百万ドル	日本の輸出	15 百万ドル (2.4%)		対日主要輸出品目	食料品, 飼料, 羊毛	
国際通貨準備高	1,200 百万ドル (1983年)		公的対外債務残高	2,523 百万ドル (1983年)		公的対外債務返済比率	19.8% (1983年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1982	1983	1984
政府開発援助	贈与	技術協力	1.24	1.04	1.74
		無償資金協力	—	—	—
		(計)	1.24	1.04	1.74
	政府貸付	—	0.32	0.09	
	(計)	1.24	1.36	1.83	
その他民間政府資金	直接投資等	0.33	3.10	△0.24	
	輸出信用	△0.45	△0.44	△0.47	
	(計)	△0.12	2.66	△0.71	
合計		1.12	4.02	1.12	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	~ 1982	1983	1984
政府直接借款	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無償資金協力	金額		—	—	48
	主要案件名		—	—	(1)教育・文化省付属クレメンテ・エスターブル生物学研究所(48)

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	6.9	6.4	△ 2.5	4.4	376.2	380.6
(主要供与国)						
① 西ドイツ	2.6	2.6	0.4	3.1	8.2	11.3
② フランス	1.5	1.5	—	1.5	14.4	15.9
③ 日本	1.0	1.0	0.3	1.4	2.6	4.0
多国間援助	1.9	1.8	△ 3.1	△ 1.3	23.2	21.9
(主要援助機関)						
① UNDP				1.2	—	1.2
② UNTA				0.3	—	0.3
O P E C	—	—	—	—	—	—
合計	8.7	8.1	△ 5.6	3.1	399.4	402.5

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	30.9%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	47.9%

5. 特記事項

1985年度対ウルグアイ経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 無償資金協力

(1) 国立体育教育委員会体育機材 (41 E/N 1985.12.19)

	累計実績(昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画(一部実績を含む)	年 月 末現在実績
技術協力経費	1,178 百万円	379 百万円	432 百万円	
研修員受入	104 人	19 人(継続 2人 新規 17人)	15 人(集団 5人・個別 10人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人(継続 —人 新規 —人)	— 人(継続 —人 新規 —人)	
専門家派遣	43 人	12 人(継続 2人 新規 10人)		
個別専門家派遣	13 人	— 人(継続 —人 新規 —人)	1 人(継続 0人 新規 1人)	
単独機材供与	71 百万円	4 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人(継続 —人 新規 —人)	— 人(継続 —人 新規 —人)	
開発調査	(1)開発調査プロジェクト選定確認調査(51事前)	—	—	
海外開発計画調査	(1)紙パルプ産業開発計画調査(55) (2)鉱工業プロジェクト選定確認調査(54)	(1)紙パルプ工場建設計画(59～60)	(継続) (1)紙パルプ工場建設計画(59～60) (新規) (1)造林木材利用計画	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)野菜研究計画(53.7.19～58.7.18)	(1)紙パルプ品質改善(56.9.8～61.4.7) (2)消化器病センター(59.4.1～64.3.31)	(継続) (1)紙パルプ品質改善(56.9.8～61.4.7) (2)消化器病センター(59.4.1～64.3.31) (新規) (1)果樹研究計画(事前調査)	

移住事業

ウルグアイに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和56年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
海外移住事業経費	0.5百万円	—百万円	5百万円	
移住研修員受入	—人	—人	2人(新規)	
移住調査団派遣	2人	—人	—人	
移住者送出	46人(昭和27～58年度)	—人	—人	

昭和60年度プロジェクト方式技術協力の配置図(ウルグァイ)

- ・紙パルプ品質改善
- ・消化器病センター

モンテビデオ

0 100 km



1. 一般概況

面積	912 千km ² (日本の約2.5倍)	人口	17.3 百万人(1983年)	独立年月日	1811年7月5日	
政体	共和制	宗教 / 言語	カトリック/スペイン語	通貨	ボリーバル	
国内総生産	37,287 百万ドル(1983年)	産業構成	農業 7%, 鉱工業 40%, サービス 53%	1人当りGNP	3,840 ドル(1983年)	
貿易量 (1983年)	輸出	16,180 百万ドル	日本の輸入	516 百万ドル(3.2%)	主要輸出品目	石油, 原料加工製品(1982年)
	輸入	6,115 百万ドル	日本の輸出	350 百万ドル(5.7%)	対日主要輸出品目	原油, 加工製品(アルミ地金)
国際通貨準備高	12,015 百万ドル(1983年)	公的対外債務残高	12,911 百万ドル(1983年)	公的対外債務返済比率	15.0%(1983年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1982	1983	1984
政府開発援助	贈与	技術協力	0.92	1.39	1.06
		無償資金協力	-	-	-
		(計)	0.92	1.39	1.06
	政府貸付	-	△0.15	△0.15	
		(計)	0.92	1.24	0.91
その他民間資金	直接投資等	241.39	6.02	△8.21	
	輸出信用	△37.35	13.04	△33.97	
	(計)	204.04	19.06	△42.18	
合計		204.96	20.30	△41.27	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	~ 1982	1983	1984
政府直接借款	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-
無償資金協力	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国間援助 (主要供与国)				15.5	△947.5	△932.0
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)				△5.3	△19.1	△24.4
①						
②						
O P E C				-	-	-
合計				10.2	△966.6	△956.4

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	8.0%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	12.2%

5. 特記事項

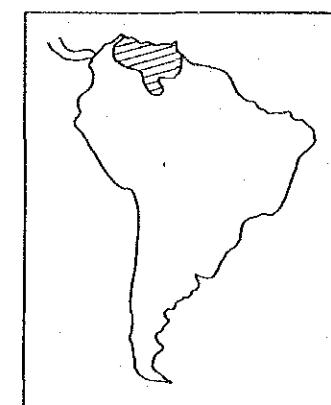
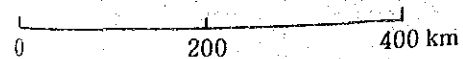
	累計実績 (昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	1,186 百万円	215 百万円	212 百万円	
研修員受入	193 人	28 人 (継続 6人 新規 22人)	31 人 (集団 25人・個別 6人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
専門家派遣	78 人	27 人 (継続 5人 新規 22人)		
個別専門家派遣	62 人	15 人 (継続 4人 新規 11人)	9 人 (継続 3人 新規 6人)	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
開発調査	(1)カラカス市交通網整備計画 (39～40) (2)港湾技術訓練センター (53 事前) (3)バレンシア湖開発計画 (56 事前) (4)鉱工業プロジェクト選定確認調査 (50)	—	—	
海外開発計画調査	(1)鉱物資源開発計画 (42) (2)中小企業振興計画 (53) (3)オリノコ・ヘビーオイル軟質化計画 (53～55) (4)鉱工業プロジェクト選定確認調査 (50) (5)地熱開発計画予備調査 (58)	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1)港湾技術訓練センター建設 (53 事前)	(1)ガン対策 (57.4.1～62.3.31)	(継続) (1)ガン対策 (57.4.1～62.3.31)	

移住事業

ヴェネズエラ に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和56年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
海外移住事業経費	2 百万円	— 百万円	2 百万円	
移住研修員受入	— 人	— 人	1 人 (継続 0人 新規 1人)	
移住調査団派遣	2 人	— 人	— 人	
移住者送出	49 人 (昭和27～58年度)	— 人	— 人	

昭和60年度プロジェクト方式技術協力の配置図（ヴェネズエラ）



1. 一般概況

※面積	積	0.96 千km ² (佐渡島の約1.1倍)	※人口	口	0.26 百万人 (1983年)	独立年月日	オランダ
政体		共和制	宗教 / 言語		カトリック他 / オランダ語他	通貨	フローリン (ギルダー)
国内総生産		一百万ドル (1983年)	産業構成		農業 一%, 鉱工業 一%, サービス 一%	1人当りGNP	一ドル (1983年)
貿易量 (1983年)	輸出	3,693 百万ドル	日本の輸入		6.0 百万ドル (0.2%)	主要輸出品目	—
	輸入	8,253 百万ドル	日本の輸出		61.5 百万ドル (0.7%)	対日主要輸出品目	—
国際通貨準備高		一百万ドル (1983年)	公的対外債務残高		一百万ドル (1983年)	公的対外債務返済比率	一% (1983年)

※ 出所：外務省「中南米諸国便覧」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位：百万ドル)

区分		暦年	1982	1983	1984
政府開発援助	贈与	技術協力	0.01	—	—
		無償資金協力	—	—	—
		(計)	0.01	—	—
	政府貸付	—	—	—	
	(計)	0.01	—	—	
その他民間資金	直接投資等		30.74	—	6.14
	輸出信用		—	—	—
	(計)		30.74	—	6.14
合計		30.74	—	6.14	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位：百万円)

項目		年度	~ 1982	1983	1984
政府直接借款	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無償資金協力	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位：百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助				63.1	△709.7	△646.6
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助				2.0	—	2.0
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C				—	—	—
合計				65.1	△709.7	△644.6

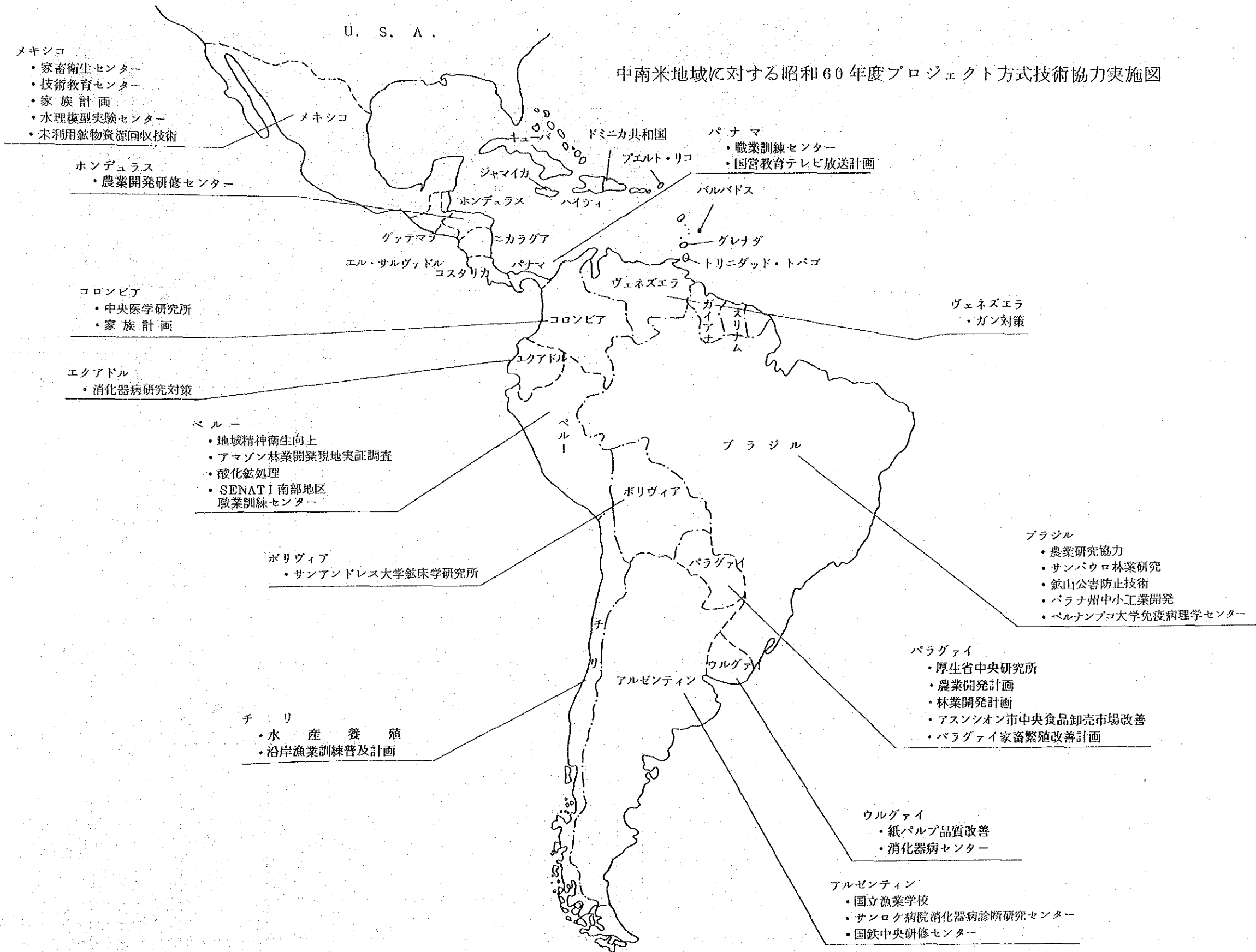
4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	— %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	— %

5. 特記事項	
---------	--

	累計実績(昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	6百万円	—百万円	—百万円	
研修員受入	1人	—人(継続—人 新規—人)	—人(集団—人・個別—人)	
開発協力研修員受入	—人	—人(継続—人 新規—人)	—人(継続—人 新規—人)	
専門家派遣	1人	—人(継続—人 新規—人)		
個別専門家派遣	1人	—人(継続—人 新規—人)	—人(継続—人 新規—人)	
単独機材供与	—百万円	—百万円	—件 —百万円	
青年海外協力隊	—人	—人(継続—人 新規—人)	—人(継続—人 新規—人)	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	—件 —百万円	—件 —百万円	—件 —百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

中南米地域に対する昭和60年度プロジェクト方式技術協力実施図



1. 一般概況

面積	7,687 千km ² (日本の約20.7倍)	人口	15.4 百万人 (1983年)	独立年月日	—	
政体	立憲君主制	宗教 / 言語	キリスト教 / 英語	通貨	オーストラリア・ドル	
国内総生産	167,110 百万ドル (1983年)	産業構成	農業 一%, 鉱工業 一%, サービス 一%	1人当りGNP	11,490 ドル (1983年)	
※貿易量 (1983年)	輸出	20,651 百万ドル	日本の輸入	5,697 百万ドル (27.6%)	※主要輸出品目	石炭, 羊毛, 食肉
	輸入	19,420 百万ドル	日本の輸出	4,264 百万ドル (22.0%)	※対日主要輸出品目	石炭, 鉄鉱石, 繊維原料
国際通貨準備高	11,895 百万ドル (1983年)	公的対外債務残高	— 百万ドル (1983年)	公的対外債務返済比率	— % (1983年)	

※ 出所: 通産省「通商白書」60年版

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1982	1983	1984
政府開発援助	贈与	技術協力		
		無償資金協力		
		(計)		
	政府貸付			
	(計)			
その他民間資金	直接投資等			
	輸出信用			
	(計)			
合計				

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1982	1983	1984
		金額	—	—
政府直接借款	主要案件名	—	—	—
	金額	—	—	—
無償資金協力	主要案件名	—	—	—
	金額	—	—	—

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国間援助 (主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)						
①						
②						
O P E C						
合計						

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	— %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	— %

5. 特記事項

--

	累計実績 (昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	68 百万円	7 百万円	3 百万円	
研修員受入	1 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (集団 - 人・個別 - 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
専門家派遣	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)		
個別専門家派遣	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	-	-	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式技術協力	-	-	-	

移住事業

オーストラリア に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
海外移住事業経費	18 百万円	5 百万円	3 百万円	
移住調査団派遣	4 人	1 人	1 人	
移住者送出	187 人(昭和27～57年度)	19 人	17 人	

(2)

国名 フィジー (Fiji)

1. 一般概況

※面積	18 千km ² (ほぼ四国大)		人口	67 百万人 (1983年)	独立年月日	1970年10月10日
政体	立憲君主制		宗教 / 言語	キリスト教, ヒンドゥー教/英語, フィジー語, ヒンドゥー語	通貨	フィジー・ドル
※国民総生産	1,290 百万ドル (1982年)		産業構成	農業 一%, 鉱工業 一%, サービス 一%	※1人当りGNP	1,960 ドル (1982年)
貿易量 (1983年)	輸出	240 百万ドル	日本の輸入	5.9 百万ドル (2.5%)	主要輸出品目	砂糖, 金, 魚 (缶詰, 冷凍)
	輸入	484 百万ドル	日本の輸出	81.5 百万ドル (16.8%)	対日主要輸出品目	かつお, 糖みつ, ペット・フード
国際通貨準備高	一 百万ドル (1983年)		公的対外債務残高	一 百万ドル (1983年)	公的対外債務返済比率	一 % (1983年)

※ 出所: 外務省「世界の国一覧表」1985年版

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1982	1983	1984	
政府開発援助	贈与			
	技術協力	1.55	1.99	3.05
	無償資金協力	2.26	0.06	0.39
	(計)	3.81	2.05	3.44
政府貸付	△0.60	0.00	—	
	(計)	3.21	2.05	3.44
その他民間資金	直接投資等	△0.80	△0.56	△0.07
	輸出信用	5.36	2.37	△1.70
	(計)	4.56	1.81	△1.77
合計	7.77	3.86	1.67	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度		
	～ 1982	1983	1984
政府直接借付	金額	—	—
	主要案件名	—	—
無償資金協力	金額	1,195	25
	主要案件名	(1)漁業振興計画 (500) (2)地下水開発計画 (200) (3)中等教育機材 (25) (4)サイクロン被害援助 (25) (5)教育文化振興用機材 (30) (6)地域漁業開発計画 (400) (7)災害援助 (15)	(1)文化研究ギリミットセンター音響照明機材 (25)

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	23.6	13.8	△ 1.3	22.3	0.6	22.9
(主要供与国)						
① オーストラリア	9.6	3.7	—	9.6	△ 3.2	6.4
② ニューゼaland	3.5	1.0	—	3.5	—	3.5
③ イギリス	4.2	3.1	△ 1.3	2.9	3.3	6.2
多国間援助	7.7	2.8	2.8	10.5	31.9	42.4
(主要援助機関)						
① E. E. C.	—	—	—	6.4	4.0	10.4
② U N T A.	—	—	—	1.0	△ 0.2	0.8
O P E C	—	—	—	—	—	—
合計	31.3	16.6	1.5	32.8	32.5	65.3

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取扱 (1982.8.5 締結)

5. 特記事項

1985年度対フィジー経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 無償資金協力

(1) 看護学校建設計画 (I) (813 E/N 1985.7.22)

(2) 教育・青年省移動図書館車 (26 E/N 1985.7.22)

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

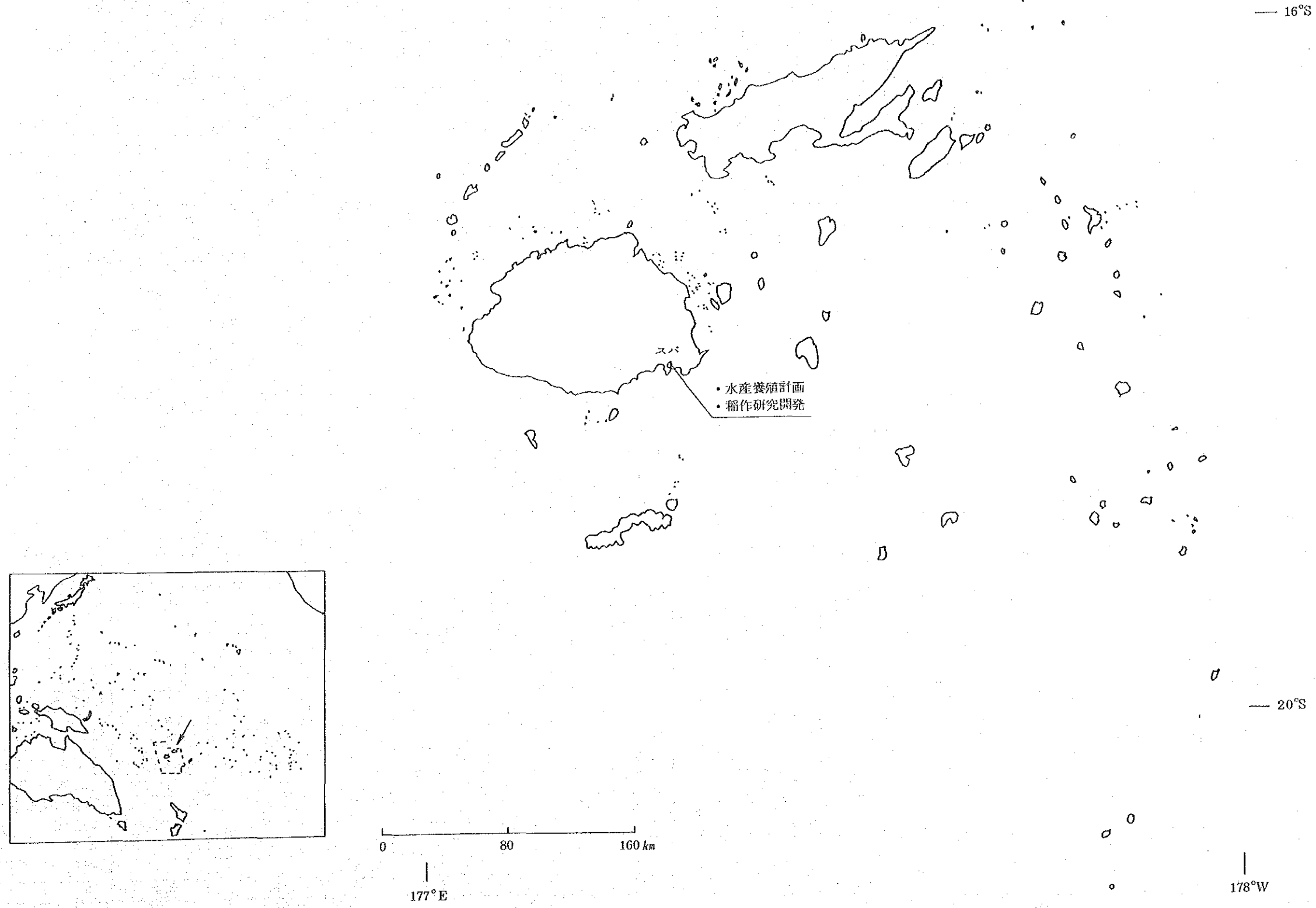
9.2%

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア

6.3%

	累計実績(昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画(一部実績を含む)	年 月 末 現 在 実 績
技 術 協 力 経 費	1,828 百万円	726 百万円	719 百万円	
研 修 員 受 入	138 人	44 人 (継続 4人 新規 40人)	43 人 (集団 35人・個別 8人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
専 門 家 派 遣	56 人	24 人 (継続 10人 新規 14人)		
個別専門家派遣	36 人	11 人 (継続 3人 新規 8人)	11 人 (継続 7人 新規 4人)	
単 独 機 材 供 与	193 百万円	89 百万円	1 件 60 百万円	
青 年 海 外 協 力 隊	2 人	4 人 (継続 0人 新規 4人)	10 人 (継続 6人 新規 4人)	
開 発 調 査	(1)林業開発計画(51～53) (2)林業開発調査(54～56) (3)ウイティレブ島林業開発調査(54) (4)大洋州諸国経済技術協力調査(54～55) (5)水産資源調査(57) (6)漁業開発計画(57) (7)南太平洋経済技術協力調査(57)	(1)水産資源調査(57, 59～61)	《 継 続 》 (1)水産資源調査(57, 59～61) 《 新 規 》 (1)経済技術協力調査(プロファイ)(60)	
無 償 資 金 協 力 査 基 本 設 計 調 査	(1)漁業振興計画(54, 56) (2)地下水開発計画(55) (3)看護学校建設計画(58)	—	—	
海 外 開 発 計 画 調 査	—	(1)海洋資源プロジェクト選定調査(59)	—	
開 発 投 融 資 (融 資 承 諾 ベ ー ス)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力	(1)南太平洋プロジェクト・ファインディング (55事前)	(1)水産養殖計画(56.11.18～62.3.31)	《 継 続 》 (1)水産養殖計画(56.11.18～62.3.31) (2)稲作研究開発(60.4.18～65.4.17)	

昭和60年度プロジェクト方式技術協力の配置図(フィジー)



(3)

国名 キリバス共和国 (Republic of Kiribati)

1. 一般概況

※面積	720 km ² (対馬とほぼ同じ)	※人口	6万人 (1983年)	独立年月日	1979年7月12日	
政体	共和制	宗教 / 言語	キリスト教 / キリバス, 英語	通貨	オーストラリア・ドル	
※国民総生産	30百万ドル (1983年)	産業構成	農業 1%, 鉱工業 1%, サービス 1%	※1人当りGNP	470ドル (1983年)	
※貿易量 (1982年)	輸出	30百万ドル	日本の輸入	0.9百万ドル (25.7%)	主要輸出品目	コブラ, 魚類 (1981年)
	輸入	16.6百万ドル	日本の輸出	4百万ドル (24.1%)	対日主要輸出品目	コブラ (1983年)
国際通貨準備高	—百万ドル (1983年)	公的対外債務残高	—百万ドル (1983年)	公的対外債務返済比率	—% (1983年)	

※ 出所: 外務省「キリバス共和国概要」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年				
	1982	1983	1984		
政府開発援助	贈与	技術協力	0.54	0.43	0.54
		無償資金協力	1.38	2.10	2.06
		(計)	1.92	2.53	2.60
	政府貸付	—	—	—	
	(計)	1.92	2.53	2.60	
その他民間資金	直接投資等	—	—	—	
	輸出信用	—	—	—	
	(計)	—	—	—	
合計	1.92	2.53	2.60		

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1982	1983	1984
		金額	—	—
政府直接借款	主要案件名	—	—	—
	金額	1,067	767	580
無償資金協力	主要案件名	(1)漁業振興計画 (1,000) (2)KR食糧援助 (67)	(1)漁業振興計画 (200) (2)離島間運搬船建造計画 (500) (3)KR食糧援助 (67)	(1)漁獲母船建造計画 (580)
	金額	1,067	767	580

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	14.4	3.9	—	14.4	△ 0.1	14.3
(主要供与国)						
① イギリス	9.0	2.7	—	9.0	—	9.0
② 日本	2.5	0.4	—	2.5	—	2.5
③ オーストラリア	2.4	0.6	—	2.4	—	2.4
多国間援助	2.4	0.5	0.1	2.4	—	2.4
(主要援助機関)						
① E. E. C.	—	—	—	1.5	—	1.5
② A.S. D.B.	—	—	—	0.4	—	0.4
O P E C	—	—	—	—	—	—
合計	16.7	4.4	0.1	16.8	△ 0.1	16.7

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

17.6%

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア

15.1%

5. 特記事項

1985年度対キリバス経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 無償資金協力

(1) 漁船水路・島嶼連絡建設計画 939 E/N 1985.9.30)

	累計実績 (昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	578 百万円	57 百万円	31 百万円	
研修員受入	13 人	10 人 (継続 4人 新規 6人)	5 人 (集団 5人・個別 0人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
専門家派遣	5 人	4 人 (継続 4人 新規 0人)		
個別専門家派遣	5 人	4 人 (継続 4人 新規 0人)	1 人 (継続 0人 新規 1人)	
単独機材供与	11 百万円	— 百万円	1 件 11 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
開発調査	(1)水産資源開発沿岸調査 (51～53) (2)大洋州諸国経済技術協力調査 (54) (3)漁港整備計画 (55) (4)離島間運搬調査 (57) (5)漁獲母船建造計画 (58)	—	(新規) (1)南太平洋沿岸海域海洋資源調査 (60～)	
無償資金協力 基本設計調査	(1)漁業振興計画 (54, 56)	(1)漁獲母船建造計画 (59)	—	
海外開発計画調査	—	(1)海洋資源プロジェクト選定調査 (59)	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 1 百万円	— 件 1 百万円	— 件 1 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(4)

国名 マーシャル諸島共和国 (Marshall Islands)

1. 一般概況

※面積	180 km ² (日本の約一倍)	※人口	31千人(1980年)	※独立年月日	アメリカ信託統治領
政体	共和制	※宗教 / 言語	プロテスタント / 英語, マレー・ポリネシア語	通貨	—
国内総生産	— 百万ドル(1982年)	産業構成	農業 —%, 鉱工業 —%, サービス —%	1人当りGNP	— ドル(1980年)
貿易量 (1983年)	輸出	日本の輸入	— 百万ドル(— %)	主要輸出品目	—
	輸入	日本の輸出	— 百万ドル(— %)	対日主要輸出品目	—
国際通貨準備高	— 百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	— 百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	— % (1982年)

※出所: 「ミリオネン全世界事典, アメリカⅢ・オセアニア・南極」学習研究社

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1982	1983	1984
政府開発援助	贈与	技術協力	—	—	—
		無償資金協力	—	—	—
		(計)	—	—	—
	政府貸付	—	—	—	
	(計)	—	—	—	
その他民間資金	直接投資等	—	—	—	
	輸出信用	—	—	—	
	(計)	—	—	—	
合計		—	—	—	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	~ 1982	1983	1984
政府直接借款	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無償資金協力	金額		540	770	380
	主要案件名		(1) 離島開発計画 (300) (2) マジュロ漁船用水路建設計画 (240)	(1) 離島開発計画 (300) (2) 漁業基地建設計画 (470)	(1) 漁業基地建設計画 (380)

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国間援助 (主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)						
①						
②						
O P E C						
合計						

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

— %

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア

— %

5. 特記事項

1985 年度対マーシャル経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 無償資金協力

(1) ラジオ放送局設備改善計画 (315 E/N 1985.12.19)

	累計実績 (昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	30 百万円	1 百万円	— 百万円	
研修員受入	1 人	1 人 (継続 0人 新規 1人)	— 人 (集団 —人・個別 —人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
専門家派遣	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)		
個別専門家派遣	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
開発調査	(1)経済技術協力調査(55) (2)パラオ・ミクロネシア・マーシャル諸島経済技術協力調査(56) (3)漁業基地整備計画(58)	—	—	
無償資金協力基本設計調査	(1)マジュロ漁給用水路建設計画(56)	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1)南太平洋プロジェクトファイディング調査 (57 選定確認調査)	—	—	

1. 一般概況

※面積	積	722 km ² (対馬とほぼ同じ)	※人口	73 千人(1981年)	独立年月日	米信託統治領
※政体	共和制		※宗教/言語	カトリック, 伝統的宗教/英語, マレー・ポリネシア語	※通貨	アメリカ・ドル
国内総生産		— 百万ドル(1982年)	産業構成	農業 —%, 鉱工業 —%, サービス —%	※1人当りGNP	1,000 ドル(1981年)
貿易量 (1982年)	輸出	— 百万ドル	日本の輸入	— 百万ドル(— %)	主要輸出品目	—
	輸入	— 百万ドル	日本の輸出	— 百万ドル(— %)	対日主要輸出品目	—
国際通貨準備高		— 百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	— 百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	— % (1982年)

※面積, 人口, 1人当りGNP: 外務省「大洋州地域に対する経済協力」
政体, 宗教, 言語, 通貨: 「ミリオネ全世界事典, アメリカIII, オセアニア・南極」学習研究社

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1982	1983	1984
政府開発援助	贈与	技術協力	—	—	—
		無償資金協力	—	—	—
		(計)	—	—	—
	政府貸付	—	—	—	
	(計)	—	—	—	
その他民間資金	直接投資等	—	—	—	
	輸出信用	—	—	—	
	(計)	—	—	—	
合計		—	—	—	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1982	1983	1984
	金額		—	—
政府直接借款	主要案件名	—	—	—
	金額	500	360	930
無償資金協力	主要案件名	(1)地方道及び農道網整備計画(300) (2)伝統漁業改善計画(200)	(1)地方道・農道網整備計画(360)	(1)伝統漁業改善計画(930)

3. DAC 諸国の経済協力(1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国間援助 (主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)						
①						
②						
O P E C						
合計						

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	— %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	— %

5. 特記事項

--

	累計実績 (昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画 (一部実績を含む)	年 月 末 現 在 実 績
技術協力経費	386 百万円	32 百万円	21 百万円	
研修員受入	5 人	1 人 (継続 1人 新規 0人)	4 人 (集団 4人・個別 0人)	
開発協力研修員受入	1 人	1 人 (継続 1人 新規 0人)	1 人 (継続 1人 新規 0人)	
専門家派遣	35 人	1 人 (継続 1人 新規 0人)		
個別専門家派遣	1 人	1 人 (継続 1人 新規 0人)	1 人 (継続 1人 新規 0人)	
単独機材供与	1 百万円	1 百万円	1 件 1 百万円	
青年海外協力隊	1 人	1 人 (継続 1人 新規 0人)	1 人 (継続 1人 新規 0人)	
開発調査	(1)経済技術協力調査(55) (2)パラオ・ミクロネシア・マーシャル諸島経済技術協力調査(56)	-	-	
無償資金協力基本設計調査	(1)伝統漁業改善計画(56)	-	(1)伝統漁業改善計画 (新規)	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融資 (融資承諾ベース)	1 件 1 百万円	1 件 1 百万円	1 件 1 百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1)漁業開発(53.4.1～56.3.31) (2)南太平洋プロジェクトファイナンス調査 (57 選定確認調査)	-	-	

1. 一般概況

※面積	20 km ² (伊豆大島の約4分の1)	※人口	8千人(1982年)	※独立年月日	1968年1月31日	
※政体	共和制	※宗教 / 言語	キリスト教 / 英語, ナウル語	※通貨	オーストラリア・ドル	
※国民総生産	70百万ドル(1980年)	※産業構成	農業 -%, 鉱工業 -%, サービス -%	※1人当りGNP	9,091ドル(1980年)	
※貿易量 (1983年)	輸出	一百万ドル	※日本の輸入	4百万ドル(- %)	※主要輸出品目	リン鉱石
	輸入	一百万ドル	※日本の輸出	1百万ドル(- %)	対日主要輸出品目	-
国際通貨準備高	一百万ドル(1983年)	公的対外債務残高	一百万ドル(1983年)	公的対外債務返済比率	- % (1983年)	

※ 出所: 共同通信社「世界年鑑'85」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1982	1983	1984
政府開発援助	贈与	技術協力	0.01	0.02	0.01
		無償資金協力	-	-	-
		(計)	0.01	0.02	0.01
	政府貸付	-	-	-	
	(計)	0.01	0.02	0.01	
その他民間資金	直接投資等	-	-	-	
	輸出信用	△2.53	△2.53	△0.63	
	(計)	△2.53	△2.53	△0.63	
合計		△2.52	△2.51	△0.62	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1982	1983	1984
	金額		-	-
政府直接借款	主要案件名	-	-	-
	金額		-	-
無償資金協力	主要案件名	-	-	-
	金額		-	-

3. DAC諸国の経済協力(1983暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2国間援助 (主要供与国)				0.0	△ 8.0	△ 8.0
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)						
①						
②						
O P E C				0.0	△ 8.0	△ 8.0
合計				0.0	△ 8.0	△ 8.0

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	- %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	- %

5. 特記事項

--

	累計実績(昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	0.5百万円	1百万円	4百万円	
研修員受入	1人	1人(継続0人 新規1人)	2人(集団2人・個別0人)	
開発協力研修員受入	-人	-人(継続-人 新規-人)	-人(継続-人 新規-人)	
専門家派遣	-人	-人(継続-人 新規-人)		
個別専門家派遣	-人	-人(継続-人 新規-人)	-人(継続-人 新規-人)	
単独機材供与	-百万円	-百万円	一件 -百万円	
青年海外協力隊	-人	-人(継続-人 新規-人)	-人(継続-人 新規-人)	
開発調査	-	-	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资(融資承諾ベース)	一件 -百万円	一件 -百万円	一件 -百万円	
プロジェクト方式技術協力	-	-	-	

(7)

国名 ニュー・カレドニア (New Caledonia)

1. 一般概況

※面積	19 千km ² (ほぼ四国大)		※人口	15 万人 (1982年)		※独立年月日	フランス領
※政体	フランスの海外領土でフランス人の高等弁務官が在る		※宗教 / 言語	カトリック / フランス語		※通貨	フレンチ・パンフィック・フラン
国内総生産	— 百万ドル (1982年)		産業構成	農業 —%, 鉱工業 —%, サービス —%		※1人当りGNP	7,000米ドル (1980年)
貿易量 (1983年)	輸出	191 百万ドル	日本の輸入	56 百万ドル (29.3%)		※主要輸出品目	ニッケル
	輸入	269 百万ドル	日本の輸出	13 百万ドル (4.8%)		※対日主要輸出品目	ニッケル
国際通貨準備高	— 百万ドル (1982年)		公的対外債務残高	— 百万ドル (1982年)		公的対外債務返済比率	— % (1982年)

※ 日本貿易振興会「太平洋諸島」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1982	1983	1984
政府開発援助	贈与	技術協力	0.01	0.02	0.01
		無償資金協力	—	—	—
		(計)	0.01	0.02	0.01
	政府貸付	△0.02	△0.21	—	
		(計)	△0.01	△0.19	0.01
その他民間資金	直接投資等	—	0.14	—	
	輸出信用	—	—	—	
	(計)	—	0.14	—	
合計			△0.01	△0.05	0.01

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	~ 1982	1983	1984
政府直接借付	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無償資金協力	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国間援助 (主要供与国)				181.6	15.7	197.3
①						
②						
③				0.3	—	0.3
多国間援助 (主要援助機関)						
①						
②						
O P E C				—		—
合計				181.9	15.7	197.6

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

— %

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア

— %

5. 特記事項

	累計実績(昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	— 百万円	— 百万円	— 百万円	
研修員受入	— 人	— 人 (継続 1人 新規 1人)	— 人 (集団 1人・個別 1人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 1人 新規 1人)	— 人 (継続 1人 新規 1人)	
専門家派遣	— 人	— 人 (継続 1人 新規 1人)		
個別専門家派遣	— 人	— 人 (継続 1人 新規 1人)	— 人 (継続 1人 新規 1人)	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 1人 新規 1人)	— 人 (継続 1人 新規 1人)	
開発調査	—	—	—	
無償資金協力 基本設計調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	1 件 93 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(8)

国名 ニウエ (Niue)

1. 一般概況

面積	259 km ² (対馬の約0.4倍)		※人口	3,298人(1981年)	独立年月日	ニュージーランド
政体	—		宗教 / 言語	—	通貨	—
国内総生産	— 百万ドル(1983年)		産業構成	—	1人当りGNP	— (1983年)
貿易量 (1983年)	輸出	— 百万ドル	日本の輸入	— 百万ドル(—%)	主要輸出品目	—
	輸入	— 百万ドル	日本の輸出	— 百万ドル(—%)	対日主要輸出品目	—
国際通貨準備高	— 百万ドル(1983年)		公的対外債務残高	— 百万ドル(1983年)	公的対外債務返済比率	—% (1983年)

※ 出所：共同通信社「世界年鑑'85」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位：百万ドル)

区分		暦年	1982	1983	1984
政府開発援助	贈与	技術協力	—	—	—
		無償資金協力	—	—	—
		(計)	—	—	—
	政府貸付	—	—	—	
		(計)	—	—	—
その他民間資金	直接投資等	—	—	—	
	輸出信用	—	—	—	
	(計)	—	—	—	
合計			—	—	—

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位：百万円)

項目		年度	～ 1982	1983	1983
政府直接借款	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無償資金協力	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位：百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国間援助 (主要供与国)				5.5	—	5.5
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)				0.1	—	0.1
①						
②						
O P E C				—	—	—
合計				5.6	—	5.6

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	— %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	— %

5. 特記事項

	累計実績(昭和29年度~昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	0.5 百万円	— 百万円	— 百万円	
研修員受入	1 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (集団 — 人・個別 — 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
専門家派遣	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)		
個別専門家派遣	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

1. 一般概況

面積	462 千km ² (日本の約1.2倍)		人口	3.2 百万人 (1983年)		独立年月日	1975年9月16日	
政体	立憲君主制		宗教 / 言語	キリスト教, 伝統的宗教 / 英語, ビジネスイングリッシュ		通貨	キナ	
国内総生産	2,360 百万ドル (1983年)		産業構成	農業 - %, 鉱工業 - %, サービス - %		1人当りGNP	760 ドル (1983年)	
貿易量 (1983年)	輸出	822 百万ドル	日本の輸入	282 百万ドル (34.3%)		主要輸出品目	鉱産物, コーヒー, コブラ (1984年)	
	輸入	978 百万ドル	日本の輸出	142 百万ドル (14.5%)		対日主要輸出品目	銅, 木材, コブラ (1984年)	
国際通貨準備高	474 百万ドル (1983年)		公的対外債務残高	911 百万ドル (1983年)		公的対外債務返済比率	11.2 % (1983年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1982	1983	1984	
政府開発援助	技術協力	1.51	1.14	1.63
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	1.51	1.14	1.63
	政府貸付	2.18	2.37	4.55
	(計)	3.69	3.51	6.18
その他民間資金	直接投資等	12.96	1.42	△6.74
	輸出信用	18.36	△4.66	△5.35
	(計)	31.32	△3.24	△12.09
合計	35.01	0.27	△5.91	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1982	1983	1984
		金額	8,622	-
政府直接借款	主要案件名	(1)ゴロカ下水道・ワバク上水道等 (3,500) (2)ロウナ第4水力発電計画 (5,122)	-	-
	金額	660	-	-
無償資金協力	主要案件名	(1)国立漁業訓練大学・漁業訓練船 (660)	-	-
	金額	-	-	-

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	275.0	10.1	△0.6	274.4	233.8	508.2
(主要供与国)						
① オーストラリア	267.2	2.6	△3.0	264.2	95.0	359.2
② 日本	1.1	1.1	2.4	3.5	△3.2	0.3
③ 西ドイツ	2.0	2.0	0.1	2.1	55.9	58.0
多国間援助	5.7	3.3	53.0	58.7	8.2	66.9
(主要援助機関)						
① E. E. C.				30.1	1.5	31.6
② I D A				16.6	-	16.6
O P E C	-	-	△0.3	△0.3	-	△0.3
合計	280.7	13.4	52.2	332.8	242.0	574.8

4. 技術協力協定等

(1)青年海外協力隊派遣取極 (1979.8.24締結)

5. 特記事項

1985年度対パプア・ニューギニア経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 政府直接借款

(1)横断道路建設計画 (4,691 E/N 1985.7.9)

II. 無償資金協力

(1)ソゲリ高校日本語教室建設計画 (60 E/N 1985.5.7)

(2)PNG大学のランゲージラボラトリシステム機材 (44 E/N 1986.2.26)

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	1.3%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	1.1%

	累計実績 (昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	1,916 百万円	306 百万円	368 百万円	
研修員受入	183 人	47 人 (継続 4人 新規 43人)	41 人 (集団 36人・個別 5人)	
開発協力研修員受入	19 人	8 人 (継続 0人 新規 8人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
専門家派遣	31 人	9 人 (継続 3人 新規 6人)		
個別専門家派遣	21 人	9 人 (継続 3人 新規 6人)	9 人 (継続 5人 新規 4人)	
単独機材供与	7 百万円	27 百万円	2 件 31 百万円	
青年海外協力隊	25 人	9 人 (継続 0人 新規 9人)	43 人 (継続 18人 新規 25人)	
開発調査	(1)パプア・ニューギニア水産開発 (46, 51) (2)パプア・ニューギニア総合開発計画 (49) (3)漁港基地建設計画 (51) (4)南太平洋経済技術協力調査 (57)	—	《新規》 (1)経済技術協力調査 (技術協力無償プロジェクト形式調査) (60)	
海外開発計画調査	(1)ブラリ河電力開発計画 (49～52)	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	14 件 4,986 百万円	1 件 961 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

1. 一般概況

面積	492 km ² (低緯種子島大)		人口	14 千人 (1983年)		独立年月日	米信託統治
政体	共和国		宗教 / 言語	カトリック, 伝統的宗教 / パラオ語		通貨	アメリカ・ドル
国民総生産	— 百万ドル (1983年)		産業構成	農業 —%, 鉱工業 —%, サービス —%		1人当りGNP	1,000 ドル (1980年)
貿易量 (1983年)	輸出	— 百万ドル	日本の輸入	— 百万ドル (— %)		主要輸出品目	—
	輸入	— 百万ドル	日本の輸出	— 百万ドル (— %)		対日主要輸出品目	—
国際通貨準備高	— 百万ドル (1983年)		公的対外債務残高	— 百万ドル (1983年)		公的対外債務返済比率	— % (1983年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位 : 百万ドル)

区分	暦年			
	1982	1983	1984	
政府開発援助	技術協力	—	—	—
	無償資金協力	—	—	—
	(計)	—	—	—
	政府貸付	—	—	—
	(計)	—	—	—
その他民間資金	直接投資等	—	—	—
	輸出信用	—	—	—
	(計)	—	—	—
合計	—	—	—	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位 : 百万円)

項目	年度		
	~ 1982	1983	1984
政府直接借款	金額	—	—
	主要案件名	—	—
無償資金協力	金額	320	240
	主要案件名	(1)小規模漁業振興計画 (320)	(1)ココナツ農業振興計画 (240)

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位 : 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国間援助 (主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)						
①						
②						
O P E C						
合計						

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	— %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	— %

5. 特記事項

1985年度対パラオ経済協力実績 (単位 : 百万円)
 I. 無償資金協力
 (1)バベルダウプ島送電線計画 (270 E/N 1985.4.10)
 (2)バベルダウプ島送電線計画 (486 E/N 1985.7.8)

	累計実績(昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	13 百万円	16 百万円	30 百万円	
研修員受入	1 人	2 人(継続 0人 新規 2人)	— 人(集団 —人・個別 —人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人(継続 —人 新規 —人)	— 人(継続 —人 新規 —人)	
専門家派遣	— 人	— 人(継続 —人 新規 —人)		
個別専門家派遣	— 人	— 人(継続 —人 新規 —人)	— 人(継続 —人 新規 —人)	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	1 件 30 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人(継続 —人 新規 —人)	— 人(継続 —人 新規 —人)	
開発調査	(1)パラオ, ミクロネシア, マーシャル諸島経済技術協力調査(56)	—	《新規》 (1)パラオ技術協力調査(60)	
無償資金協力 基本設計調査	(1)小規模漁業振興計画(56)	(1)バベルダウブ島送電計画(59)	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)ミクロネシア漁業開発計画(53～55)	—	—	

1. 一般概況

※面積	3 千km ² (鳥取県よりやや小さい)	※人口	16 万人 (1982年)	※独立年月日	1962年1月1日	
※政体	立憲君主制	※宗教 / 言語	キリスト教 / サモア語, 英語	※通貨	タラ	
※国民総生産	119 百万ドル (1980年)	産業構成	農業 一%, 鉱工業 一%, サービス 一%	※1人当りGNP	770 ドル (1980年)	
貿易量 (1983年)	輸出	16.8 百万ドル	日本の輸入	0.3 百万ドル (1.8%)	※主要輸出品目	コブラ, ココア, タロ芋
	輸入	46.8 百万ドル	日本の輸出	4.6 百万ドル (9.8%)	※対日主要輸出品目	コブラ, 着色料 (1983年)
国際通貨準備高	一百万ドル (1983年)	公的対外債務残高	一百万ドル (1983年)	公的対外債務返済比率	一% (1983年)	

※ 出所: 外務省「西サモア概要」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1982	1983	1984
		政府開発援助		
贈与	技術協力	0.83	0.80	0.93
	無償資金協力	2.65	2.24	1.08
	(計)	3.48	3.04	2.01
政府貸付		—	—	—
	(計)	3.48	3.04	2.01
その他民間政府資金	直接投資等	—	—	—
	輸出信用	△0.22	—	—
	(計)	△0.22	—	—
合計		3.26	3.04	2.01

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1982	1983	1984
		金額	—	—
政府直接借款	主要案件名	—	—	—
	金額	2,389	790	390
無償資金協力	主要案件名	(1)漁業振興計画 (550) (2)教育省移動図書館車 (14) (3)教育施設計画 (200) (4)漁港整備計画 (600) (5)食糧増産援助 (500) (6)教育振興計画 (110) (7)青年スポーツ文化省体育器材 (15) (8)栄養改善計画 (400)	(1)診療所再建計画 (570) (2)教育省に対する理科実験機材 (20) (3)食糧増産援助 (200)	(1)国内輸送力増強計画 (390)
	金額	2,389	790	390

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	16.7	5.7	0.0	16.7	4.3	21.0
(主要供与国)						
① オーストラリア	7.3	1.1	—	7.3	—	7.3
② ニュージーランド	3.9	1.4	—	3.9	—	3.9
③ 日本	3.0	0.8	—	3.0	—	3.0
多国間援助	5.2	1.7	4.9	10.1	—	10.1
(主要援助機関)						
① E. E. C.	—	—	—	4.5	—	4.5
② A.S. D.B.	—	—	—	3.5	—	3.5
O P E C	—	—	—	—	—	—
合計	21.9	7.4	4.9	26.8	4.3	31.1

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極 (1971.9.3)

5. 特記事項

1985年度対西サモア経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 無償資金協力

(1) 国内輸送力増強計画 (I) (433 E/N 1985.6.28)

(2) フェレオロ空港ターミナル建設計画 (663 E/N 1985.9.26)

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

18.3%

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア

11.3%

	累計実績(昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	1,013 百万円	199 百万円	188 百万円	
研修員受入	34 人	7 人(継続 1人 新規 6人)	8 人(集団 8人・個別 0人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人(継続 —人 新規 —人)	— 人(継続 —人 新規 —人)	
専門家派遣	6 人	1 人(継続 1人 新規 0人)		
個別専門家派遣	5 人	1 人(継続 1人 新規 0人)	3 人(継続 0人 新規 3人)	
単独機材供与	26 百万円	2 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	96 人	43 人(継続 27人 新規 16人)	47 人(継続 32人 新規 15人)	
開発調査	(1)大洋州諸国経済技術協力調査(55) (2)無償援助案件評価調査(57研究基礎)	—	《新規》 (1)経済技術協力調査(プロファイ)(60)	
無償資金協力 基本設計調査	(1)教育振興計画(55) (2)漁港整備計画調査(55) (3)診療所再建整備計画(57～58)	(1)国内輸送力増強計画(59) (2)アビア空港ターミナル建設計画(59)	—	
海外開発計画調査	—	(1)海洋資源プロジェクト選定調査(59)	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

1. 一般概況

※面積	28 千km ² (日本の約0.08倍)	※人口	26 万人 (1983年)	独立年月日	1978年7月7日	
政体	立憲君主制	宗教 / 言語	キリスト教 / 英語, ビジネス・イングリッシュ	通貨	ソロモン・ドル	
※国民総生産	170 百万ドル (1982年)	産業構成	農業 一%, 鉱工業 一%, サービス 一%	※1人当りGNP	680 ドル (1982年)	
貿易量 (1983年)	輸出	51.2 百万ドル	日本の輸入	29.0 百万ドル (56.6%)	主要輸出品目	魚 (冷凍・缶詰), コブラ, 丸太 (1981年)
	輸入	59.7 百万ドル	日本の輸出	13.9 百万ドル (23.3%)	対日主要輸出品目	木材, 生鮮・冷凍魚類 (1982年)
国際通貨準備高	一百万ドル (1983年)	公的対外債務残高	一百万ドル (1983年)	公的対外債務返済比率	一% (1983年)	

※ 出所: 外務省「世界の国一覧表」1985年版

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1982	1983	1984
政府開発援助	贈与	技術協力	0.67	0.33	0.34
		無償資金協力	2.68	1.46	0.15
		(計)	3.35	1.79	0.48
	政府貸付	△0.19	△0.20	0.43	
		(計)	3.16	1.59	0.91
その他民間資金	直接投資等	—	△0.05	1.68	
	輸出信用	—	0.21	△0.21	
	(計)	—	0.16	1.47	
合計			3.16	1.75	2.38

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	~ 1982	1983	1984
政府直接借款	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無償資金協力	金額		2,255	440	—
	主要案件名		(1)漁業振興計画 (漁業訓練船等) (500) (2)島間輸送力増強計画 (500) (3)教材印刷機等教育機材 (30) (4)漁業調査訓練計画 (500) (5)教育用体育機材 (25) (6)漁村開発計画 (700)	(1)漁村開発計画 (350) (2)漁業訓練計画 (90)	—

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国間援助 (主要供与国)				18.2	3.3	21.5
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)				9.3	—	9.3
①						
②						
O P E C				—	—	—
合計				27.5	3.3	30.8

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極 (1978.7.7 締結)

5. 特記事項

1985年度対ソロモン経済協力実績 (単位: 百万円)
I. 無償資金協力
(1) ソロモン警察吹奏楽団用楽器 (16 E/N 1985.10.1)

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア
8.7%

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア
5.8%

ソ ロ モ ン に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	434 百万円	52 百万円	65 百万円	
研修員受入	25 人	9 人 (継続 0人 新規 9人)	11 人 (集団 11人・個別 0人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
専門家派遣	3 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)		
個別専門家派遣	3 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
単独機材供与	7 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	10 人	2 人 (継続 0人 新規 2人)	13 人 (継続 7人 新規 6人)	
開発調査	(1)経済協力調査 (52) (2)国内電気通信幹線網整備計画 (53, 54) (3)電気通信網建設計画 (53) (4)漁業センター建設計画 (53)			
無償資金協力 基本設計調査	(1)島礁間輸送力増強計画 (53) (2)漁業振興計画 (53, 55) (3)漁村開発計画 (56) (4)地方漁業振興計画 (56, 57)	—	—	
海外開発計画調査	(1)テンガノ湖ポーサイト開発計画 (54～57)	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(13)

国名 トンガ王国 (Kingdom of Tonga)

1. 一般概況

面積	0.7 千km ² (対馬とほぼ同じ)		人口	10 万人 (1983年)		独立年月日	1970年6月4日	
政体	立憲君主制		宗教 / 言語	キリスト教 / 英語, トンガ語		通貨	パ・アング	
国民総生産	70 百万ドル (1982年)		産業構成	農業 -%, 鉱工業 -%, サービス -%		※1人当りGNP	740 ドル (1982年)	
貿易量	輸出	5 百万ドル (1982/83)	日本の輸入	0.1 百万ドル (1984年)		※主要輸出品目	ココナツ・オイル, 乾燥ココナツ, パナナ (1982/83)	
	輸入	32 百万ドル (1982/83)	日本の輸出	2.9 百万ドル (1984年)		※対日主要輸出品目	ビヤクダン, 黒ちゅう具	
国際通貨準備高	- 百万ドル (1982年)		公的対外債務残高	- 百万ドル (1982年)		公的対外債務返済比率	- % (1982年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1982	1983	1984
政府開発援助	贈与			
	技術協力	0.52	1.10	0.98
	無償資金協力	0.24	0.91	2.27
	(計)	0.76	2.01	3.26
政府貸付		-	-	-
	(計)	0.76	2.01	3.26
その他民間資金	直接投資等	-	-	-
	輸出信用	-	-	-
	(計)	-	-	-
合計		0.76	2.01	3.26

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1982	1983	1984
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	1,505	600	-
	主要案件名	(1)水産研究センター設立計画 (400) (2)栄養改善計画 (かつお, まぐろ缶詰) (200) (3)小学校建設 (200) (4)漁業開発計画 (450) (5)文化財保存機材及び教育機材 (15) (6)サイクロン被害 (25) (7)零細漁業振興計画 (200) (8)教育省に対する音楽機材 (15)	(1)ババオ・ハイスクール建設計画 (600)	-

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国間援助 (主要供与国)				13.4	-	13.4
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)				4.7	-	4.7
①						
②						
O P E C				-	-	-
合計				18.1	-	18.1

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極 (1972.4.18.)

5. 特記事項

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

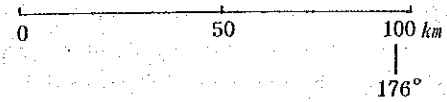
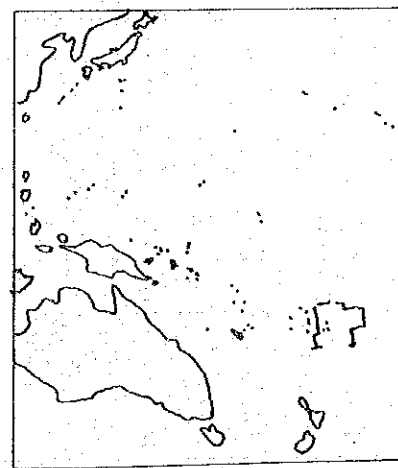
15 %

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア

11.1 %

	累計実績 (昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	854 百万円	208 百万円	201 百万円	
研修員受入	27 人	14 人 (継続 3人 新規 11人)	10 人 (集団 6人・個別 4人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
専門家派遣	21 人	8 人 (継続 4人 新規 4人)		
個別専門家派遣	5 人	2 人 (継続 2人 新規 0人)	2 人 (継続 2人 新規 0人)	
単独機材供与	91 百万円	6 百万円	1 件 27 百万円	
青年海外協力隊	22 人	4 人 (継続 0人 新規 4人)	13 人 (継続 8人 新規 5人)	
開発調査	—	—	—	
無償資金協力 基本設計調査	(1)小学校建設計画 (55) (2)漁業振興計画 (55) (3)ババオハイスクール設立計画調査 (57)	—	—	
海外開発計画調査	(1)エレクトロニクス・データプロセッシングシステム 導入計画調査 (56)	(1)情報処理システム開発計画 (58～59)	—	
開発投融資 (融資承諾ベース)	— 件 1 百万円	— 件 1 百万円	— 件 1 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	(1)トンガ王国, 日本 / WHO保健衛生検査所 (56.12.15～61.12.14)	(継続) (1)トンガ王国, 日本 / WHO保健衛生検査所 (56.12.15～61.12.14)	

昭和60年度プロジェクト方式技術協力の配置図(トンガ)



・日本/WHO 保健衛生検査所

ヌクアロファ

174°

— 21°S

— 18°S

1. 一般概況

※面積	30 km ² (日本の約一倍)		※人口	8千人 (1982年)		独立年月日	1978年10月1日	
政体	立憲君主制		宗教 / 言語	キリスト教 / 英語, トゥヴァル語		通貨	オーストラリア・ドル	
※国民総生産	5百万ドル (1981年)		産業構成	農業 一%, 鉱工業 一%, サービス 一%		※1人当りGNP	680ドル (1981年)	
貿易量 (1983年)	輸出	一百万ドル	日本の輸入	一百万ドル (一%)		主要輸出品目	玩具類, 繊維製品	
	輸入	一百万ドル	日本の輸出	9百万ドル (一%)		対日主要輸出品目	-	
国際通貨準備高	一百万ドル (1983年)		公的対外債務残高	一百万ドル (1983年)		公的対外債務返済比率	一% (1983年)	

※ 出所: 外務省「世界の国一覽表」1984年版

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1982	1983	1984
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	0.09	0.01	0.03
		無償資金協力	0.79	-	-
		(計)	0.88	-	0.03
	政府貸付	-	-	-	
	(計)	0.88	0.01	0.03	
その他 民間 資金	直接投資等	-	-	-	
	輸出信用	-	-	-	
	(計)	-	-	-	
合計			0.88	0.01	0.03

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	~ 1982	1983	1984
政府 直 接 借 款	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-
無 償 資 金 協 力	金額		400	-	-
	主要案件名		(1) 漁業振興計画 (400)	-	-

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助 (主要供与国)				3.8	-	3.8
①						
②						
③						
多 国 間 援 助 (主要援助機関)				0.4	-	0.4
①						
②						
O P E C				-	-	-
合 計				4.2	-	4.2

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	
	0.3%
○ 政府開発援 助に占める わが国のシ ェア	
	0.2%

5. 特記事項

	累計実績 (昭和 29 年度～昭和 58 年度)	昭 和 5 9 年 度 実 績	昭和 60 年度計画 (一部実績を含む)	年 月 末 現 在 実 績
技 術 協 力 経 費	53 百万円	19 百万円	155 百万円	
研 修 員 受 入	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	1 人 (集団 1人・個別 0人)	
開 発 協 力 研 修 員 受 入	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
専 門 家 派 遣	3 人	3 人 (継続 3人 新規 0人)		
個 別 専 門 家 派 遣	3 人	3 人 (継続 3人 新規 0人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
単 独 機 材 供 与	6 百万円	15 百万円	— 件 — 百万円	
青 年 海 外 協 力 隊	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
開 発 調 査	(1)無償援助案件評価調査 (57 研究基礎)	(1)水産資源調査 (57,59～61)	(継 続) (1)水産資源調査 (57,59～61) (新 規) (1)南太平洋沿岸地域海洋資源調査 (60～)	
海 外 開 発 計 画 調 査	—	—	—	
開 発 投 融 資 (融 資 承 諾 ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力	—	—	—	

1. 一般概況

※面積	15 千km ² (日本の約0.04倍)	※人口	12 万人 (1982年)	独立年月日	1980年7月30日	
政体	民主共和制	宗教 / 言語	キリスト教 / ビスマラマ語, 英語, フランス語	通貨	ヴァツ	
※国民総生産	40 百万ドル (1981年)	産業構成	農業 一%, 鉱工業 一%, サービス 一%	※1人当りGNP	350 ドル (1981年)	
貿易量 (1983年)	輸出	16.2 百万ドル	日本の輸入	1.0 百万ドル (6.2%)	主要輸出品目	コブラ, 冷凍魚, 牛肉
	輸入	46.2 百万ドル	日本の輸出	9.1 百万ドル (19.7%)	対日主要輸出品目	コブラ, 牛肉
国際通貨準備高	一百万ドル (1983年)	公的対外債務残高	一百万ドル (1983年)	公的対外債務返済比率	一% (1983年)	

※ 出所: 外務省「世界の国一覽表」1984年版及び1985年版

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1982	1983	1984	
政府開発援助	贈与	技術協力	0.28	0.05	0.05
		無償資金協力	0.59	0.27	—
		(計)	0.87	0.32	0.05
	政府貸付	—	—	—	
	(計)	0.87	0.32	0.05	
その他民間資金	直接投資等	5.05	0.24	0.44	
	輸出信用	—	—	—	
	(計)	5.05	0.24	0.44	
合計		5.92	0.56	0.49	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1982	1983	1984
政府直接借款	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—
無償資金協力	金額	210	—	—
	主要案件名	(1) 漁業開発計画 (210)	—	—

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	24.9	15.0	△ 0.5	24.4	7.7	32.1
(主要供与国)						
① イギリス	8.9	4.0	0.0	8.9	0.7	9.6
② フランス	8.6	8.6	△ 0.5	8.2	8.2	16.4
③ オーストラリア	5.9	1.2	—	5.9	△ 1.4	4.5
多国間援助	2.4	1.1	0.2	2.5	—	2.5
(主要援助機関)						
① E. E. C.	—	—	—	1.0	—	1.0
② UNDP	—	—	—	0.5	—	0.5
O P E C	—	—	—	—	—	—
合計	27.3	16.1	△ 0.3	27.0	7.7	34.7

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

1.3%

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア

1.2%

5. 特記事項

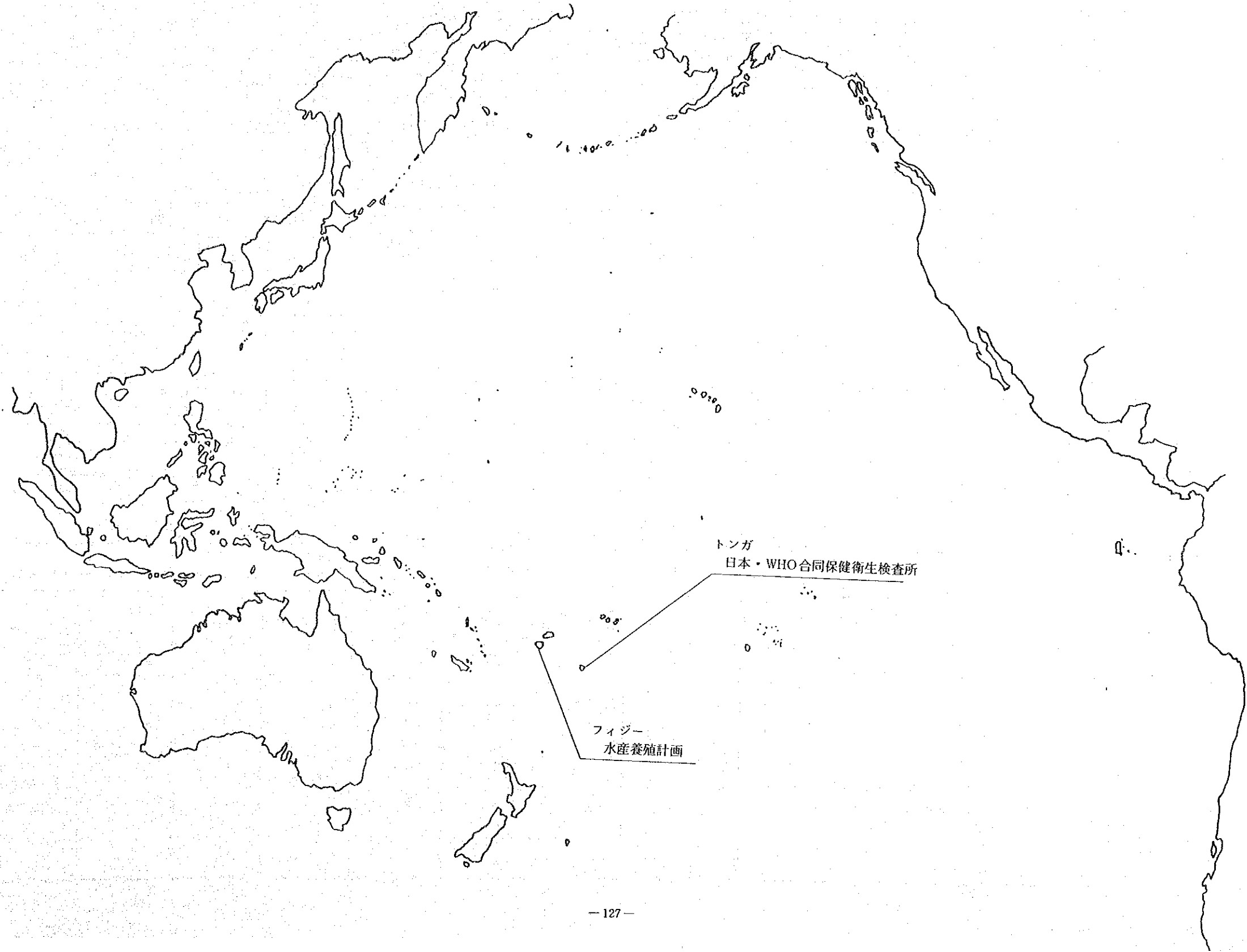
1985年度対ヴァヌアツ経済協力実績 (単位: 百万円)

1. 無償資金協力

(1) 地域商業センター建設計画 (270 E/N 1985.4.9)

	累計実績(昭和29年度~昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	41 百万円	33 百万円	9 百万円	
研修員受入	2 人	4 人 (継続 0人 新規 4人)	4 人 (集団 4人・個別 0人)	
開発協力研修員受	- 人	- 人 (継続 -人 新規 -人)	- 人 (継続 -人 新規 -人)	
専門家派遣	- 人	- 人 (継続 -人 新規 -人)		
個別専門家派遣	- 人	- 人 (継続 -人 新規 -人)	2 人 (継続 0人 新規 2人)	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	一件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人 (継続 -人 新規 -人)	- 人 (継続 -人 新規 -人)	
開発調査	(1)南太平洋経済技術協力調査(57)	-	-	
無償資金協力 基本設計調査	(1)漁業開発計画(56)	(1)地域商業センター建設計画(59)	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	一件 - 百万円	一件 - 百万円	一件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

大洋州地域に対する昭和60年度プロジェクト方式技術協力実施図



(1)

国名 キプロス共和国 (Republic of Cyprus)

1. 一般概況

※面積	9 千km ² (日本の約0.02倍)	※人口	65 百万人 (1983年)	独立年月日	1960年8月16日	
政体	共和制	宗教 / 言語	ギリシャ正教, イスラム教 / ギリシャ語, トルコ語	通貨	キプロス・ポンド	
※国民総生産	2,520 百万ドル (1982年)	産業構成	農業 1%, 鉱工業 1%, サービス 1%	※1人当りGNP	3,900 ドル (1982年)	
貿易量 (1983年)	輸出	503 百万ドル	日本の輸入	0.3 百万ドル (0.1%)	主要輸出品目	-
	輸入	1,219 百万ドル	日本の輸出	134 百万ドル (11.0%)	対日主要輸出品目	-
国際通貨準備高	1 百万ドル (1983年)	公的対外債務残高	1 百万ドル (1983年)	公的対外債務返済比率	1% (1983年)	

※ 出所: 外務省「世界の国一覧表」1985年版

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1982	1983	1984
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	0.04	0.01	0.03
		無償資金協力	-	-	-
		(計)	0.04	0.01	0.03
	政府貸付	-	-	-	
		(計)	0.04	0.01	0.03
その他 民間 資金	直接投資等	-	-	1.73	
	輸出信用	-	-	-	
	(計)	-	-	1.73	
合計			0.04	0.01	1.76

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1982	1983	1984
		金額	-	-
政府 直接 借款	主要案件名	-	-	-
	金額	-	-	-
無償 資金 協力	主要案件名	-	-	-
	金額	-	-	-

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	4.6	3.6	2.0	6.6	11.8	18.4
(主要供与国)						
① 西ドイツ	1.6	1.6	1.4	3.0	18.4	21.4
② フランス	0.8	0.8	1.4	2.2	△ 5.7	△ 3.5
③ アメリカ	-	-	-	1.0	-	-
多国間援助	8.2	6.6	2.0	10.2	10.6	20.8
(主要援助機関)						
① UNHCR	-	-	-	5.3	-	5.3
② WFP	-	-	-	1.3	-	1.3
O P E C	0.0	-	2.2	2.2	-	2.2
合計	12.8	10.1	6.3	19.0	22.5	41.5

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	0.2%
○ 政府開発援 助に占める わが国のシ ェア	0.1%

5. 特記事項

	累計実績 (昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	8 百万円	— 百万円	4 百万円	
研修員受入	7 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	2 人 (集団 2人・個別 0人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
専門家派遣	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)		
個別専門家派遣	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査		—	—	
開発投融資 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	—	—	—	

(2)

国名 ギリシャ共和国 (Hellenic Republic)

1. 一般概況

面積	132 千km ² (日本の約0.4倍)		人口	9.9百万人 (1983年)		独立年月日	—
政体	共和制		宗教 / 言語	ギリシャ正教 / ギリシャ語		通貨	ドラクマ
国内総生産	30,770 百万ドル (1983年)		産業構成	農業 17%, 鉱工業 29%, サービス 53%		1人当りGNP	3,920 ドル (1983年)
貿易量 (1983年)	輸出	4,209 百万ドル	日本の輸入	25 百万ドル (0.6%)		主要輸出品目	—
	輸入	8,875 百万ドル	日本の輸出	681 百万ドル (7.7%)		対日主要輸出品目	—
国際通貨準備高	2,381 百万ドル (1983年)		公的対外債務残高	8,193 百万ドル (1983年)		公的対外債務返済比率	18.3% (1983年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1982	1983	1984	
政府開発援助	贈与	技術協力	0.09	0.12	0.19
		無償資金協力	—	—	—
		(計)	0.09	0.12	0.19
	政府貸付	—	—	—	
	(計)	0.09	0.12	0.19	
その他民間資金	直接投資等	26.84	101.26	457.71	
	輸出信用	△ 70.98	△ 144.72	△ 41.30	
	(計)	△ 44.14	△ 43.46	416.41	
合計		△ 44.05	△ 43.34	416.60	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	～ 1982			1983	1984
		金額	主要案件名	金額	主要案件名	
政府直接借款	金額	—	—	—	—	
	主要案件名	—	—	—	—	
無償資金協力	金額	—	—	—	—	
	主要案件名	—	—	—	—	

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	13.0	15.9	△ 7.3	5.7	△ 4.9	0.8
(主要供与国)						
① 西ドイツ	7.7	7.6	△ 2.3	5.4	△ 2.1	3.3
② フランス	5.0	5.0	△ 0.8	4.2	4.0	48.2
③ オーストリア	2.5	2.5	△ 0.1	2.4	0.1	2.5
多国間援助	4.5	1.8	2.5	7.0	12.0	19.0
(主要援助機関)						
① E. E. C.				5.3	8.7	14.0
② UNHCR				0.6	—	0.6
O P E C	—	—	—	—	—	—
合計	17.6	17.7	△ 4.8	12.7	7.1	19.8

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

2.1%

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア

0.9%

5. 特記事項

ギリシヤ に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	4 百万円	52 百万円	10 百万円	
研修員受入	1 人	3 人 (継続 0人 新規 3人)	3 人 (集団 2人・個別 1人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
専門家派遣	1 人	7 人 (継続 0人 新規 7人)		
個別専門家派遣	1 人	7 人 (継続 0人 新規 7人)	3 人 (継続 0人 新規 3人)	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	—	—	—	

(3)

国名 マルタ共和国 (Republic of Malta)

1. 一般概況

※面積	0.3 千km ² (淡路島の約2分の1)		※人口	0.4 百万人 (1983年)		独立年月日	1964年9月21日	
政体	共和制		宗教 / 言語	キリスト教 / マルタ語		通貨	マルタ・ポンド	
※国民総生産	1,370 百万ドル (1982年)		産業構成	農業 1%, 鉱工業 1%, サービス 1%		※1人当りGNP	3,790 ドル (1982年)	
貿易量 (1983年)	輸出	363 百万ドル	日本の輸入	0.4 百万ドル (0.1%)		主要輸出品目	-	
	輸入	733 百万ドル	日本の輸出	10.6 百万ドル (1.4%)		対日主要輸出品目	-	
国際通貨準備高	- 百万ドル (1983年)		公的対外債務残高	- 百万ドル (1983年)		公的対外債務返済比率	- % (1983年)	

※出所：外務省「世界の国一覧表」1985年版

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位：百万ドル)

区分	暦年				
	1982	1983	1984		
政府開発援助	贈与	技術協力	0.01	0.02	0.04
		無償資金協力	-	-	-
		(計)	0.01	0.02	0.04
	政府貸付	-	-	-	
	(計)	0.01	0.02	0.04	
その他民間資金	直接投資等	0.43	△ 0.31	-	
	輸出信用	0.99	△ 0.65	△ 0.64	
	(計)	1.42	△ 0.96	△ 0.64	
合計	1.43	△ 0.94	△ 0.60		

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位：百万円)

項目	年度	~ 1982	1983	1984
	金額		-	-
政府直接借入金	主要案件名	-	-	-
	金額	-	-	-
無償資金協力	主要案件名	-	-	-
	金額	-	-	-

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位：百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国間援助 (主要供与国)				27.3	△ 3.0	24.3
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)				1.3	△ 0.4	0.9
①						
②						
O P E C				15.5	-	15.5
合計				44.1	△ 3.4	40.7

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

0.07%

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア

0.05%

5. 特記事項

	累計実績 (昭和 29 年度～昭和 58 年度)	昭 和 5 9 年 度 実 績	昭和 60 年度計画 (一部実績を含む)	年 月 末 現 在 実 績
技 術 協 力 経 費	76 百万円	5 百万円	— 百万円	
研 修 員 受 入	3 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (集団 —人・個別 —人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
専 門 家 派 遣	10 人	4 人 (継続 0人 新規 4人)		
個別専門家派遣	10 人	4 人 (継続 0人 新規 4人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
単 独 機 材 供 与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青 年 海 外 協 力 隊	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
開 発 調 査	(1)マルタ～ゴゾ島間連絡道路建設計画 (46, 48)	—	—	
海 外 開 発 計 画 調 査	—	—	—	
開 発 投 融 資 (融 資 承 諾 ベ ー ス)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力	—	—	—	

(4)

国名	ユーゴスラビア社会主義連邦共和国 (Socialist Federal Republic of Yugoslavia)
----	--

1. 一般概況

面積	256 千km ² (日本の約0.7倍)	人口	22.8 百万人(1983年)	独立年月日	-	
政体	社会主義連邦共和制	宗教 / 言語	キリスト教, イスラム教 / セルビア語, クロアチア語, スロベニア語, マケドニア語	通貨	ディナール	
国内総生産	46,890 百万ドル(1983年)	産業構成	農業 -%, 鉱工業 -%, サービス -%	1人当りGNP	2,570 ドル(1983年)	
貿易量 (1983年)	輸出	11,594 百万ドル	日本の輸入	27 百万ドル(0.2%)	主要輸出品目	-
	輸入	12,093 百万ドル	日本の輸出	50 百万ドル(0.4%)	対日主要輸出品目	合金鉄, 非鉄金属, ぶどう酒類
国際通貨準備高	1,686 百万ドル(1983年)	公的対外債務残高	9,077 百万ドル(1983年)	公的対外債務返済比率	7.6%(1983年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	暦年	1982	1983	1984
政府開発援助	技術協力	0.47	0.24	0.42
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	0.47	0.24	0.42
	政府貸付	△ 3.09	△ 3.24	-
	(計)	△ 2.62	△ 3.00	0.42
その他民間資金	直接投資等	△ 2.19	24.30	11.72
	輸出信用	△ 52.69	△ 52.06	△ 25.01
	(計)	△ 54.88	△ 27.76	△ 13.29
合計		△ 57.50	△ 30.76	△ 12.87

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~ 1982	1983	1984
政府直接借款	金額	11,040	-	-
	主要案件名	(1)商品借款(11,040)	-	-
無償資金協力	金額	80	-	-
	主要案件名	(1)災害援助(80)	-	-

3. DAC 諸国の経済協力(1983 暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国間援助	5.0	6.4	△ 5.6	△ 0.6	267.1	266.5
(主要供与国)						
① ノルウェー	-	-	5.5	5.5	△ 2.8	2.7
② フランス	2.4	2.4	0.0	2.4	10.3	12.7
③ オーストリア	2.1	1.4	△ 0.1	2.0	-	2.0
多国間援助	3.0	3.0	-	3.0	162.4	165.4
(主要援助機関)						
① UNDP	-	-	-	1.3	-	1.3
② UNHCR	-	-	-	1.0	-	1.0
O P E C	-	-	-	-	-	-
合計	8.0	9.3	△ 5.6	2.4	429.5	431.9

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	- %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	- %

5. 特記事項

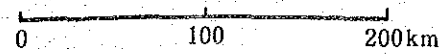
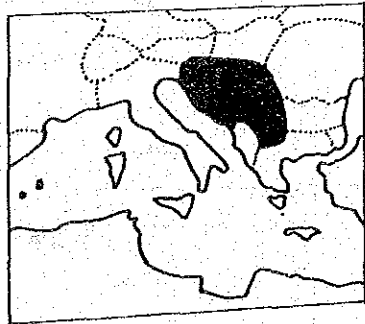
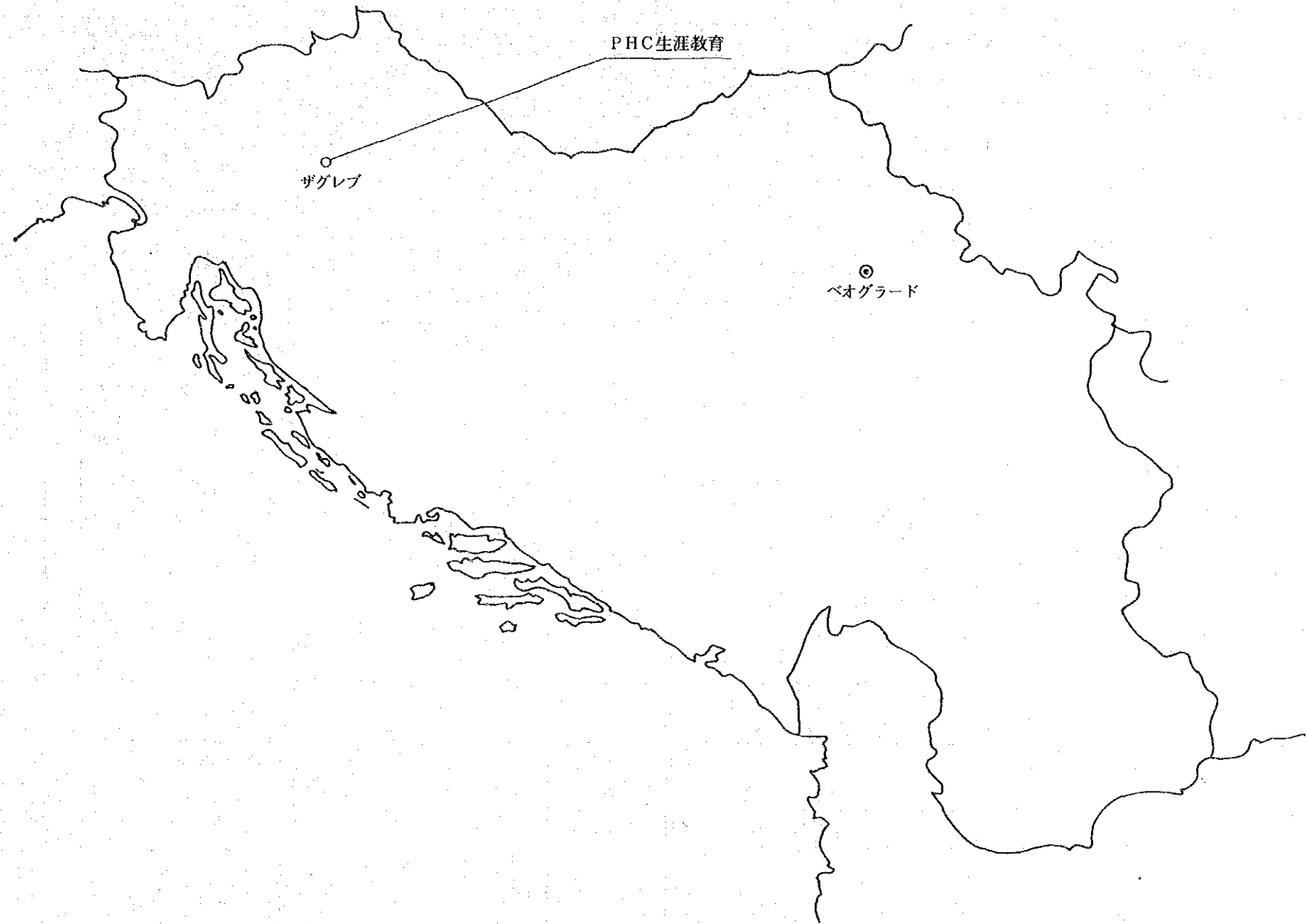
1985年度対ユーゴスラビア経済協力実績(単位:百万円)

1. 政府直接借款

(1)債務繰延べ(1,155 E/N 1985.12.5)

	累計実績(昭和29年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	70 百万円	22 百万円	107 百万円	
研修員受入	18 人	16 人(継続 1人 新規 15人)	14 人(集団 5人・個別 9人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人(継続 —人 新規 —人)	— 人(継続 —人 新規 —人)	
専門家派遣	18 人	7 人(継続 2人 新規 5人)		
個別専門家派遣	12 人	4 人(継続 2人 新規 2人)	1 人(継続 1人 新規 0人)	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人(継続 —人 新規 —人)	— 人(継続 —人 新規 —人)	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	(1)PHC生涯教育(59.11.26～64.11.25)	(継続) (1)PHC生涯教育(59.11.26～64.11.25)	

昭和60年度プロジェクト方式技術協力の配置図(ユーゴスラビア)



(5)

国名 カナダ (Canada)

1. 一般概況

面積	9,976 千km ² (日本の約26.8倍)	人口	24.9 百万人 (1983年)	独立年月日	—	
政体	立憲君主制	宗教 / 言語	キリスト教 / 英語, 仏語	通貨	カナダ・ドル	
国内総生産	324,000 百万ドル (1983年)	産業構成	農業 3%, 鉱工業 29%, サービス 68%	1人当りGNP	12,310 ドル (1983年)	
※貿易量 (1984年)	輸出	90,365 百万ドル	日本の輸入	4,945 百万ドル (5.5%)	主要輸出品目	輸送機械, 木材及び紙, 穀物
	輸入	78,437 百万ドル	日本の輸出	4,297 百万ドル (5.5%)	対日主要輸出品目	石炭, 穀物, 採油用種子類
国際通貨準備高	11,160 百万ドル (1983年)	公的対外債務残高	— 百万ドル (1983年)	公的対外債務返済比率	— % (1983年)	

※ 出所: 通産省「通商白書」60年版

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1982	1983	1984	
政府開発援助	贈与	技術協力		
		無償資金協力		
		(計)		
	政府貸付			
	(計)			
その他民間資金	直接投資等			
	輸出信用			
	(計)			
合計				

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	～ 1982			1983			1984		
		金額			金額			金額		
政府直接借款	金額	—			—			—		
	主要案件名	—			—			—		
無償資金協力	金額	—			—			—		
	主要案件名	—			—			—		

3. DAC 諸国の経済協力 (1983 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国間援助 (主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)						
①						
②						
O P E C						
合計						

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	— %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	— %

5. 特記事項

	累計実績(昭和29年度~昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	85 百万円	7 百万円	11 百万円	
研修員受入	- 人	1 人 (継続 0人 新規 1人)	- 人 (集団 -人・個別 -人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 -人 新規 -人)	- 人 (継続 -人 新規 -人)	
専門家派遣	- 人	- 人 (継続 -人 新規 -人)		
個別専門家派遣	- 人	- 人 (継続 -人 新規 -人)	- 人 (継続 -人 新規 -人)	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	一件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人 (継続 -人 新規 -人)	- 人 (継続 -人 新規 -人)	
開発調査	-	-	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	一件 - 百万円	一件 - 百万円	一件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

移住事業

カナダに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和56年度～昭和58年度)	昭和59年度実績	昭和60年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
海外移住事業経費	85 百万円	7 百万円	11 百万円	
移住研修員受入	— 人	1 人 (継続 0人 新規 1人)	2 人(新規)	
移住調査団派遣	1 人	— 人	1 人	
移住者送出	5,036 人	20 人	25 人	

